

キャピタル世界株式ファンド (DC年金つみたて専用)

追加型投信／内外／株式
(課税上は株式投資信託として取扱われます。)

投資信託説明書
(請求目論見書)
2023年11月17日

キャピタル・インターナショナル株式会社

本書は金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第13条の規定に基づく目論見書です。

この目論見書により行なう「キャピタル世界株式ファンド（DC年金つみたて専用）」の受益権の募集については、キャピタル・インターナショナル株式会社は、金融商品取引法（昭和23年法律第25号）第5条の規定により有価証券届出書を2023年11月16日に関東財務局長に提出しており、2023年11月17日にその届出の効力が生じております。

発行者名 : キャピタル・インターナショナル株式会社
 代表者の役職氏名 : 代表取締役社長 小泉 徹也
 本店の所在の場所 : 東京都千代田区丸の内三丁目2番3号 丸の内二重橋ビル
 縦覧に供する場所 : 該当事項はありません。

目次

	頁
第一部 証券情報	1
第二部 ファンド情報	3
第1 ファンドの状況	3
1 ファンドの性格	3
2 投資方針	8
3 投資リスク	16
4 手数料等及び税金	21
5 運用状況	25
第2 管理及び運営	35
1 申込（販売）手続等	35
2 換金（解約）手続等	36
3 資産管理等の概要	36
4 受益者の権利等	39
第3 ファンドの経理状況	40
1 財務諸表	43
2 ファンドの現況	68
第4 内国投資信託受益証券事務の概要	69
第三部 委託会社等の情報	70
第1 委託会社等の概況	70
1 委託会社等の概況	70
2 事業の内容及び営業の概況	71
3 委託会社等の経理状況	72
4 利害関係人との取引制限	94
5 その他	94

第一部【証券情報】

(1)【ファンドの名称】

キャピタル世界株式ファンド（DC年金つみたて専用）（以下「当ファンド」ということがあります。）

(2)【内国投資信託受益証券の形態等】

当ファンドは、キャピタル・インターナショナル株式会社（以下「委託会社」ということがあります。）を委託者とし、三菱UFJ信託銀行株式会社（以下「受託会社」ということがあります。）を受託者とする契約型の追加型証券投資信託の振替内国投資信託受益権（以下「受益権」といいます。）です。

信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供された信用格付はありません。また、信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供される予定の信用格付はありません。

当ファンドの受益権は、社債、株式等の振替に関する法律（以下「社振法」といいます。）の規定の適用を受け、受益権の帰属は、後記「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関および当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。委託会社は、やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

(3)【発行（売出）価額の総額】

継続申込期間：1兆円を上限とします。

- ・発行価額の総額とは、受益権1口当たりの発行価格に発行口数を乗じて得た額の累計額をいいます。

(4)【発行（売出）価格】

継続申込期間：取得申込受付日の翌営業日の基準価額とします。

- ・基準価額とは、当ファンドの信託財産の純資産総額を計算日における受益権総口数で除して得た、受益権1口当たりの純資産価額です。基準価額は、便宜上1万口当たりをもって表示されることがあります。
- ・基準価額は、組入有価証券等の値動き等により日々変動します。
- ・基準価額は、毎営業日に算出され、販売会社または下記に問い合わせることにより知ることができるほか、原則として、基準価額計算日の翌日の日本経済新聞朝刊の証券欄「オープン基準価格」の紙面に掲載されます。当該紙面において、委託会社は「キャピタル」、当ファンドは「世株DCつみ」で表記されています。

キャピタル・インターナショナル株式会社 電話番号 03-6366-1300（営業日9：00～17：00） ホームページ capitalgroup.co.jp
--

(5)【申込手数料】

ありません。

(6)【申込単位】

申込単位は、販売会社にお問い合わせください。

- ・販売会社につきましては、後記「(8) 申込取扱場所」に記載の委託会社までお問い合わせください。

(7)【申込期間】

継続申込期間：2023年11月17日から2024年11月14日まで

- ・継続申込期間は、期間満了前に有価証券届出書を提出することによって更新されます。

(8)【申込取扱場所】

当ファンドの申込取扱場所（以下「販売会社」といいます。）については、下記までお問い合わせください。

キャピタル・インターナショナル株式会社 電話番号 03-6366-1300（営業日9：00～17：00） ホームページ capitalgroup.co.jp
--

(9)【払込期日】

継続申込期間において取得申込者は、取得申込代金を販売会社の指定する期日までに、指定の方法で申込みの販売会社にお支払いください。詳細は、販売会社にお問い合わせください。

- ・販売会社については、前記「(8) 申込取扱場所」に記載の委託会社までお問い合わせください。
- ・各取得申込受付日の発行価額の総額は、販売会社によって、追加信託が行なわれる日に、委託会社の指定する口座を経由して、受託会社の指定ファンド口座（受託会社が信託事務の一部について委託を行なっている場合は当該委託先の口座）に払い込まれます。
- ・取得申込代金とは、申込金額（発行価格×取得申込口数）です。

(10)【払込取扱場所】

取得申込代金は、申込みの販売会社にお支払いください。

- ・販売会社につきましては、前記「(8) 申込取扱場所」に記載の委託会社までお問い合わせください。

(11)【振替機関に関する事項】

当ファンドの受益権にかかる振替機関は下記のとおりです。

株式会社証券保管振替機構

(12)【その他】

- ①当ファンドは、確定拠出年金法に基づいて個人等が拠出した資金および非課税累積投資契約にかかる少額投資非課税制度「つみたてNISA（ニーサ）」（2024年1月1日以降はNISAの「つみたて投資枠（特定累積投資勘定）」）を利用して投資した資金を運用するためのファンドです。当ファンドの取得申込者は、確定拠出年金法に定める加入者等の運用の指図に基づいてファンドの購入の申込みを行なう資産管理機関および国民年金基金連合会等、ならびに非課税累積投資契約にかかる少額投資非課税制度「つみたてNISA（ニーサ）」を利用して当ファンドを保有される投資者に限られます。詳細は、販売会社にお問い合わせください。
 - ②申込金額には利息は付利されません。
 - ③日本以外の地域における発行は行ないません。
 - ④当ファンドの受益権は、社振法の規定の適用を受け、前記「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関の振替業にかかる業務規程等の規則に従って取扱われるものとします。
- 当ファンドの分配金、償還金、換金代金は、社振法および前記「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関の業務規程その他の規則に従って支払われます。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

ファンドの目的

信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行ないます。

信託金限度額

信託金の限度額は、信託約款の規定により1兆円となっております。ただし、委託会社は、受託会社と合意のうえ、当該限度額を変更することができます。

ファンドの特色

- キャピタル世界株式マザーファンド（以下「マザーファンド」ということがあります。）への投資を通じて、内外の投資信託証券（以下「投資対象ファンド」ということがあります。）に投資を行ない、信託財産の中長期的な成長を目指します。

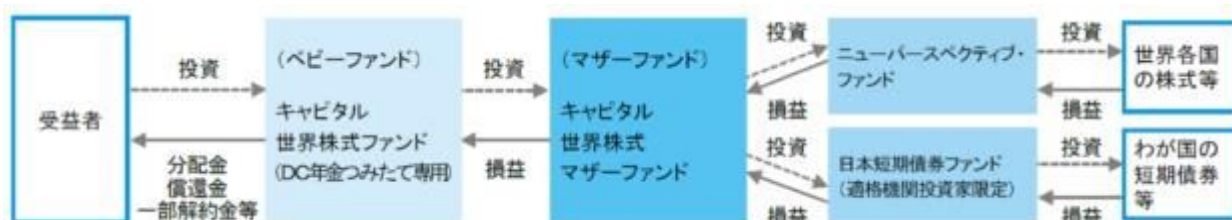
- 投資対象ファンド

ルクセンブルク籍円建外国投資信託証券「キャピタル・グループ・ニューパースペクティブ・ファンド（LUX）（クラスC）」（以下「ニューパースペクティブ・ファンド」ということがあります。）・・・新興国を含む世界各国の株式等に投資を行ないます。

追加型証券投資信託「日本短期債券ファンド（適格機関投資家限定）」・・・わが国の短期債券等に投資を行ないます。

※実質投資割合は、「キャピタル・グループ・ニューパースペクティブ・ファンド（LUX）（クラスC）」を高位に維持することを基本とします。

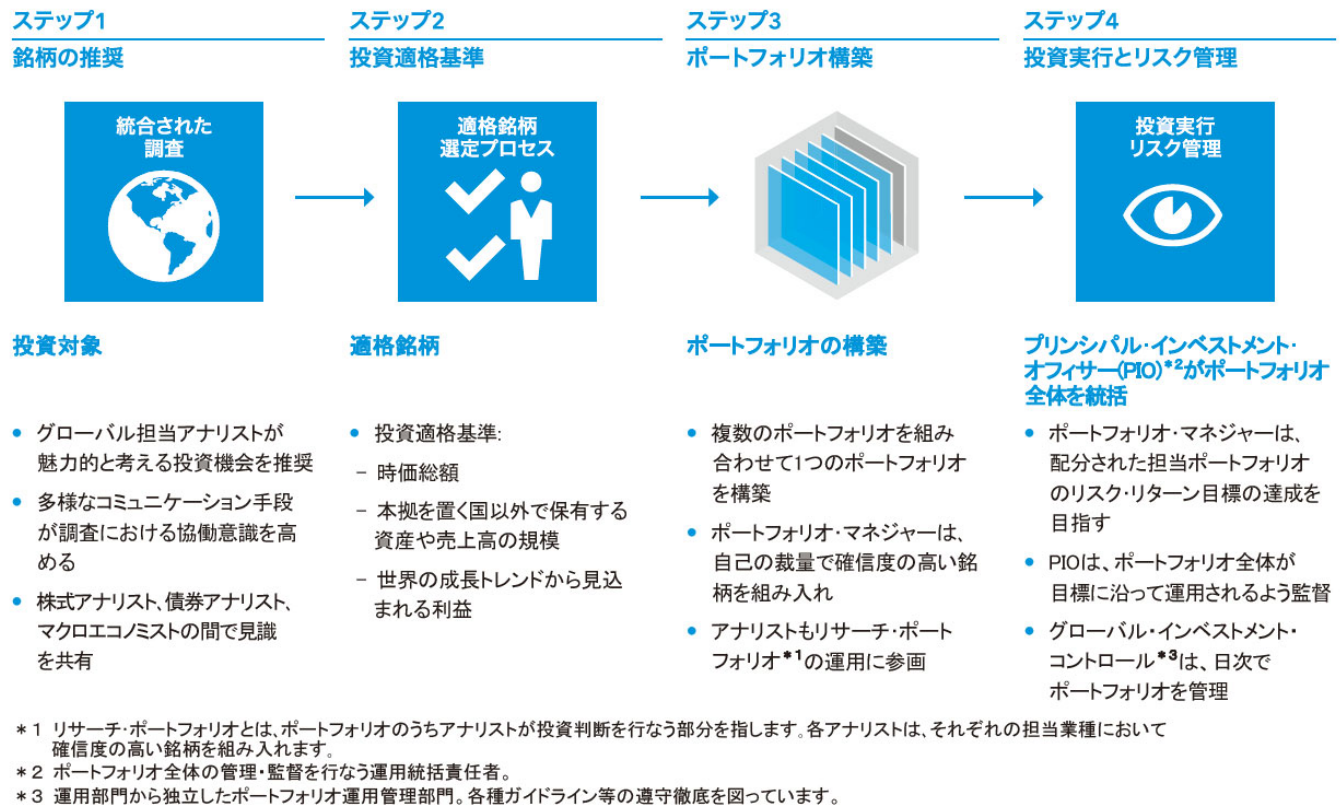
- 投資形態 ファンド・オブ・ファンズ



<ルクセンブルク籍円建外国投資信託証券の運用の特色は以下のとおりです。>

- 世界各国の株式を主要投資対象とします。
主として世界各国の証券取引所等で取引されている株式に投資を行ない、信託財産の中長期的な成長を目指します。
- キャピタル・グループのグローバルな調査力・運用力を活用します。
- 複数のポートフォリオ・マネジャーが運用に携わることによって、投資対象やアイデアの分散を図り、安定的かつ継続的に運用成果の獲得を目指します。

● 運用体制（運用プロセスの概念図）



商品分類
商品分類表

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産（収益の源泉）
単位型	国内	株式
	海外	債券
追加型		不動産投信
		その他資産
	内外	資産複合

※一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」に基づき、当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しております。該当する定義については次のとおりですが、その他の定義については、一般社団法人投資信託協会のホームページ（www.toushin.or.jp/）をご覧ください。

- 追加型投信とは「一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行なわれ従来の信託財産とともに運用されるファンド」をいいます。
- 内外とは「目論見書または投資信託約款において、国内および海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるもの」をいいます。
- 株式とは「目論見書または投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるもの」をいいます。

属性区分表

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
株式	年1回	グローバル (日本を含む)	ファミリーファン ド	あり
一般	年2回	日本		
大型株		北米		
中小型株	年4回	欧州		
債券		アジア		
一般		オセアニア		
公債	年6回 (隔月)	中南米		
社債				

その他債券	年 12 回 (毎月)	アフリカ		
クレジット属性		中近東 (中東)	ファンド・オブ・ファンズ	なし
不動産投信	日々	エマージング		
その他資産 (投資信託証券 (株式))				
資産複合	その他			
資産配分固定型				
資産配分変更型				

※属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

※一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」に基づき、当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しております。該当する定義については次のとおりですが、その他の定義については、一般社団法人投資信託協会のホームページ (www.toushin.or.jp/) をご覧ください。

- ・その他資産とは、「組入れている資産」そのものをいいます。
収益の源泉となる資産と組入れている資産とが異なる理由は、当ファンドがマザーファンドを通じて、投資信託証券へ投資することにより、内外の株式を主要投資対象とするためです。
- ・年 1 回とは「目論見書または投資信託約款において、年 1 回決算する旨の記載があるもの」をいいます。
- ・グローバルとは「目論見書または投資信託約款において、組入資産による投資収益が世界の資産を源泉とする旨の記載があるもの」をいいます。当ファンドにおいては、当該世界資産の中に日本を含みます。
- ・ファンド・オブ・ファンズとは一般社団法人投資信託協会が定める「投資信託等の運用に関する規則」第 2 条に規定するファンド・オブ・ファンズをいいます。
- ・為替ヘッジなしとは「目論見書または投資信託約款において、為替のヘッジを行なわない旨の記載があるものまたは為替のヘッジを行う旨の記載がないもの」をいいます。

(2) 【ファンドの沿革】

2016 年 4 月 21 日 信託契約締結、当ファンドの設定および運用開始

2021 年 9 月 1 日 当ファンドの名称変更

< 変更後 >

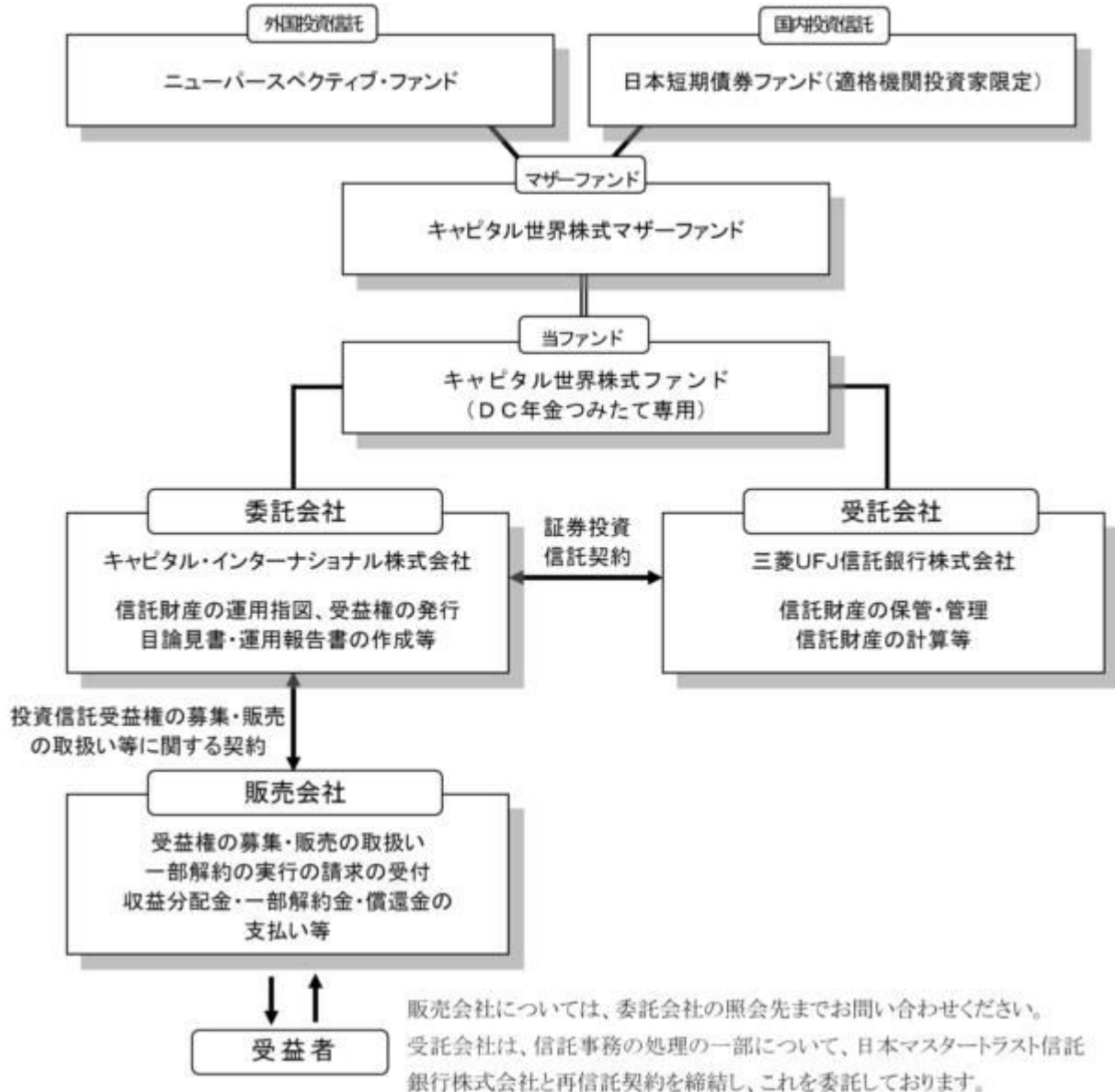
キャピタル世界株式ファンド (DC 年金つみたて専用)

< 変更前 >

キャピタル世界株式ファンド (DC 年金用)

(3) 【ファンドの仕組み】

①ファンドの関係法人



②ファンドに関する契約の概要

a. 証券投資信託契約

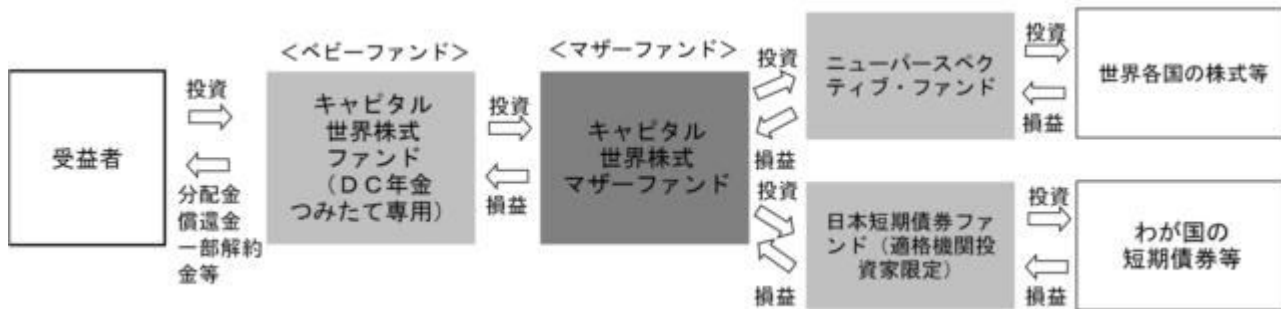
投資信託及び投資法人に関する法律（以下「投信法」ということがあります。）の規定に基づいて作成され、予め監督官庁に届出られた信託約款に基づき、委託会社と受託会社との間で締結されるものです。主な内容は、ファンドの運用の基本方針、受益権に関する事項、委託会社および受託会社の業務に関する事項、信託の元本および収益の管理ならびに運用指図に関する事項等です。

b. 投資信託受益権の募集・販売の取扱い等に関する契約

委託会社が販売会社に委託する業務の内容（受益権の募集・販売の取扱い、一部解約請求の受付、受益権の買取り、収益分配金の再投資ならびに収益分配金、償還金および一部解約金の支払い等）等について規定しています。

③ファミリーファンド方式

ファミリーファンド方式とは、投資家（受益者）からの資金をベビーファンドとしてまとめ、その資金を主としてマザーファンドに投資することにより、実質的な運用をマザーファンドにおいて行なう仕組みです。



- ・マザーファンドの運用成果は、ベビーファンドに反映されます。
- ・委託会社は、マザーファンドに投資を行なう当ファンド以外のベビーファンドの設定・運用を行なうことがあります。2023年11月16日現在、その他のベビーファンドは次のとおりです。

キャピタル世界株式ファンド	2007年10月29日設定
キャピタル世界株式ファンドF	2015年12月30日設定
キャピタル世界株式ファンドVA (適格機関投資家用)	2016年12月9日設定
キャピタル世界株式ファンドNF	2018年4月13日設定

④委託会社の概況 (2023年9月29日現在)

- 名称：キャピタル・インターナショナル株式会社
- 本店の所在の場所：東京都千代田区丸の内三丁目2番3号 丸の内二重橋ビル
- 資本金の額：4億5,000万円
- 沿革
 - 1986年3月 キャピタル・インターナショナル株式会社設立
 - 1987年3月 証券投資顧問業者登録
 - 1987年9月 投資一任業務認可取得
 - 2006年2月 投資信託委託業務認可取得
 - 2007年9月 金融商品取引業登録
 - 2008年7月 キャピタル・インターナショナル・リサーチ・インコーポレイテッドから、同社東京支店における事業譲受
- 大株主の状況
 - 株主名：キャピタル・グループ・インターナショナル・インク
 - 住所：アメリカ合衆国カリフォルニア州ロサンゼルス市
 - 所有株式数：56,400株
 - 所有比率：100%

2【投資方針】

(1)【投資方針】

①基本方針

信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行ないます。

②銘柄選定の方針

委託会社の属するキャピタル・グループが運用を行なうファンドを中心に投資方針を重視し、運用目的に合致した投資対象ファンドの選定を行ないます。

③運用方法

a) 投資対象

マザーファンドを主要投資対象とします。

b) 投資態度

マザーファンドへの投資を通じて、世界各国の株式等を主な投資対象とする投資信託証券、ならびにわが国の公社債・金融商品を主な投資対象とする投資信託証券に投資を行ない、信託財産の中長期的な成長を目指します。

なお、マザーファンドの組入比率は、高位を維持します。また、デリバティブ取引にかかる権利に対する実質投資は、平成 29 年内閣府告示第 540 号第 7 条第 2 項第 1 号から第 3 号までに掲げられた一定の目的により行なうこととします。

市況動向、資金動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

※マザーファンドおよびマザーファンドが投資する投資信託証券の投資方針は、(2) 投資対象「<参考情報 1>マザーファンドの投資方針等」および「<参考情報 2>投資対象ファンドの概要等」をご参照ください。

(2)【投資対象】

①投資対象とする資産の種類（約款第 15 条）

投資対象とする資産（本邦通貨表示のものに限るものとします。）の種類は、次に掲げるものとします。

a. 次の特定資産（「特定資産」とは、投信法第 2 条第 1 項で定めるものをいいます。以下同じ。）

イ. 有価証券

ロ. 約束手形（金融商品取引法第 2 条第 1 項第 15 号に掲げるものを除きます。）

ハ. 金銭債権

b. 次の特定資産以外の資産

イ. 為替手形

②運用の指図範囲（約款第 16 条）

a. 委託会社は、信託金を、主としてキャピタル・インターナショナル株式会社を委託会社とし、三菱UFJ信託銀行株式会社を受託会社として締結された親投資信託であるマザーファンドの受益証券のほか、次の有価証券（金融商品取引法第 2 条第 2 項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除くものとし、本邦通貨表示のものに限るものとします。）に投資することを指図します。

1. コマーシャル・ペーパーおよび短期社債等

2. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、上記 1. の証券または証書の性質を有するもの

3. 国債証券、地方債証券、特別の法律により法人の発行する債券および社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券の新株引受権証券および短期社債等を除きます。）

4. 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第 2 条第 1 項第 14 号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）

なお、上記 3. の証券を以下「公社債」といい、公社債にかかる運用の指図は買い現先取引（売戻し条件付きの買入れ）および債券貸借取引（現金担保付き債券借入れ）に限り行なうことができるものとします。

b. 委託会社は、信託金を上記 a. に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第 2 条第 2 項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

1. 預金

2. 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）
 3. コール・ローン
 4. 手形割引市場において売買される手形
- c. 上記 a. の規定にかかわらず、この信託の設定、一部解約、償還および投資環境の変動等への対応等で、委託会社が運用上必要と認めるときには、委託会社は、信託金を上記 b. に掲げる金融商品により運用することの指図ができます。

<参考情報1> マザーファンドの投資方針等

(1) 投資方針

- ①主として投資信託証券（「キャピタル・グループ・ニューパースペクティブ・ファンド（LUX）（クラスC）」および「日本短期債券ファンド（適格機関投資家限定）」）に投資を行いません。
- ②投資信託証券の投資割合は、世界各国の株式等を主な投資対象とする「キャピタル・グループ・ニューパースペクティブ・ファンド（LUX）（クラスC）」を高位に維持することを基本とします。

(2) 投資対象

①投資対象とする資産の種類

投資対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

a. 次に掲げる特定資産

- イ. 有価証券
- ロ. 約束手形
- ハ. 金銭債権

b. 次に掲げる特定資産以外の資産

- イ. 為替手形

②運用の指図範囲

a. 有価証券

委託会社は、信託金を、主として、「キャピタル・グループ・ニューパースペクティブ・ファンド（LUX）（クラスC）」、「日本短期債券ファンド（適格機関投資家限定）」および次の有価証券に投資することを指図します。

1. 国債証券
2. 地方債証券
3. 特別の法律により法人の発行する債券および社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券の新株引受権証券を除きます。）
4. 投資信託または外国投資信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。）
5. 投資証券または外国投資証券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。）
6. コマーシャル・ペーパーおよび短期社債等
7. 外国または外国の者の発行する証券または証書で上記の証券または証書の性質を有するもの

b. 金融商品

上記 a. の規定にかかわらず、この信託の設定、一部解約、償還および投資環境の変動等への対応等で、委託会社が運用上必要と認めるときには、委託会社は、信託金を上記 a. に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することの指図ができます。

1. 預金
2. 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形

<参考情報2> 投資対象ファンドの概要等

ファンド名称	キャピタル・グループ・ニューパースペクティブ・ファンド（LUX）（クラスC）
形態	ルクセンブルク籍／円建／外国投資信託証券／会社型
信託期間	無期限（2015年10月30日設定）

投資対象	世界各国の株式を主要投資対象とします。
投資態度	<ul style="list-style-type: none"> 主として世界各国の証券取引所（これに準ずるものを含みます。）に上場され、またはその他の規制ある市場で取引されている株式に投資を行ない、信託財産の長期的成長を目標とします。 市場動向によっては、非上場株式および債券等に投資を行なう場合があります。 市況動向、資金動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> 原則として同一銘柄の株式への投資は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以下とします。 原則として同一銘柄の転換社債への投資は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以下とします。 原則として同一銘柄の新株予約権証券への投資は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以下とします。 純資産総額の10%を超えての借入れは、行ないません。
分配方針	分配を行ないません。
決算日	毎年12月31日
運用報酬	委託会社報酬中から支弁します。
投資顧問会社	キャピタル・リサーチ・アンド・マネジメント・カンパニー

上記は、2023年9月30日現在のものであり、今後、投資顧問会社等の判断その他理由により変更される場合があります。なお、「キャピタル・グループ・ニューパースペクティブ・ファンド（LUX）（クラスC）」につきましては、次の変更が予定されています。

キャピタル・グループは、欧州における金融商品情報開示規制等を踏まえ、欧州アジア地域を中心に提供する運用サービスの見直しを、順次実施しております。これを受け、ファンドが実質的に主要投資対象とする「キャピタル・グループ・ニューパースペクティブ・ファンド（LUX）（クラスC）」は、2023年12月末までに欧州の持続可能性に関する開示規則8条適合ファンドになる予定ですが、ファンドの一部を分割し、引き続き「キャピタル・グループ・グローバル・ニューパースペクティブ・ファンド（LUX）（クラスC）」という名称のファンドで、同一の運用を継続いたします。

なお、当該主要投資対象ファンドの変更は、同一の運用を維持するためのもので、ファンド変更およびこれに伴うファンド名称の変更の他に特段の変更はございません。

ファンド名称	日本短期債券ファンド（適格機関投資家限定）
形態	追加型証券投資信託／契約型
信託期間	無期限（2007年9月26日設定）
投資対象	日本短期債券マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。このほか、わが国の公社債・金融商品に直接投資することがあります。
投資態度	<ul style="list-style-type: none"> 日本短期債券マザーファンド受益証券への投資を通じて、わが国の公社債・金融商品に投資します。 NOMURA-BPI短期インデックス*をベンチマークとし、これを上回る投資成果を目指します。 日本短期債券マザーファンド受益証券の組入比率は、高位を維持することを基本とします。 市況動向、資金動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> 株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 外貨建資産への投資は、行ないません。 有価証券先物取引等を行なうことができます。 スワップ取引は、効率的な運用に資するため行なうことができます。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。
決算日	毎年7月22日（休業日の場合は翌営業日）

信託報酬	純資産総額に対して年率 0.13% (税抜)
	配分 (年率/税抜) 委託会社 : 0.10%、販売会社 : 0.01%、受託会社 : 0.02%
委託会社	三菱UFJ国際投信株式会社
受託銀行	三菱UFJ信託銀行株式会社

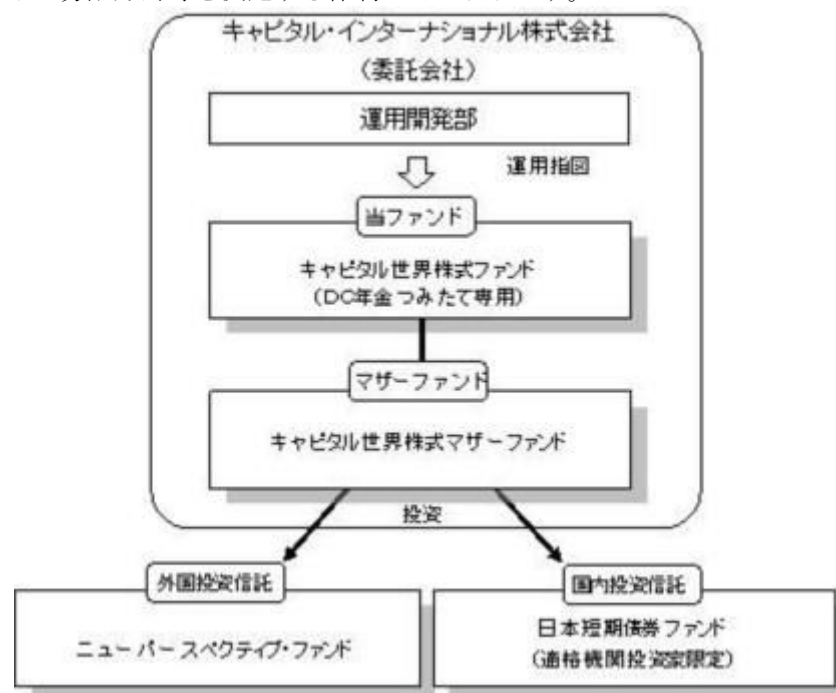
上記は、2023年9月30日現在のものであり、今後、委託会社等の判断その他理由により変更される場合があります。なお、2023年10月1日より三菱UFJ国際投信株式会社の商号は三菱UFJアセットマネジメント株式会社に変更になりました。

*NOMURA-BPI短期インデックスに関する知的財産権は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社 (以下「NFRC」) に帰属しております。また、NFRCは、ファンドの運用成果に関して一切の責任を負うものではありません。

(3)【運用体制】

①運用体制

運用に係る意思決定については、委託会社の運用開発部が統括しており、当ファンドへの投資対象ファンドの組入方針および当ファンドの配分方針等を決定する体制としております。



②内部管理体制

内部管理体制につきましては、当ファンドの基本方針に則した適正な運用を行なうべく、オペレーション部門による業務管理およびコンプライアンス部門によるモニタリングを行ない、適正性の確保に努める体制としております。また、投資対象ファンドを含む当ファンドの運用状況およびパフォーマンスについては、運用開発部および法務コンプライアンス部を含む関連各部門を構成メンバーとするインベストメント・コミッティー（投資委員会）でレビューを実施する体制としております。

(参考情報)

キャピタル・インターナショナル株式会社の運用部門等の人員体制（2023年9月29日現在）

運用開発部（5名）／法務コンプライアンス部（2名）／オペレーション部（8名）

※（ ）は、各部において、当ファンドにかかる業務に従事する人数を示します。

③関係法人に関する管理体制

受託会社 業務の遂行能力、コスト等を勘案して受託会社の選定を行ないます。また投資信託受託業務にかかる内部統制報告書を定期的に入手し、レビューを実施します。信託財産の日々の指図の実行、定期的な資産残高照合等を通じ業務が適切に遂行されているかの確認を行ないます。

<参考情報>

投資対象ファンドにおける運用体制は、次のとおりです。

1. 「キャピタル・グループ・ニューパースペクティブ・ファンド（LUX）（クラスC）」

運用は、キャピタル・リサーチ・アンド・マネジメント・カンパニーが行ないます。同社を含むキャピタル・グループの運用体制は、次のとおりです。

投資哲学

「徹底した個別銘柄調査が長期にわたる優れた実績につながる」

徹底した調査を行なうことで市場参加者の誰よりも投資対象の本源的価値を知ることができ、結果として市場を上回る投資成果をあげることができるという確信のもとで運用します。

運用の特徴

キャピタル・グループは創業以来、資産運用業務を唯一のビジネスとし、経験豊富な運用スタッフが長期的な視点からの一貫した運用に努めています。

ひとつのファンドの運用において、複数のポートフォリオ・マネジャーが各々独自の裁量で投資判断を行ないます。必ずしも全員の意見が一致する必要性がないことが「アイデア（思考）の分散」につながり、さまざまな投資環境において市場を上回る可能性があると考えています。この複数のポートフォリオ・マネジャーで構成する運用体制は1958年から採用されています。

主な特徴は次のとおりです。

- ・独自の裁量を反映できる
- ・幅広い分散ができる
- ・個人評価の明確性が保てる
- ・運用結果の均一性が保てる
- ・継続性が保てる

2. 「日本短期債券ファンド（適格機関投資家限定）」

運用は、三菱UFJ国際投信株式会社が行ないます。同社の運用体制は、次のとおりです。

投資環境会議において国内外の経済・金融情報および各国証券市場等の調査・分析に基づく投資環境の見通しを策定し、運用戦略・管理委員会にて運用戦略を決定します。各運用部は運用戦略に基づいて運用計画を決定し、担当ファンドマネジャーは運用部から独立したトレーディング部に売買実行の指図を行ない、トレーディング部は事前チェックを行なったうえで最良執行を目指して売買を行ないます。運用部門は投資行動がファンドコンセプトおよびファンド毎に定めた運用計画に沿っているか自律的なチェックを行ない、運用部門内の管理担当部署は逸脱がある場合は速やかな是正を指示します。また、運用戦略・管理委員会を通じて運用状況のモニタリングを行ない、運用部門内での自律的牽制により運用改善を図る他、運用部から独立した管理担当部署による各種モニタリング結果がファンド管理委員会およびリスク管理委員会等を通じてフィードバックされ、必要に応じて部署間連携の上では是正・改善の検討が行なわれます。

受託会社等、ファンドの運営に係る法人については、管理担当部署が体制、業務執行能力、信用力等のモニタリング・評価を行ない、この結果は商品企画委員会等を通じて経営陣に報告され、必要に応じて是正が指示されます。内部監査担当部署は運用、管理等業務全般について、リスク管理、内部統制、ガバナンス・プロセスの適切性・有効性を検証・評価し、その評価結果を経営陣に報告する内部監査態勢が構築されています。

*組織変更等により、前記の名称および内容は変更となる場合があります。

※上記は2023年9月29日現在の運用体制等です。運用体制等は、今後、予告なく変更される場合があります。なお、2023年10月1日より三菱UFJ国際投信株式会社の商号は三菱UFJアセットマネジメント株式会社に変更になりました。

（4）【分配方針】

①収益分配方針

毎年8月20日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行ない、原則として以下の方針に基づき分配を行ないます。

- 分配対象額の範囲は、諸経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。なお、当該分配対象額の範囲には、収益分配等の処理にあたり一般社団法人投資信託協会規則に基づき算出される分配準備積立金および収益調整金（同規則に基づき留保する額を除きます。）に相当する額を含みます。
- 収益分配金額は分配対象額の範囲で、委託会社が基準価額水準等を勘案して決定します。
- 留保益の運用については、特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行ないます。
※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。また、当ファンドは、確定拠出年金の拠出資金およびつみたてNISAの投資資金の運用を行なうファンドのため、原則として分配を抑制することとしています。

②収益の分配方式

信託財産から生ずる毎計算期末における利益は、次の方法により処理します。

- a. 配当金、利子およびこれに類する収益から支払利息を控除した額（以下「配当等収益」といいます。）とマザーファンド受益証券の信託財産に属する配当等収益のうち信託財産に属するとみなした額（マザーファンド受益証券の信託財産に係る配当等収益の額にマザーファンド受益証券の信託財産の純資産総額に占める信託財産に属するマザーファンド受益証券の時価総額の割合を乗じた額をいいます。以下「みなし配当等収益」といいます。）との合計額は、諸経費、信託報酬および当該信託報酬に係る消費税等相当額を控除した後、その残額を受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配にあてるため、その一部を分配準備積立金として積み立てることができます。
- b. 売買損益に評価損益を加減して得た額からみなし配当等収益を控除して得た利益金額（以下「売買益」といいます。）は、諸経費、信託報酬および信託報酬に係る消費税等相当額を控除し、繰越欠損金のあるときは、その全額を売買益をもって補てんした後、受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配にあてるため、分配準備積立金として積み立てることができます。
- c. 毎計算期末において、信託財産につき生じた損失は、次期に繰り越します。

③収益分配金の交付

a. 一般コース*¹

収益分配金は、原則として決算日から起算して5営業日目までにお支払いを開始します。

b. 自動けいぞく投資コース*¹

収益分配金は、自動けいぞく投資契約*²（取得申込者と販売会社との間で「自動けいぞく投資約款」に従った契約をいいます。以下同じ。）により、決算日の基準価額により自動的に無手数料で再投資されます。なお、販売会社が別に定める契約により、分配金を受益者に支払う場合がありますので、詳細は、販売会社にお問い合わせください。

*¹ 販売会社によっては、コースの取扱いがどちらか一方のみの場合、コースの名称が異なる場合があります。

*² 販売会社によっては、当該契約または規定について、同様の権利義務関係を規定する名称の異なる契約または規定を使用することがあります。

(5)【投資制限】

- ・マザーファンド受益証券への投資割合には、制限を設けません。（約款「運用の基本方針」）
- ・投資信託証券への実質投資割合（マザーファンド受益証券への投資を介した投資の割合をいいます。）には、制限を設けません。（約款「運用の基本方針」）
- ・株式への直接投資は、行ないません。（約款「運用の基本方針」）
- ・外貨建資産への直接投資は、行ないません。（約款「運用の基本方針」）
- ・デリバティブの直接利用は、行ないません。（約款「運用の基本方針」）
- ・信用リスク集中回避のための投資制限（約款第17条）
 - ①組入投資信託証券が、一般社団法人投資信託協会の規則に定めるエクスポージャーがルックスルーできる場合に該当しないときは、同一銘柄の投資信託証券への投資は、信託財産の純資産総額の100分の10を超えないものとします。
 - ②一般社団法人投資信託協会の規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会の規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。
- ・公社債の借入（約款第20条）
 - ①委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図をすることができます。なお、当該公社債の借入れを行なうにあたり担保の提供が必要と認めるときは、担保の提供の指図をするものとします。
 - ②上記①の指図は、当該借入れに係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
 - ③信託財産の一部解約等の事由により、上記②の借入れに係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する借入れた公社債の一部を返還するための指図をするものとします。
 - ④上記①の借入れに係る品借料は信託財産中から支弁します。
- ・資金の借入れ（約款第27条）

- ①委託会社は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性に資するため、一部解約に伴う支払資金の手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行なわないものとします。
- ②上記①の資金借入額は、次の各号に掲げる要件を満たす範囲内の額とします。
 1. 一部解約に伴う支払資金の手当てにあたっては、一部解約金の支払資金の手当てのために行なった有価証券等の売却または解約等もしくは有価証券等の償還による受け取りの確定している資金の合計額の範囲内
 2. 再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てにあたっては、収益分配金の再投資額の範囲内
 3. 借入れ指図を行なう日における信託財産の純資産総額の10%以内
- ③一部解約に伴う支払資金の手当てのための借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とします。
- ④再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てのための借入期間は、信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとします。
- ⑤借入金の利息は信託財産中から支弁します。

<参考情報>マザーファンドの投資制限等

- ・投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。
- ・株式への直接投資は、行ないません。
- ・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
- ・デリバティブ取引は、原則行ないません。
- ・信用リスク集中回避のための投資制限
 - ①組入投資信託証券が、一般社団法人投資信託協会の規則に定めるエクスポージャーがルックスルーできる場合に該当しないときは、同一銘柄の投資信託証券への投資は、信託財産の純資産総額の100分の10を超えないものとします。
 - ②一般社団法人投資信託協会の規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会の規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。
- ・公社債の借入
 - ①委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図をすることができます。なお、当該公社債の借入れを行なうにあたり担保の提供が必要と認めるときは、担保の提供の指図をするものとします。
 - ②上記①の指図は、当該借入れに係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
 - ③信託財産の一部解約等の事由により、上記②の借入れに係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する借入れた公社債の一部を返還するための指図をするものとします。
 - ④上記①の借入れに係る品借料は信託財産中から支弁します。

※マザーファンドが投資する投資信託証券の投資制限等は、(2)投資対象「<参考情報2>投資対象ファンドの概要等」をご参照ください。

3【投資リスク】

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて内外の投資信託証券に投資を行ない、値動きのある有価証券等に投資します。このため、当ファンドの基準価額は、実質的な組入有価証券等の値動き等により変動しますので、当該組入有価証券等の価格の下落や、組入有価証券等の発行者の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。

従って、投資者の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。当ファンドの運用による損益は全て投資者に帰属します。

投資信託は預貯金と異なります。

● 価格変動リスク

当ファンドが実質的に投資を行なう株式等の価格は、政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給関係等を反映して変動します。実質組入株式等の価格が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割り込むことがあります。

● 為替変動リスク

当ファンドが実質的に投資を行なう外貨建資産の円換算価値は、当該資産における価格変動のほか、当該外貨の円に対する為替相場の変動の影響を受け、損失を被る場合があります。為替相場の変動が円高に推移した場合は、当ファンドの基準価額の下落要因となります。

● 金利変動リスク

当ファンドが実質的に投資を行なう株式等の価格は市場金利の変動により変動することがあり、これに伴い基準価額が下落することがあります。

● 信用リスク

株式等の発行体が経営不安、倒産、債務不履行となるおそれがある場合、または実際に債務不履行となった場合等には、当ファンドは実質的に保有する有価証券等の価格変動によって重大な損失を被ることがあります。

● 流動性リスク

有価証券等を売却あるいは購入しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や、取引規制等により十分な流動性の下での取引を行なうことができない場合には、市場実勢から期待される価格より不利な価格での取引となり、基準価額の下落要因となることがあります。

● カントリーリスク

投資対象としている国や地域において、政治・経済・社会情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合等には、予想外に基準価額が下落したり、運用方針に沿った運用が困難となったりする場合があります。特に新興国や地域では、政情に起因する諸問題が有価証券や通貨に及ぼす影響が先進国と比較して大きくなる場合があります。

基準価額の変動要因は、上記の各リスクに限定されるものではありません。

● 当ファンドの資産規模にかかる留意点

資産規模によっては、分散投資が効率的にできない場合があります。その場合には、適切な資産規模の場合と比較して収益性が劣る可能性があります。

換金の申し出により、当ファンドの受益権の口数が50億口または純資産総額が50億円を下回ることになった場合、または取引市場の混乱等その他やむを得ない事情の発生により運用の継続が困難と認められた場合には、信託期間の途中でも信託を終了させる場合があります。

● お申込、解約等に関する留意点

取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済業務の停止その他やむを得ない事情があるときは、お申込みおよび解約請求の受付を中止することがあります。また、すでに受付けたお申込みおよび解約を取消することがあり

ます。

● 収益分配金に関する留意点

決算時に諸経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の中から収益分配を行ないませんが、これにより一定水準の収益分配金が支払われることを示唆あるいは保証するものではありません。

投資者の当ファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。当ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

● ファミリーファンド方式に関する留意点

当ファンドは、主要投資対象とするマザーファンド（マザーファンドの投資対象ファンドを含む。）が有するリスクを間接的に受けることとなります。

● 金融商品取引法第 37 条の 6 の規定に関する留意点

当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第 37 条の 6 の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。

● 流動性リスクに関する留意点

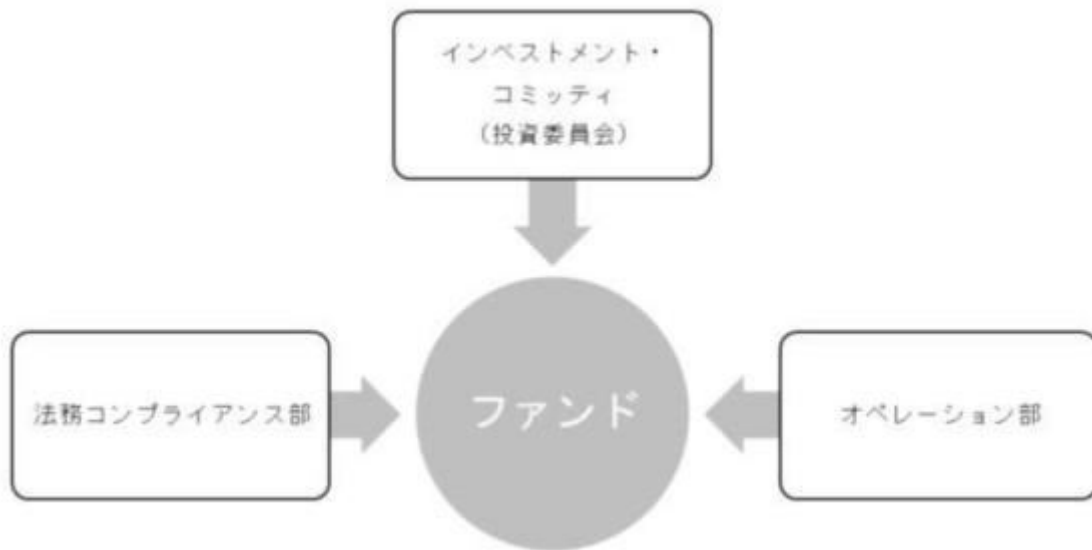
当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受け付けが中止となる可能性、換金代金の支払いが遅延する可能性があります。

● 法令・税制・会計制度等の変更の可能性

法令・税制・会計制度等は今後変更される可能性があります。

<リスク管理体制>

委託会社のファンドの運用におけるリスク管理については、以下のとおり独立した組織体制で行なっています。



インベストメント・コミッティ (投資委員会)	ファンドの実績・運用評価を含むレビューを定期的に行ない、運用内容が投資目的に則しているか確認しております。
法務コンプライアンス部	投資制限等の遵守状況や組入資産の流動性リスクを含む運用状況についてファンドの基本方針および運用計画等に基づくモニタリング等を行ない、管理徹底を図っております。なお、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢については、取締役会等が監督します。
オペレーション部	運用開発部による発注の適正な執行および決済、ファンドの信託財産の正確な計理処理を図り、管理徹底に努めております。

<参考情報> 投資対象ファンドにおけるリスク管理体制

1. キャピタル・グループのリスク管理体制

(1) ポートフォリオのリスク管理

インベストメント・コミッティ（投資委員会）を定期的開催し、運用状況のレビューを行ないます。これには、世界の各拠点にいるポートフォリオ・マネジャー、グローバル・インベストメント・コントロール等が参加します。そこで各ファンドの実績・運用評価を定期的に行ない、運用内容が投資目的に沿っているかを確認するとともに、ポートフォリオの保有銘柄についての意見交換を通じ組入れ銘柄の検証を行ないます。アクティブ運用者として長期的に市場を上回る運用を目標としておりますので、市場全体の動向を示す指数等との乖離は予想されますが、これらを大きく下回った場合は、担当ポートフォリオ・マネジャーがポートフォリオ組替えの討議を行ないます。

(2) リスク管理の徹底

グローバル・インベストメント・コントロール部門が各種投資制限の管理徹底を図っています。

(3) カウンターパーティー・リスク管理

グローバル・カウンターパーティー・アンド・マーケット・オーバーサイト・グループという売買執行におけるブローカー評価組織が有価証券の発注先の評価を行なうことによりリスク管理を行ないます。

<コンプライアンス>

①運用の執行前のチェックについては、ポートフォリオ・マネジャーの売買しようとする銘柄が売買可能なものか各種投資制限やグループ内運用規則に反していないかを事前に確認しております。

②売買執行後のチェック等としては、トレーディング部門によって執行された取引に関する情報はすべて各部門間に

においてシステムを通じて伝達されており、取引先からの約定連絡と一致したことを確認した上で決済指図を行っており、また決済後にカストディ銀行との残高照合を行っております。取引情報、決済情報等は委託会社のグループ内のシステムによる自動照合によって管理しております。

2. 三菱UFJ国際投信株式会社の投資リスクに対する管理体制

三菱UFJ国際投信株式会社では、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲内で運用を行なうとともに運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行ない、ファンド管理委員会およびリスク管理委員会において、それらの状況の報告を行なうほか、必要に応じて改善策を審議しています。

また、流動性リスク管理に関する規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリング等を実施するとともに、緊急時対応策を策定し流動性リスクの評価と管理プロセスの検証等を行ないます。リスク管理委員会は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督します。

具体的な、投資リスクに対するリスク管理体制は以下のとおりです。

①コンプライアンス担当部署

法令上の禁止行為、約款の投資制限等のモニタリングを通じ、法令等遵守のための管理態勢の状況を把握・管理し、必要に応じて改善の指導を行ないます。

②リスク管理担当部署

運用リスク全般の状況をモニタリング・管理するとともに、運用実績の分析および評価を行ない、必要に応じて改善策等を提言します。また、事務・情報資産・その他のリスクの統括的管理を行なっています。

③内部監査担当部署

同社のすべての業務から独立した立場より、リスク管理体制の適切性および有効性について評価を行ない、改善策の提案等を通して、リスク管理機能の維持・向上をはかります。

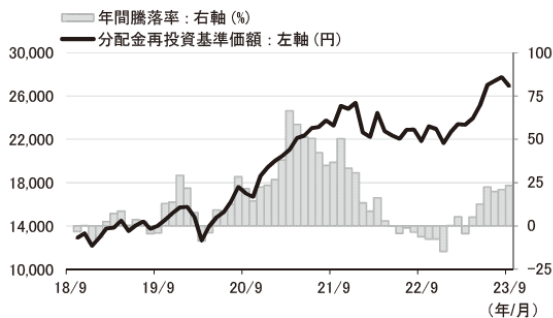
*組織変更等により、前記の名称および内容は変更となる場合があります。

※上記は2023年9月29日現在のリスク管理体制等です。リスク管理体制は、今後、予告なく変更される場合があります。なお、2023年10月1日より三菱UFJ国際投信株式会社の商号は三菱UFJアセットマネジメント株式会社に変更になりました。

リスクの定量的比較

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移

キャピタル世界株式ファンド(DC年金つみたて専用)



- (注1) 分配金再投資基準価額は、設定日(2016年4月21日)を10,000円とした基準価額です。
 (注2) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した基準価額であり、実際の基準価額と異なる場合があります。
 (注3) 年間騰落率は、2018年10月から2023年9月までの各月末における1年間の騰落率を表示したもので、分配金再投資基準価額を基に算出しています。

<各資産クラスの指数>

- 日本株・・・TOPIX(配当込み)
 先進国株・・・MSCIコクサイ・インデックス(税引前配当再投資/円ベース)
 新興国株・・・MSCIエマージング・マーケット・インデックス(税引前配当再投資/円ベース)
 日本国債・・・NOMURA-BPI国債
 先進国債・・・FTSE世界国債インデックス(除く日本/円ベース)
 新興国債・・・JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド(円ベース)
 ※ 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

「ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に用いた指数について

「日本株」の資産クラスはTOPIX(配当込み)を表示しております。

TOPIX(東証株価指数)は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利はJPXが有しています。なお、ファンドは、JPXにより提供、保証または販売されるものではなく、JPXは、ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

「先進国株」の資産クラスはMSCIコクサイ・インデックス(税引前配当再投資/円ベース)を表示しております。

MSCIコクサイ・インデックスは、MSCI Inc.が公表しているインデックスで、当指数に関する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc.に属しており、また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

「新興国株」の資産クラスはMSCIエマージング・マーケット・インデックス(税引前配当再投資/円ベース)を表示しております。

MSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が公表しているインデックスで、当指数に関する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc.に属しており、また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

「日本国債」の資産クラスはNOMURA-BPI国債を表示しております。

NOMURA-BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社(以下「NFRG」)が公表している指数で、その知的財産権はNFRGに帰属します。なお、NFRGは、対象インデックスを用いて行なわれる事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

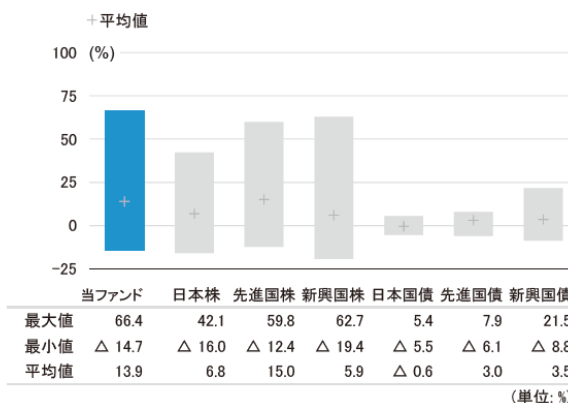
「先進国債」の資産クラスはFTSE世界国債インデックス(除く日本/円ベース)を表示しております。

FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

「新興国債」の資産クラスはJPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド(円ベース)を表示しております。

JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイドは、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが発表しており、著作権はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属しています。

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

4 【手数料等及び税金】

(1) 【申込手数料】

ありません。

- ・当ファンドによるマザーファンドの取得、マザーファンドによる投資対象ファンドの取得についても、取得手数料および信託財産留保額はかかりません。

(2) 【換金（解約）手数料】

ありません。

- ・当ファンドによるマザーファンドの換金、マザーファンドによる投資対象ファンドの換金についても、換金手数料および信託財産留保額はかかりません。

(3) 【信託報酬等】

信託報酬の総額（消費税等相当額を含みます。）は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に対して**年率1.078%（税抜0.98%）**の信託報酬率を乗じて得た額とします。

信託報酬は、日々計上され、当ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のときに当ファンドから支払われ、その支払先への配分等は下記のとおりです。

	委託会社	販売会社	受託会社
役務の内容	委託した資金の運用等の対価として	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価として	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行等の対価として
配分（年率／税抜）	0.48%	0.48%	0.02%

- ・マザーファンドにおいては、信託報酬はかかりません。

<投資対象ファンドの信託報酬を含めた実質的な負担>

当ファンドの信託報酬	年率1.078%（税抜0.98%）
投資対象とする外国投資信託の信託報酬（*1）	年率0.00%
投資対象とする国内投資信託の信託報酬（*2）	年率0.007%程度

実質的な負担（*3） **年率1.085%程度（税込）**

- （*1）ニューパースペクティブ・ファンドの投資顧問会社への報酬は、委託会社が支払います。このため、当該ファンドに信託報酬はかかりませんが、後記「(4) その他の手数料等」に表示する投資対象とする外国投資信託のファンド管理費用（上限年率0.15%）が別途かかります。
- （*2）日本短期債券ファンド（適格機関投資家限定）は、年率0.143%（税抜0.13%）を上限とする信託報酬がかかりますが、当該ファンドの実質的な組入比率は低位を維持するため、受益者が実質的に負担する信託報酬の算出にあたっては、年率0.007%程度と見込み、当該年率を表示しています。
- （*3）当ファンドは他の投資信託証券を実質的な投資対象としており、投資対象ファンドにおける所定の信託報酬を含めて受益者が実質的に負担する信託報酬の概算を表示していますが、投資対象ファンドの実質組入比率は運用状況に応じて変動するため、受益者が実質的に負担する実際の信託報酬の率および上限額は事前に表示することができません。

(4) 【その他の手数料等】

①以下に定める受託会社が立替えた諸経費および信託事務の処理に要する諸費用は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁することができます。

1. 借入金の利息、信託財産に関する租税、受託会社が立替えた立替金の利息
2. 信託財産に関する法定開示のための監査費用
3. 信託財産に関する法定開示のための法定書類（有価証券届出書、有価証券報告書、半期報告書、目論見書

および運用報告書その他法令により必要とされる書類)の作成および印刷費用等

4. 投資対象ファンドにかかる費用

- i 有価証券等の売買委託手数料およびこれらに係る消費税等の費用等
- ii 投資対象とする外国投資信託のファンド管理費用

②上記1. に定める費用は、委託会社および受託会社で締結される契約に基づき計上されます。

③上記2. および3. に定める費用の支払いを信託財産のために行ない、支払金額を信託財産から受けることができます。この場合、委託会社はこれらの費用の合計額をあらかじめ合理的に見積もったうえで、実際の費用額にかかわらず、固定率または固定金額にて信託財産から支払いを受けることができます。ただし、委託会社が受領できる上記2. および3. に定める費用の合計額は日々の信託財産の純資産総額に年 10,000 分の5の率を乗じて得た額の合計額を超えないものとし、当該固定率または固定金額については、信託財産の規模等を考慮して、信託の期中に変更することができます。かかる費用の額は、計算期間を通じて毎日計上し、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了時に、当該費用にかかる消費税等相当額とともに信託財産からご負担いただきます。

④上記4. i に定める費用は、当該投資対象ファンドの運用に係る発注先等との契約に基づき合意した適正な額または料率に基づく額とします。

⑤上記4. ii に定める費用は、外国の法律により設定された投資対象ファンドについては、当該投資対象ファンド設定国における慣行等に鑑みて著しく異ならない範囲の額とします。ただし、当該費用は当該外国投資信託の合計純資産額に対して年率 10,000 分の 15 を超えないものとし、

当ファンドの申込時、換金時および保有期間中に受益者が直接的または間接的に負担する手数料および費用等の合計額もしくはその上限額またはこれらの計算方法については、受益者が当ファンドを保有する期間等に応じて異なるため、表示することができません。

(5) 【課税上の取扱い】

課税上は、株式投資信託として取扱われ、個人受益者、法人受益者毎に以下の取扱いとなります。以下の取扱内容は、2023年9月30日現在のものであり、今後、税制改正等により変更される場合がありますのでご注意ください。

また、外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が以下と異なる場合があります。

税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

<個人受益者に対する課税>

課税対象	税率等
収益分配金のうちの普通分配金	<ul style="list-style-type: none"> ・収益分配時に、次の税率による源泉徴収が行なわれ、原則、申告不要制度が適用されます。 [2014年1月1日から2037年12月31日まで] 20.315% (所得税 15%、復興特別所得税 0.315%、地方税 5%) [2038年1月1日から] 20% (所得税 15%、地方税 5%) ・受益者の選択により、確定申告を行ない、総合課税または申告分離課税を選択することができます。
一部解約および償還等による譲渡益	<ul style="list-style-type: none"> ・上場株式等の譲渡益は、次の税率による申告分離課税の対象となります。 [2014年1月1日から2037年12月31日まで] 20.315% (所得税 15%、復興特別所得税 0.315%、地方税 5%) [2038年1月1日から] 20% (所得税 15%、地方税 5%) ・特定口座(源泉徴収選択口座)の利用も可能です。特定口座の詳細は、販売会社にお問い合わせください。

● 繰越控除、損益通算

確定申告による場合・・・換金および償還等により生じたその年分の譲渡損失額は、確定申告により、その年の申告分

離課税を選択した上場株式等に係る配当所得の金額と損益通算ができます。また、損益通算後の譲渡損失額は、翌年以降3年間にわたり、確定申告により繰越控除することができます。

確定申告によらない場合…源泉徴収を選択した特定口座において、一定の条件を満たす場合には損益通算が可能となります。この場合の損益通算の対象となるのは所定の特定口座にて受領した配当等となります。なお、特定口座に関する詳細は、販売会社にお問い合わせください。

● 確定拠出年金制度等

受益者が、確定拠出年金法に規定する資産管理機関および国民年金基金連合会等の場合は、所得税、復興特別所得税および地方税がかかりません。なお、確定拠出年金制度の加入者については、確定拠出年金の積立金の運用にかかる税制が適用されます。

● 非課税累積投資契約にかかる少額投資非課税制度「愛称：つみたてNISA（ニーサ）」（2024年1月1日以降はNISAの「つみたて投資枠（特定累積投資勘定）」をご利用の場合

「つみたてNISA」は、一定の要件を満たした公募株式投資信託等にかかる非課税制度です。「つみたてNISA」をご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託等から生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となりますが、2024年1月1日以降は、一定の額を上限として、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託等から生じる配当所得および譲渡所得が無期限で非課税となります。ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設する等、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

● 配当控除制度

当ファンドは、配当控除制度は適用されません。

<法人受益者に対する課税>

課税対象	税率等
収益分配金のうちの普通分配金	<ul style="list-style-type: none"> ・収益分配時に、次の税率で源泉徴収されます。 [2014年1月1日から2037年12月31日まで] 15.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%） [2038年1月1日から] 15%（所得税15%）
一部解約金および償還金のうちの個別元本超過額	<ul style="list-style-type: none"> ・一部解約時および償還時に、次の税率で源泉徴収されます。 [2014年1月1日から2037年12月31日まで] 15.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%） [2038年1月1日から] 15%（所得税15%）

● 源泉徴収された所得税は、所有期間に応じて法人税の額から控除できる場合があります。

● 益金不算入制度

当ファンドは、益金不算入制度は適用されません。

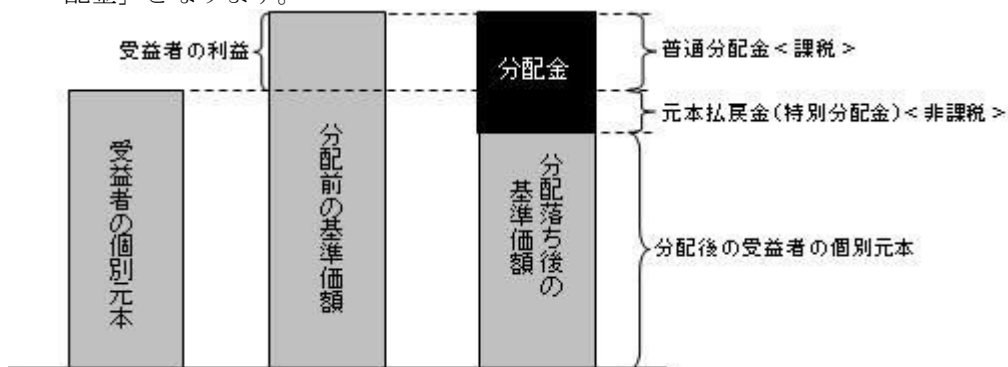
個別元本について

- ・追加型株式投資信託について、受益者毎の信託時の受益権の価額等（申込手数料および当該申込手数料に係る消費税等相当額は含まれません。）が当該受益者の元本（個別元本）にあたります。
- ・受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、原則として、個別元本は当該受益者が追加信託のつど、当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。
- ・同一ファンドを複数の販売会社で取得する場合には、販売会社毎に、個別元本の算出が行なわれます。また、同一販売会社であっても、複数口座で同一ファンドを取得する場合は当該口座毎に個別元本の算出が行なわれる場合があります。
- ・受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

収益分配の課税について

追加型株式投資信託の収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分）の区分があります。

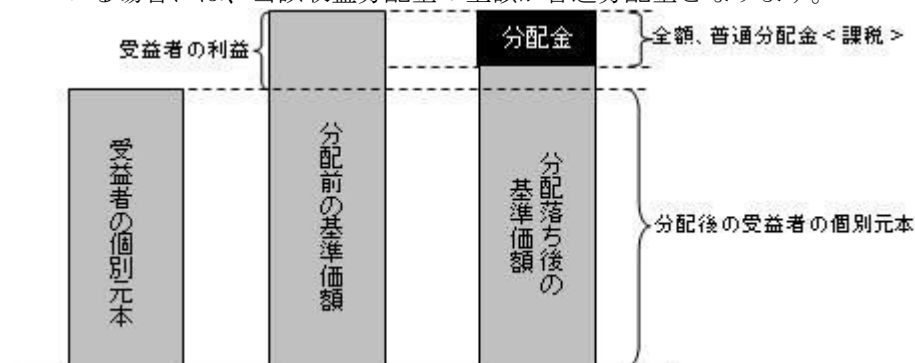
1. 当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が「元本払戻金（特別分配金）」となり、当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が「普通分配金」となります。



※上記は説明を意図したイメージ図であり、個別元本、基準価額、分配金の各水準を示唆するものではありません。
 なお、受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、分配金発生時にその個別元本から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の受益者の個別元本となります。

(注) 税法等が改正された場合には、上記の内容が変更になることがあります。

2. 当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となります。



※上記は説明を意図したイメージ図であり、個別元本、基準価額、分配金の各水準を示唆するものではありません。
 (注) 税法等が改正された場合には、上記の内容が変更になることがあります。

5【運用状況】

(1)【投資状況】

キャピタル世界株式ファンド（DC年金つみたて専用）

2023年9月29日現在

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（%）
親投資信託受益証券	日本	52,735,176,982	99.76
現金・預金・その他の資産（負債控除後）	—	125,077,557	0.23
合計（純資産総額）		52,860,254,539	100.00

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(参考) キャピタル世界株式マザーファンド

2023年9月29日現在

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（%）
投資信託受益証券	日本	41,103,468	0.00
投資証券	ルクセンブルク	604,918,958,195	99.91
現金・預金・その他の資産（負債控除後）	—	489,916,297	0.08
合計（純資産総額）		605,449,977,960	100.00

(注)投資比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(参考) キャピタル・グループ・ニューパースペクティブ・ファンド（LUX）

2023年9月29日現在

資産の種類	国/地域名	時価合計（円）	投資比率（%）
株式	米国	1,238,479,773,509	51.69
	フランス	216,387,445,482	9.03
	英国	116,153,786,030	4.85
	デンマーク	110,683,114,388	4.62
	カナダ	77,998,920,319	3.26
	日本	64,503,950,831	2.69
	オランダ	57,777,099,046	2.41
	スイス	55,509,142,680	2.32
	台湾	53,309,304,396	2.22
	香港	32,904,923,102	1.37
	中国	29,263,417,288	1.22
	ドイツ	28,705,100,932	1.20
	インド	23,245,285,971	0.97
	スウェーデン	16,299,352,528	0.68
	アイルランド	15,688,785,422	0.65
	スペイン	14,837,962,256	0.62
ノルウェー	13,524,375,275	0.56	

シンガポール	12,676,901,533	0.53
ブラジル	12,321,129,973	0.51
イタリア	9,724,462,452	0.41
メキシコ	8,968,381,788	0.37
南アフリカ	6,619,640,483	0.28
韓国	6,125,222,190	0.26
ベルギー	3,933,769,577	0.16
イスラエル	3,578,499,439	0.15
オーストラリア	2,214,325,672	0.09
ロシア	3	0.00
銀行預金、その他資産（負債控除後）	164,619,198,851	6.87
合計	2,396,053,271,416	100.00

(注) 投資比率は、キャピタル・グループ・ニューパースペクティブ・ファンド（LUX）の純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(参考) 日本短期債券ファンド（適格機関投資家限定）

日本短期債券ファンド(適格機関投資家限定)の投資対象である日本短期債券マザーファンド

2023年7月24日現在

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（%）
国債証券		40,141,200	2.46
社債券	日本	1,497,572,000	91.69
現金・預金・その他の資産（負債控除後）	—	95,648,176	5.86
合計（純資産総額）		1,633,361,376	100.00

(注) 投資比率は、日本短期債券マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(注) 当該情報は委託会社が入手可能な直近日（2023年7月24日）現在の情報です。

(2) 【投資資産】

① 【投資有価証券の主要銘柄】

キャピタル世界株式ファンド（DC年金つみたて専用）

a. 上位30銘柄

2023年9月29日現在

順位	国/地域	種類	銘柄名	口数 (口)	簿価単価 (円)	簿価金額 (円)	評価単価 (円)	評価金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	親投資信託 受益証券	キャピタル世界株式マザー ファンド	16,591,737,032	3.1504	52,272,014,789	3.1784	52,735,176,982	99.76

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率をいいます。

b. 種類別投資比率

2023年9月29日現在

種類	投資比率（%）
----	---------

親投資信託受益証券	99.76
合計	99.76

(参考) キャピタル世界株式マザーファンド

a. 上位 30 銘柄

2023 年 9 月 29 日現在

順位	国/地域	種類	銘柄名	口数 (口)	簿価単価 (円)	簿価金額 (円)	評価単価 (円)	評価金額 (円)	投資 比率 (%)
1	ルクセンブルク	投資証券	キャピタル・グループ・ニューパースペクティブ・ファンド (LUX) (クラスC)	189,808,270.535	3,158.07	599,428,609,686	3,187	604,918,958,195	99.91
2	日本	投資信託受益証券	日本短期債券ファンド (適格機関投資家限定)	39,262,077	1.0472	41,115,247	1.0469	41,103,468	0.00

(注) 投資比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率をいいます。

b. 種類別投資比率

2023 年 9 月 29 日現在

種類	投資比率 (%)
投資信託受益証券	0.00
投資証券	99.91
合計	99.91

(参考) キャピタル・グループ・ニューパースペクティブ・ファンド (LUX)

上位 30 銘柄

2023 年 9 月 29 日現在

順位	銘柄	国/地域	業種	株数	評価単価 (現地通貨) (上段) 通貨 (下段)	評価金額 (円)	投資 比率 (%)
1	MICROSOFT CORP	米国	情報技術	2,316,822	313.64 米ドル	108,441,322,052	4.53
2	NOVO NORDISK AS B	デンマーク	ヘルスケア	5,502,310	647.1135 デンマーク・クローネ	75,278,585,020	3.14
3	META PLATFORMS INC CL A	米国	コミュニケーション・サービス	1,247,614	303.96 米ドル	56,593,605,781	2.36
4	TESLA INC	米国	一般消費財・サービス	1,470,662	246.38 米ドル	54,074,064,131	2.26
5	BROADCOM INC	米国	情報技術	413,702	832 米ドル	51,366,696,551	2.14
6	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFACTURING CO LTD	台湾	情報技術	20,887,700	525.2688 台湾ドル	50,722,732,558	2.12
7	ELI LILLY AND CO	米国	ヘルスケア	542,570	544.45 米ドル	44,084,352,764	1.84
8	ASTRAZENECA PLC (GBP)	英国	ヘルスケア	1,655,858	109.6833 英ポンド	33,064,227,596	1.38

9	ASML HOLDING NV	オランダ	情報技術	339,823	552.0801 ユーロ	29,578,385,727	1.23
10	LVMH MOET HENNESSY LOUIS VUITTON SE	フランス	一般消費財・サービス	238,281	708.0361 ユーロ	26,598,947,692	1.11
11	CATERPILLAR INC	米国	資本財・サービス	624,995	276.24 米ドル	25,765,216,627	1.08
12	NESTLE SA	スイス	生活必需品	1,457,521	102.8238 スイス・フラン	24,433,842,389	1.02
13	BOOKING HOLDINGS INC	米国	一般消費財・サービス	50,772	3104.83 米ドル	23,525,170,916	0.98
14	CARRIER GLOBAL CORP	米国	資本財・サービス	2,782,946	55.94 米ドル	23,232,606,217	0.97
15	NVIDIA CORP	米国	情報技術	353,040	430.89 米ドル	22,701,837,965	0.95
16	VERTEX PHARMACEUTICALS INC	米国	ヘルスケア	427,465	352.5 米ドル	22,486,940,594	0.94
17	ALPHABET INC CL C	米国	コミュニケーション・サービス	1,079,334	133.13 米ドル	21,443,836,135	0.89
18	AIA GROUP LTD	香港	金融	17,679,876	63.0291 香港ドル	21,240,267,780	0.89
19	ALPHABET INC CL A	米国	コミュニケーション・サービス	1,063,737	132.31 米ドル	21,003,787,943	0.88
20	DSV A/S	デンマーク	資本財・サービス	748,230	1319.9319 デンマーク・クローネ	20,880,101,908	0.87
21	THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	米国	ヘルスケア	267,196	503.02 米ドル	20,057,920,015	0.84
22	ZOETIS INC CL A	米国	ヘルスケア	752,173	174.01 米ドル	19,532,716,057	0.82
23	NETFLIX INC	米国	コミュニケーション・サービス	347,461	376.36 米ドル	19,515,523,921	0.81
24	JPMORGAN CHASE & CO	米国	金融	875,765	147.59 米ドル	19,289,244,023	0.81
25	AIRBUS SE (BEARER)	フランス	資本財・サービス	955,678	126.783 ユーロ	19,102,584,517	0.80
26	CENOVUS ENERGY INC	カナダ	エネルギー	5,947,165	28.46 カナダ・ドル	18,720,052,104	0.78
27	TOTALENERGIES SE	フランス	エネルギー	1,775,005	63.4227 ユーロ	17,748,597,618	0.74
28	SAFRAN SA	フランス	資本財・サービス	723,049	149.9339 ユーロ	17,091,774,335	0.71
29	PHILIP MORRIS INTERNATIONAL INC	米国	生活必需品	1,195,813	93.05 米ドル	16,605,438,092	0.69

30	LONDON STOCK EXCHANGE GROUP PLC	英国	金融	1,102,831	82.4642 英ポンド	16,556,528,595	0.69
----	---------------------------------	----	----	-----------	-----------------	----------------	------

(注) 投資比率は、キャピタル・グループ・ニューパースペクティブ・ファンド (LUX) の純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率をいいます。

(参考) 日本短期債券ファンド (適格機関投資家限定)

日本短期債券ファンド(適格機関投資家限定)の投資対象である日本短期債券マザーファンドの投資有価証券の明細

2023年7月24日現在

国名	銘柄名	利率 (%)	償還日	種類	額面 (千円)	評価額		投資比率 (%)
						単価 (円)	金額 (円)	
日本	第348回利付国債(10年)	0.1	2027/9/20	国債	40,000	100.353	40,141,200	2.46
日本	第35回フランス相互信用連合銀行(BFCM)円貨社債(2021)	0.279	2026/10/21	社債券	100,000	98.688	98,688,000	6.04
日本	第6回ビー・ピー・シー・イー・エス・エー(非上位円貨社債)(2019)	1.258	2024/1/25	社債券	100,000	100.32	100,320,000	6.14
日本	第509回関西電力(一般担保付)	0.47	2027/5/25	社債券	100,000	100.207	100,207,000	6.14
日本	第14回セブン&アイ・ホールディングス(社債間限定同順位特約付)	0.19	2025/12/19	社債券	100,000	99.891	99,891,000	6.12
日本	第15回楽天グループ(社債間限定同順位特約付)	0.5	2024/12/2	社債券	100,000	94.535	94,535,000	5.79
日本	第67回神戸製鋼所(社債間限定同順位特約付)	0.2	2026/6/10	社債券	100,000	99.425	99,425,000	6.09
日本	第1回明治安田生命2019基金特定目的会社特定社債(一般担保付)	0.29	2024/8/2	社債券	100,000	99.917	99,917,000	6.12
日本	第78回伊藤忠商事(社債間限定同順位特約付)	0.785	2024/5/30	社債券	100,000	100.551	100,551,000	6.16
日本	第37回丸井グループ(社債間限定同順位特約付)	0.12	2023/12/1	社債券	100,000	99.979	99,979,000	6.12
日本	第80回ホンダファイナンス(社債間限定同順位特約付)	0.26	2026/6/19	社債券	100,000	100.038	100,038,000	6.12
日本	第29回SBIホールディングス(社債間限定同順位特約付)	1	2025/7/22	社債券	100,000	100.14	100,140,000	6.13
日本	第96回トヨタファイナンス(社債間限定同順位特約付)	0.06	2026/4/15	社債券	100,000	99.577	99,577,000	6.10
日本	第42回リコーリース(社債間限定同順位特約付)	0.39	2027/6/1	社債券	100,000	100.221	100,221,000	6.14
日本	第32回三菱UFJリース(社債間限定同順位特約付)	0.695	2024/10/25	社債券	100,000	100.617	100,617,000	6.16
日本	第27回野村ホールディングス	2.107	2025/9/24	社債券	100,000	103.466	103,466,000	6.33

(注) 投資比率は、日本短期債券マザーファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率をいいます。

(注) 当該情報は委託会社が入手可能な直近日(2023年7月24日)現在の情報です。

②【投資不動産物件】

キャピタル世界株式ファンド (DC年金つみたて専用)

該当事項はありません。

(参考) キャピタル世界株式マザーファンド

該当事項はありません。

③【その他投資資産の主要なもの】

キャピタル世界株式ファンド (DC年金つみたて専用)

該当事項はありません。

(参考) キャピタル世界株式マザーファンド

該当事項はありません。

(3)【運用実績】

①【純資産の推移】

キャピタル世界株式ファンド (DC年金つみたて専用)

期	純資産総額 (円)		1口当たり純資産額 (円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1期 (2016年8月22日)	21,261,489	21,261,489	0.9651	0.9651
第2期 (2017年8月21日)	298,958,397	298,958,397	1.2017	1.2017
第3期 (2018年8月20日)	1,934,690,969	1,934,690,969	1.3825	1.3825
第4期 (2019年8月20日)	3,804,762,285	3,804,762,285	1.3712	1.3712
第5期 (2020年8月20日)	8,604,345,142	8,604,345,142	1.7035	1.7035
第6期 (2021年8月20日)	22,449,518,678	22,449,518,678	2.2858	2.2858
第7期 (2022年8月22日)	31,047,531,998	31,047,531,998	2.3783	2.3783
第8期 (2023年8月21日)	50,346,658,924	50,346,658,924	2.6691	2.6691
2022年9月末日	29,722,658,960	—	2.1815	—
10月末日	32,829,040,642	—	2.3189	—
11月末日	33,426,815,274	—	2.2948	—
12月末日	32,720,231,363	—	2.1643	—
2023年1月末日	35,375,314,350	—	2.2643	—
2月末日	37,376,747,058	—	2.3413	—
3月末日	38,859,663,085	—	2.3360	—
4月末日	40,782,500,832	—	2.3916	—
5月末日	44,060,556,894	—	2.5162	—
6月末日	48,718,451,208	—	2.7015	—
7月末日	50,879,322,400	—	2.7395	—
8月末日	53,007,912,080	—	2.7742	—
9月末日	52,860,254,539	—	2.6917	—

(注)表中の末日とはその月の最終営業日を指します。

②【分配の推移】

キャピタル世界株式ファンド（DC年金つみたて専用）

期	計算期間	1口当たりの分配金（円）
第1期	2016年4月21日～2016年8月22日	0
第2期	2016年8月23日～2017年8月21日	0
第3期	2017年8月22日～2018年8月20日	0
第4期	2018年8月21日～2019年8月20日	0
第5期	2019年8月21日～2020年8月20日	0
第6期	2020年8月21日～2021年8月20日	0
第7期	2021年8月21日～2022年8月22日	0
第8期	2022年8月23日～2023年8月21日	0

③【収益率の推移】

キャピタル世界株式ファンド（DC年金つみたて専用）

期	計算期間	収益率（%）
第1期	2016年4月21日～2016年8月22日	△3.5
第2期	2016年8月23日～2017年8月21日	24.5
第3期	2017年8月22日～2018年8月20日	15.0
第4期	2018年8月21日～2019年8月20日	△0.8
第5期	2019年8月21日～2020年8月20日	24.2
第6期	2020年8月21日～2021年8月20日	34.2
第7期	2021年8月21日～2022年8月22日	4.0
第8期	2022年8月23日～2023年8月21日	12.2

(注)第1期の収益率は、計算期末の基準価額（分配付の額）から設定日の基準価額を控除した額を設定日の基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数です。

(注)収益率は、計算期末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期末の基準価額（分配落ちの額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。

(4)【設定及び解約の実績】

キャピタル世界株式ファンド（DC年金つみたて専用）

下記計算期間中の設定および解約の実績ならびに当該計算期間末の発行済口数は次のとおりです。

期	計算期間	設定口数（口）	解約口数（口）	発行済口数（口）
第1期	2016年4月21日～2016年8月22日	23,646,814	1,616,769	22,030,045
第2期	2016年8月23日～2017年8月21日	287,987,084	61,232,624	248,784,505
第3期	2017年8月22日～2018年8月20日	1,327,493,940	176,898,069	1,399,380,376
第4期	2018年8月21日～2019年8月20日	2,077,753,706	702,340,625	2,774,793,457

第5期	2019年8月21日～2020年8月20日	4,062,481,723	1,786,302,641	5,050,972,539
第6期	2020年8月21日～2021年8月20日	8,073,590,600	3,303,162,089	9,821,401,050
第7期	2021年8月21日～2022年8月22日	6,094,342,779	2,861,026,069	13,054,717,760
第8期	2022年8月23日～2023年8月21日	8,038,829,771	2,230,476,665	18,863,070,866

(注)第1期の設定口数には当初申込期間中の設定口数を含みます。

(注)本邦外における設定および解約の実績はありません。

2023年9月29日現在

基準価額・純資産の推移(設定～2023年9月29日)

キャピタル世界株式ファンド(DC年金つみたて専用)



分配金の推移

第8期	2023年8月	0円
第7期	2022年8月	0円
第6期	2021年8月	0円
第5期	2020年8月	0円
第4期	2019年8月	0円
	設定来累計	0円
		分配金は1万口当たり、税引前

主要な資産の状況(2023年9月29日現在)

キャピタル世界株式ファンド(DC年金つみたて専用)

<キャピタル世界株式マザーファンドの主要な資産の状況等>

順位	銘柄名	投資比率(%)
1	キャピタル・グループ・ニューパースペクティブ・ファンド(LUX) (クラスC)	99.91
2	日本短期債券ファンド(適格機関投資家限定)	0.00

<キャピタル・グループ・ニューパースペクティブ・ファンド(LUX)の主要な資産の状況等>

(2023年9月29日現在)

上位10銘柄					上位5業種		
順位	銘柄名	国名/地域名	業種名	投資比率(%)	順位	業種名	投資比率(%)
1	マイクロソフト	米国	情報技術	4.53	1	情報技術	19.45
2	ノボ ノルディスク	デンマーク	ヘルスケア	3.21	2	ヘルスケア	16.61
3	メタ・プラットフォームズ	米国	コミュニケーション・サービス	2.36	3	一般消費財・サービス	12.41
4	テスラ	米国	一般消費財・サービス	2.26	4	資本財・サービス	12.02
5	ブロードコム	米国	情報技術	2.14	5	金融	10.10
6	台湾セミコンダクター・マニュファクチャリング	台湾	情報技術	2.12	資産構成比率		
7	ASMLホールディング	オランダ	情報技術	1.85	資産の種類		投資比率(%)
8	イーライリリー	米国	ヘルスケア	1.84	株式		93.13
9	アルファベット	米国	コミュニケーション・サービス	1.77	債券		-
10	アストラゼネカ	英国	ヘルスケア	1.45	現金・その他		6.87

※ 同一企業が発行し、複数市場において取引されている株式および株式に類する有価証券(預託証券等)の組み入れがある場合には、それらを合算して算出した投資比率を表示しております。

国別構成比率

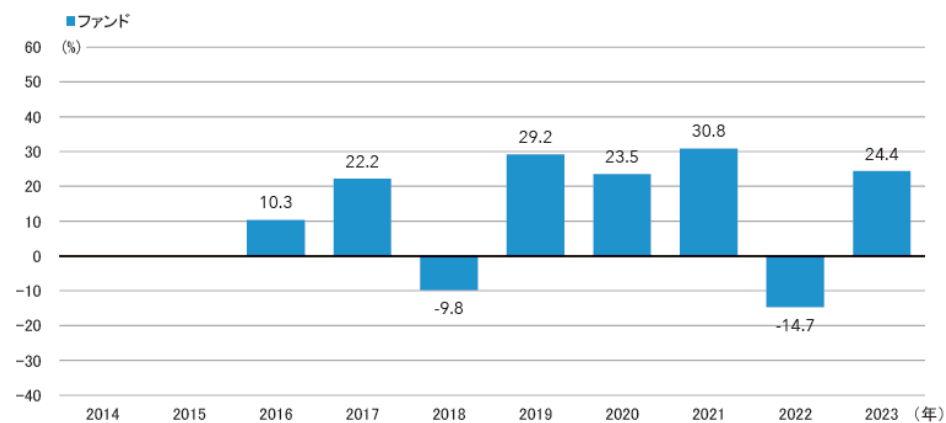
国名	投資比率(%)
米国	51.69
フランス	9.03
英国	4.85
デンマーク	4.62
カナダ	3.26
その他国	19.69
現金・その他	6.87

通貨別構成比率

通貨名	投資比率(%)
米ドル	56.35
ユーロ	13.29
英ポンド	4.85
デンマーク・クローネ	4.55
日本円	2.69
その他通貨	11.39
現金・その他	6.87

年間収益率の推移

キャピタル世界株式ファンド(DC年金つみたて専用)



ファンドにはベンチマークはありません。

ファンドの年間収益率は、税引前分配金を再投資したものととして算出しています。

2016年は設定日(2016年4月21日)から年末までの収益率を表示。2023年は年初から9月末までの収益率を表示。

- ・ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。
- ・ファンドの運用状況等は別途、委託会社のホームページで開示している場合があります。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

- (1) 取得の申込みは、販売会社で受け付けます。なお、当ファンドを購入になれるのは、確定拠出年金法に定める加入者等の運用の指図に基づいてファンドの購入の申込みを行なう資産管理機関および国民年金基金連合会等、ならびに非課税累積投資契約にかかる少額投資非課税制度「つみたてNISA（ニーサ）」（2024年1月1日以降はNISAの「つみたて投資枠（特定累積投資勘定）」）を利用して当ファンドを保有される投資者に限られます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・販売会社につきましては、下記までお問い合わせください。

キャピタル・インターナショナル株式会社 電話番号 03-6366-1300（営業日 9：00～17：00） ホームページ capitalgroup.co.jp

- (2) 取得の申込みの受付は、申込不可日（*1）を除く販売会社の営業日（*2）に行なわれます。
- （*1）申込不可日は、ルクセンブルクの銀行の休業日を含むマザーファンドが投資する投資対象ファンドの非営業日に当たる日です。申込不可日は、委託会社のホームページ（capitalgroup.co.jp）に掲載します。
- （*2）原則として、午後3時までに取得の申込みが行なわれ、かつ当該申込の受付にかかる販売会社所定の事務手続きが完了したものを、当日の受付分とします。この受付時間を過ぎてからの取得の受付は、特に指定がない場合、翌営業日の取扱いとなります。
- ・委託会社は、取引所等における取引の停止等、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、取得の申込みの受付を中止することおよびすでに受付けた取得の申込みの受付を取消することがあります。
 - ・取得申込者は、販売会社に取得のお申込みと同時にまたは予め、自己のために開設された当ファンドの受益権の振替を行なうための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録が行なわれます。なお、販売会社は、当該取得申込代金の支払いと引換えに、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録を行なうことができます。委託会社は、分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行なうものとします。振替機関等は、委託会社から振替機関への通知があった場合、社振法の規定に従い、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行ないます。受託会社は、信託契約締結日に生じた受益権については信託契約締結時に、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権にかかる信託を設定した旨の通知を行ないます。
- (3) 収益分配金の受取方法により、収益の分配時に分配金を受け取るコース（以下「一般コース」といいます。）と収益の分配時に分配金を無手数料で再投資するコース（以下「自動けいぞく投資コース」といいます。）の2つのコースがありますので、取得の申込みを行なう投資家は、申込みをする際に、どちらかのコースを選択します。
- ・販売会社によっては、毎月の予め指定する日に予め指定した金額をもって、積立方式による取得の申込みを取扱う場合があります。また、コースの取扱いがどちらか一方のみの場合、コースの名称が異なる場合、取得申込後のコース変更ができない場合がありますので、詳細は、販売会社にお問い合わせください。
 - ・自動けいぞく投資コースを選択する投資家は、販売会社との間で自動けいぞく投資約款（販売会社によっては、当該契約または規定について同様の権利義務関係を規定する名称の異なる契約または規定を使用することがあり、この場合、当該別の名称に読替えるものとします。）に基づく契約を締結していただきます。なお、販売会社が別に定める契約により、分配金を受益者に支払う場合がありますので、詳細は、販売会社にお問い合わせください。
- (4) 申込単位は、販売会社が定める単位となります。詳細は、販売会社にお問い合わせください。
- ・自動けいぞく投資コースを選択した受益者の収益分配金を再投資する場合は、1口単位で取得することができます。
- (5) 申込価額は、取得申込受付日の翌営業日の基準価額です。
- ・自動けいぞく投資コースを選択した受益者の収益分配金を再投資する場合は、各計算期間終了日の基準価額となります。
- (6) 申込手数料は、かかりません。

申込みの方法等は、上記と異なる場合があります。詳細は、販売会社にお問い合わせください。

2【換金（解約）手続等】

- (1) 換金の申込みは、販売会社で受け付けます。
・販売会社につきましては、下記までお問い合わせください。

キャピタル・インターナショナル株式会社
電話番号 03-6366-1300（営業日 9：00～17：00）
ホームページ capitalgroup.co.jp

- (2) 換金の申込みの受付は、申込不可日（*1）を除く販売会社の営業日（*2）に行なわれます。
- （*1）申込不可日は、ルクセンブルクの銀行の休業日を含むマザーファンドが投資する投資対象ファンドの非営業日に当たる日です。申込不可日は、委託会社のホームページ（capitalgroup.co.jp）に掲載します。
- （*2）原則として、午後3時までに換金の申込みが行なわれ、かつ当該換金の受付にかかる販売会社所定の事務手続きが完了したものを、当日の受付分とします。この受付時間を過ぎてからの換金の受付は、特に指定がない場合、翌営業日の取扱いとなります。
- ・委託会社は、取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、換金の申込みの受付を中止することおよびすでに受付けた換金の申込みの受付を取消することができます。なお、換金の申込みの受付が中止された場合には、受益者は当該受付中止以前に行なった当日の換金の申込みを撤回できます。ただし、受益者がその換金の申込を撤回しない場合には、当該受益権の換金価額は、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に換金の申込みを受付けたものとして、下記(4)の規定に準じて計算された価額とします。
 - ・信託財産の資金管理を円滑に行なうため、信託財産の残高規模および市場の流動性の状況等によっては、委託会社は、一定の金額を超える一部解約請求に制限を設けること、または純資産総額に対し一定の比率を超える換金の申込みを制限する場合があります。
 - ・換金の申込みを行なう受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求にかかるこの信託契約の一部解約を委託会社が行なうのと引換えに、当該一部解約にかかる受益権の口数と同口数の抹消の申請を行なうものとし、社振法の規定に従い当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行なわれます。受益者が一部解約請求をするときは、販売会社に対し、振替受益権をもって行なうものとします。
- (3) 換金単位は、販売会社が定める単位となります。詳細は、販売会社にお問い合わせください。
- (4) 換金価額は、換金申込受付日の翌営業日の基準価額です。
- (5) 換金手数料は、かかりません。
- (6) 換金代金は、原則として換金申込受付日から起算して5営業日目から販売会社でお支払いします。

お申込みの方法等は、上記と異なる場合があります。詳細は、販売会社にお問い合わせください。

3【資産管理等の概要】

(1)【資産の評価】

①基準価額の計算

信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券および借入公社債を除きます。）を法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って時価評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（以下「純資産総額」といいます。）を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。

基準価額（1万口当たり）は、毎営業日に算出されます。

②有価証券等の評価基準および評価方法等

マザーファンドについては、基準価額で評価します。

外貨建資産については、原則として、わが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値により評価します。

為替予約取引については、原則として、わが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値により評価します。

（主要投資対象ファンドにおける評価方法等）

主要投資対象ファンドについては、原則として、計算時に知りうる直近の日の時価で評価しております。

(注) 上記の評価が適当でないと判断される場合には、別の方法により評価が行なわれることもあります。

③基準価額の照会方法

基準価額は、毎営業日に算出され、販売会社または下記に問い合わせることにより知ることができるほか、原則として、基準価額計算日の翌日の日本経済新聞朝刊の証券欄「オープン基準価格」の紙面に掲載されます。当該紙面において、委託会社は「キャピタル」、当ファンドは「世株DCつみ」で表記されています。

④運用報告書

委託会社は、8月の決算時および償還時に交付運用報告書を作成し、販売会社を通じて受益者に交付します。

(2)【保管】

該当事項はありません。

(3)【信託期間】

2016年4月21日から、原則として、無期限です。ただし、後記(5)の①のa.、②のa.、③のa.および⑤のb.に該当する場合には信託契約を解約し、信託を終了させる場合があります。

(4)【計算期間】

原則として毎年8月21日から翌年8月20日までとします。ただし、第1計算期間は信託契約締結日から2016年8月22日までとし、その翌日から次の計算期間が開始されるものとします。

上記にかかわらず、上記原則により各計算期間終了日に該当する日が休業日のとき、各計算期間終了日は該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。ただし、最終計算期間の終了日は、信託期間の終了日とします。

(5)【その他】

①信託契約の解約(繰上償還)

- a. 委託会社は、信託期間中において、当ファンドを繰上償還することが受益者のため有利であると認めるとき、または換金により受益権の総口数が50億口または純資産総額が50億円を下回ることとなった場合、もしくはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、ファンドの信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託会社は、予め、解約しようとする旨を監督官庁に届出ます。
- b. 委託会社は、上記a.の事項について、書面による決議(以下「書面決議」といいます。)を行いません。この場合において、予め、書面決議の日ならびに信託契約の解約の理由等の事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、ファンドの信託契約にかかる知っている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を発します。
- c. 上記b.の書面決議において、受益者(委託会社およびファンドの信託財産にファンドの受益権が属するときの当該受益権にかかる受益者としての受託会社を除きます。以下本c.において同じ。)は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行行使することができます。なお、知っている受益者が議決権を行行使しないときは、当該知っている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。
- d. 上記b.の書面決議は、議決権を行行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行いません。
- e. 上記b.から上記d.までの規定は、委託会社が信託契約の解約について提案をした場合において、当該提案につき、ファンドの信託契約にかかる全ての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。また、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、上記b.から上記d.までに規定するファンドの信託契約の解約の手続きを行なうことが困難な場合には適用しません。

②信託契約に関する監督官庁の命令

- a. 委託会社は、監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令に従い、信託契約を解約し、信託を終了させます。
- b. 委託会社は、監督官庁の命令に基づいてファンドの信託約款を変更しようとするときは、後記⑥の規定に従います。

③委託会社の登録取消等に伴う取扱い

- a. 委託会社が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託会社は、この信託契約を解約し、信託を終了させます。

- b. 上記 a. の規定にかかわらず、監督官庁がこの信託契約に関する委託会社の業務を他の投資信託委託会社に引き継ぐことを命じたときは、この信託は、後記⑥の書面決議が否決された場合を除き、当該投資信託委託会社と受託会社との間において存続します。
- ④委託会社の事業の譲渡および承継に伴う取扱い
- a. 委託会社は、事業の全部または一部を譲渡することがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を譲渡することがあります。
- b. 委託会社は、分割により事業の全部または一部を承継させることがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を承継させることがあります。
- ⑤受託会社の辞任および解任に伴う取扱い
- a. 受託会社は、委託会社の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託会社がその任務に違反して信託財産に著しい損害を与えたことその他重要な事由があるときは、委託会社または受益者は、裁判所に受託会社の解任を申立てることができます。受託会社が辞任した場合、または裁判所が受託会社を解任した場合、委託会社は、後記⑥の規定に従い、新受託会社を選任します。なお、受益者は、本 a. によって行なう場合を除き、受託会社を解任することはできないものとします。
- b. 委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社はファンドの信託契約を解約し、信託を終了させます。
- ⑥信託約款の変更等
- a. 委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、ファンドの信託約款を変更することまたはファンドと他の投資信託との併合（投信法第 16 条第 2 号に規定する「委託者指図型投資信託の併合」をいいます。以下同じ。）を行なうことができるものとし、予め、変更または併合しようとする旨およびその内容を監督官庁に届出ます。なお、ファンドの信託約款は本⑥に掲げる以外の方法によって変更することができないものとします。
- b. 委託会社は、上記 a. の事項（信託約款の変更については、その内容が重大なものに該当する場合に限り、併合事項にあつては、その併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものに該当する場合を除きます。以下「重大な信託約款の変更等」といいます。）について、書面決議を行ないます。この場合において、予め、書面決議の日ならびに重大な信託約款の変更等の内容およびその理由等の事項を定め、当該決議の日の 2 週間前までに、ファンドの信託約款にかかる知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。
- c. 上記 b. の書面決議において、受益者（委託会社およびファンドの信託財産にファンドの受益権が属するときの当該受益権にかかる受益者としての受託会社を除きます。以下本 c. において同じ。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知れている受益者が議決権を行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。
- d. 上記 b. の書面決議は、議決権を行使することができる受益者の議決権の 3 分の 2 以上に当たる多数をもって行ないます。
- e. 書面決議の効力は、ファンドの全ての受益者に対してその効力を生じます。
- f. 上記 b. から上記 e. までの規定は、委託会社が重大な信託約款の変更等について提案をした場合において、当該提案につき、ファンドの信託約款にかかる全ての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。
- g. 上記 a. から f. までの規定にかかわらず、ファンドにおいて併合の書面決議が可決された場合にあつても、当該併合にかかる一または複数の他の投資信託において当該併合の書面決議が否決された場合は、当該他の投資信託との併合を行なうことはできません。
- ⑦反対受益者の受益権買取請求の不適用
- ファンドは、受益者が一部解約の実行の請求を行なったときは、委託会社が信託契約の一部の解約をすることにより当該請求に応じ、当該受益権の公正な価格が当該受益者に一部解約金として支払われることとなる委託者指図型投資信託に該当するため、信託契約の解約または重大な信託約款の変更等を行なう場合において、投信法第 18 条第 1 項に定める反対受益者による受益権買取請求の規定の適用を受けません。
- ⑧公告
- 委託会社が受益者に対して行なう公告は、日本経済新聞に掲載されます。
- ⑨関係法人との契約の更改に関する手続
- a. 受託会社との証券投資信託契約の有効期間は、信託約款中に定める信託の終了する日までとします。ただし、期間の途中においても、必要のあるときは、契約の一部変更または信託契約の解約を行なうことができます。
- b. 販売会社との投資信託受益権の募集・販売の取扱い等に関する契約の有効期間は、契約締結の日から 1 年間とします。ただし、期間満了の 3 ヶ月前までに委託会社、販売会社いずれからも、別段の意思表示のないときは、自動的に 1 年間更新されるものとし、自動延長後の取扱いについてもこれと同様とします。ただし、期間の途中においても、必要のあるときは、契約の一部を変更することができます。
- ⑩他の受益者の氏名等の開示の請求の制限
- 受益者は、委託会社または受託会社に対し、次に掲げる事項の開示の請求を行なうことはできません。
- a. 他の受益者の氏名または名称および住所

b. 他の受益者が有する受益権の内容

⑪信託事務処理の再信託

受託会社は、当ファンドにかかる信託事務の処理の一部について、日本マスタートラスト信託銀行株式会社と再信託契約を締結し、これを委託しております。

4【受益者の権利等】

当ファンドの受益権は、その取得申込口数に応じて、取得申込者に帰属します。この受益権は、信託の日時を異にすることにより差異を生ずることはありません。

(1) 収益分配金に対する請求権

受益者は、委託会社の決定した収益分配金を口数に応じて委託会社に請求する権利を有します。

収益分配金は、原則として決算日から起算して5営業日までの間に支払いを開始するものとし、毎計算期間の末日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金にかかる計算期間の末日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる計算期間の末日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とし、）に支払います。

収益分配金の請求権は、支払開始日から5年間その支払を請求しないときは、その権利を失い、受託会社から交付を受けた金銭は委託会社に帰属します。

(2) 償還金に対する請求権

受益者は、償還金を口数に応じて委託会社に請求する権利を有します。

償還金は、原則として信託終了日（信託終了日が休業日の場合には翌営業日）から起算して5営業日までの間に支払いを開始するものとし、信託終了日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（信託終了日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該信託終了日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とし、）に支払います。

償還金の請求権は、支払開始日から10年間その支払を請求しないときは、その権利を失い、受託会社から交付を受けた金銭は委託会社に帰属します。

(3) 換金（一部解約）請求権

受益者は、自己に帰属する受益権につき、委託会社に、販売会社が定める単位をもって一部解約の実行を請求することができます。詳細は、前記「2 換金（解約）手続等」をご参照ください。

(4) 繰上償還および重大な信託約款の変更等にかかる議決権

受益者は、委託会社が繰上償還または重大な信託約款の変更等を行なう場合の書面決議において、受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。

(5) 反対受益者の受益権買取請求の不適用

ファンドは、受益者が一部解約の実行の請求を行なったときは、委託会社が信託契約の一部の解約をすることにより当該請求に応じ、当該受益権の公正な価格が当該受益者に一部解約金として支払われることとなる委託者指図型投資信託に該当するため、信託契約の解約または重大な信託約款の変更等を行なう場合において、投信法第18条第1項に定める反対受益者による受益権買取請求の規定の適用を受けません。

(6) 帳簿閲覧・謄写請求権

受益者は、委託会社に対し、その営業の時間内に当該受益者にかかる投資信託財産に関する書類の閲覧または謄写を請求することができます。

第3【ファンドの経理状況】

- (1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

- (2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第8期計算期間(2022年8月23日から2023年8月21日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

独立監査人の監査報告書

2023年10月25日

キャピタル・インターナショナル株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

山田 信之

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているキャピタル世界株式ファンド（DC年金つみたて専用）の2022年8月23日から2023年8月21日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、キャピタル世界株式ファンド（DC年金つみたて専用）の2023年8月21日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、キャピタル・インターナショナル株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファン드는継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

キャピタル・インターナショナル株式会社及びファンズと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1 【財務諸表】

【キャピタル世界株式ファンド（DC年金つみたて専用）】

(1) 【貸借対照表】

(単位：円)

	第7期 2022年8月22日現在	第8期 2023年8月21日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	250,511,885	372,604,003
親投資信託受益証券	31,014,410,862	50,231,408,899
未収入金	-	20,000,000
流動資産合計	31,264,922,747	50,624,012,902
資産合計	31,264,922,747	50,624,012,902
負債の部		
流動負債		
未払解約金	68,892,959	42,224,986
未払受託者報酬	3,014,308	4,738,485
未払委託者報酬	144,686,719	227,447,349
未払利息	686	1,071
その他未払費用	796,077	2,942,087
流動負債合計	217,390,749	277,353,978
負債合計	217,390,749	277,353,978
純資産の部		
元本等		
元本	13,054,717,760	18,863,070,866
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（△）	17,992,814,238	31,483,588,058
元本等合計	31,047,531,998	50,346,658,924
純資産合計	31,047,531,998	50,346,658,924
負債純資産合計	31,264,922,747	50,624,012,902

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第7期		第8期	
	自	2021年8月21日 至 2022年8月22日	自	2022年8月23日 至 2023年8月21日
営業収益				
有価証券売買等損益		1,363,995,522		5,856,998,037
営業収益合計		1,363,995,522		5,856,998,037
営業費用				
支払利息		216,796		250,207
受託者報酬		5,819,385		8,374,639
委託者報酬		282,664,414		401,982,516
その他費用		1,596,845		5,954,598
営業費用合計		290,297,440		416,561,960
営業利益又は営業損失(△)		1,073,698,082		5,440,436,077
経常利益又は経常損失(△)		1,073,698,082		5,440,436,077
当期純利益又は当期純損失(△)		1,073,698,082		5,440,436,077
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額(△)		62,275,203		110,105,345
期首剰余金又は期首欠損金(△)		12,628,117,628		17,992,814,238
剰余金増加額又は欠損金減少額		8,088,897,637		11,198,432,168
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		-		-
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		8,088,897,637		11,198,432,168
剰余金減少額又は欠損金増加額		3,735,623,906		3,037,989,080
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		3,735,623,906		3,037,989,080
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		-		-
分配金		-		-
期末剰余金又は期末欠損金(△)		17,992,814,238		31,483,588,058

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
2. その他財務諸表作成のための基礎となる事項	ファンドの計算期間 当ファンドの計算期間は、原則として毎年8月21日から翌年8月20日までとなっておりますが、第8期計算期間は信託約款の定めにより、2022年8月23日から2023年8月21日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	第7期 2022年8月22日現在	第8期 2023年8月21日現在
1. 当該計算期間の末日における受益権の総数	13,054,717,760 口	18,863,070,866 口
2. 当該計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額) 2,3783 円 (23,783 円)	1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額) 2,6691 円 (26,691 円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第7期 自 2021年8月21日 至 2022年8月22日			第8期 自 2022年8月23日 至 2023年8月21日		
分配金の計算過程			分配金の計算過程		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	- 円	費用控除後の配当等収益額	A	- 円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券等損益額	B	1,011,718,207 円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券等損益額	B	5,330,377,310 円
収益調整金額	C	13,477,357,367 円	収益調整金額	C	22,231,745,681 円
分配準備積立金額	D	3,503,738,664 円	分配準備積立金額	D	3,921,465,067 円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	17,992,814,238 円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	31,483,588,058 円
当ファンドの期末残存口数	F	13,054,717,760 口	当ファンドの期末残存口数	F	18,863,070,866 口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	13,782.59 円	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	16,690.58 円
1万口当たり分配金額	H	- 円	1万口当たり分配金額	H	- 円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	- 円	収益分配金金額	I=F×H/10,000	- 円

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

項目	第7期 自 2021年8月21日 至 2022年8月22日	第8期 自 2022年8月23日 至 2023年8月21日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に基づき、有価証券等の金融商品に対して投資を行います。	同左
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は「(4)附属明細表」に記載しております。なお、当ファンドが実質保有する金融商品の種類から、当ファンドは、組入証券の価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスク等の市場リスク、信用リスク、流動性リスク、及びカントリー	同左

	ーリスクに晒されております。	
3. 金融商品に係るリスクの管理体制	<p>委託会社において次の独立した組織によりリスク管理に取り組んでおります。投資委員会は、運用内容が投資目的に則しているかを確認します。</p> <p>法務コンプライアンス部は、運用状況についてファンドの基本方針及び運用計画等に基づくモニタリングを行い、管理徹底を図っております。</p> <p>オペレーション部は、発注の適正な執行及び決済を図り、管理徹底に努めております。</p> <p>なお、問題が生じた場合には、関係部署等が速やかに協議を行ない訂正処理等の必要な措置を講じます。</p>	同左
4. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

2. 金融商品の時価等に関する事項

項目	第7期 自 2021年8月21日 至 2022年8月22日	第8期 自 2022年8月23日 至 2023年8月21日
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ	同左
2. 時価の算定方法	<p>(1) 親投資信託受益証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。</p> <p>(2) コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>(1) 親投資信託受益証券 同左</p> <p>(2) コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 同左</p>

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	第7期 2022年8月22日現在	第8期 2023年8月21日現在
	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)
親投資信託受益証券	1,363,640,657	5,855,334,508
合計	1,363,640,657	5,855,334,508

(デリバティブ取引に関する注記)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

当ファンドの計算期間における元本額の変動

項目	第7期	第8期
	自 2021年8月21日 至 2022年8月22日	自 2022年8月23日 至 2023年8月21日
期首元本額	9,821,401,050 円	13,054,717,760 円
期中追加設定元本額	6,094,342,779 円	8,038,829,771 円
期中一部解約元本額	2,861,026,069 円	2,230,476,665 円

(4)【附属明細表】

第1 有価証券明細表

①株式

該当事項はありません。

②株式以外の有価証券

種類	銘柄	券面総額	評価額(円)	備考
親投資信託受益証券	キャピタル世界株式マザーファンド	15,958,637,978	50,231,408,899	
合計		15,958,637,978	50,231,408,899	

(注) 券面総額の数値は受益証券の口数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

キャピタル世界株式マザーファンド

当ファンドは、「キャピタル世界株式マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券はすべて同マザーファンドの受益証券であります。

開示対象ファンドの計算期間末日（以下「計算日」という。）における同マザーファンドの状況は次に示すとおりであります。それらは監査意見の対象外であります。

貸借対照表

(単位：円)

2023年8月21日現在

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	2,030,121,660
投資信託受益証券	41,115,247
投資証券	586,075,182,583
未収入金	310,000,000
流動資産合計	588,456,419,490
資産合計	588,456,419,490
負債の部	
流動負債	
未払金	1,540,000,000
未払解約金	310,000,000
未払利息	5,840
流動負債合計	1,850,005,840
負債合計	1,850,005,840
純資産の部	
元本等	
元本	186,367,485,098
剰余金	
剰余金又は欠損金（△）	400,238,928,552
元本等合計	586,606,413,650
純資産合計	586,606,413,650
負債純資産合計	588,456,419,490

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

有価証券の評価基準及び評価方法	<p>投資信託受益証券</p> <p>移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。</p> <p>投資証券</p> <p>移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、投資証券の基準価額に基づいて評価しております。</p>
-----------------	---

(貸借対照表に関する注記)

項目	2023年8月21日現在	
1. 計算日における受益権の総数		186,367,485,098 口
2. 計算日における1単位当たりの純資産の額	1口当たり純資産額	3.1476 円
	(1万口当たり純資産額)	(31,476 円)

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

項目	自 2022年8月23日 至 2023年8月21日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に基づき、有価証券等の金融商品に対して投資を行います。
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	<p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>当ファンドが保有する有価証券の詳細は「附属明細表」に記載しております。なお、当ファンドが実質保有する金融商品の種類から、当ファンドは、組入証券の価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスク等の市場リスク、信用リスク、流動性リスク、及びカントリーリスクに晒されております。</p>
3. 金融商品に係るリスクの管理体制	<p>委託会社において次の独立した組織によりリスク管理に取り組んでおります。</p> <p>投資委員会は、運用内容が投資目的に則しているかを確認します。</p> <p>法務コンプライアンス部は、運用状況についてファンドの基本方針及び運用計画等に基づくモニタリングを行い、管理徹底を図っております。</p> <p>オペレーション部は、発注の適正な執行及び決済を図り、管理徹底に努めております。</p> <p>なお、問題が生じた場合には、関係部署等が速やかに協議を行ない訂正処理等の必要な措置を講じます。</p>
4. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

項目	自 2022年8月23日 至 2023年8月21日
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	<p>(1) 投資信託受益証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。</p> <p>(2) 投資証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。</p> <p>(3) コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	2023年8月21日現在	
	当計算期間の損益に含まれた評価差額(円)	
投資信託受益証券	△192,384	
投資証券	67,654,946,607	
合計	67,654,754,223	

(注)「当計算期間の損益に含まれた評価差額」の欄には、当親投資信託の期首から計算日までの期間の評価差額を記載しております。

(デリバティブ取引に関する注記)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

開示対象ファンドの計算期間における当親投資信託の元本額の変動及び計算日の元本の内訳

項目	2023年8月21日現在
同計算期間の期首元本額	148,007,250,071円
同計算期間の追加設定元本額	42,904,561,522円
同計算期間の一部解約元本額	4,544,326,495円
計算日の元本額※	186,367,485,098円
※元本額の内訳	
キャピタル世界株式ファンド	143,405,086,547円
キャピタル世界株式ファンドF	6,604,178,833円
キャピタル世界株式ファンド(DC年金つみたて専用)	15,958,637,978円
キャピタル世界株式ファンドNF	20,260,936,592円
キャピタル世界株式ファンドVA(適格機関投資家用)	138,645,148円

附属明細表

第1 有価証券明細表

①株式

該当事項はありません。

②株式以外の有価証券

種類	銘柄	券面総額	評価額(円)	備考
投資信託受益証券	日本短期債券ファンド(適格機関投資家限定)	39,262,077.00	41,115,247	
投資信託受益証券 合計		39,262,077.00	41,115,247	
投資証券	キャピタル・グループ・ニューパースペクティブ・ファンド(LUX)(クラスC)	185,701,895.622	586,075,182,583	
投資証券 合計		185,701,895.622	586,075,182,583	
	合計	224,963,972.622	586,116,297,830	

(注)券面総額の数値は受益証券の口数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表
該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表
該当事項はありません。

キャピタル・グループ・ニューパースペクティブ・ファンド（LUX）

「キャピタル世界株式マザーファンド」は、円建ての「キャピタル・グループ・ニューパースペクティブ・ファンド（LUX）（クラス C）」（ルクセンブルク籍外国投資法人（以下、当外国投資法人といいます。）の発行する外国投資証券）を主な投資対象としております。

当外国投資法人を含むアンブレラファンド（CIF）については、2022年12月31日付けで、ルクセンブルクにおいて一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠した財務書類が作成されております。この財務書類は独立監査人であるプライスウォーターハウスクーパース・ソシエテ・コオペラティブの監査を受けております。以下の「投資明細表」および「損益および純資産変動計算書」は、原文の財務書類から委託会社が抜粋・翻訳したものでありますが、これらは監査意見の対象外であります。

Capital Group New Perspective Fund (LUX)

As at 31 December 2022

Investments	Currency	Quantity/ Nominal Value	Market Value USD	% of Net Assets
Transferable securities and money market instruments admitted to an official exchange listing				
Equities				
<i>Australia</i>				
Goodman Group, REIT	AUD	2,016,951	23,696,381	0.18
Macquarie Group Ltd.	AUD	45,637	5,180,951	0.04
			<u>28,877,332</u>	<u>0.22</u>
<i>Belgium</i>				
Anheuser-Busch InBev SA/NV	EUR	598,793	35,998,364	0.28
			<u>35,998,364</u>	<u>0.28</u>
<i>Brazil</i>				
Gerdau SA, ADR Preference	USD	4,801,085	26,598,011	0.20
Vale SA, ADR	USD	5,691,954	96,592,459	0.75
Vale SA	BRL	1,134,904	19,105,122	0.15
			<u>142,295,592</u>	<u>1.10</u>
<i>Canada</i>				
Barrick Gold Corp.	USD	74,267	1,275,907	0.01
Brookfield Asset Management Ltd. 'A'	USD	207,187	5,940,051	0.05
Brookfield Corp.	USD	844,909	26,580,837	0.21
Canadian Natural Resources Ltd.	CAD	490,757	27,252,599	0.21
Canadian Pacific Railway Ltd.	USD	1,085,915	80,998,400	0.63
Cenovus Energy, Inc.	CAD	4,727,648	91,724,751	0.71
First Quantum Minerals Ltd.	CAD	1,815,139	37,924,876	0.29
Nutrien Ltd.	CAD	143,968	10,510,515	0.08
Restaurant Brands International, Inc.	USD	663,383	42,900,979	0.33
Shopify, Inc. 'A'	USD	352,250	12,226,597	0.09
TC Energy Corp.	CAD	247,008	9,847,483	0.08
TMX Group Ltd.	CAD	151,953	15,208,767	0.12
Tourmaline Oil Corp.	CAD	346,838	17,500,718	0.13
			<u>379,892,480</u>	<u>2.94</u>
<i>Chile</i>				
Sociedad Quimica y Minera de Chile SA, ADR	USD	271,480	21,674,963	0.17
			<u>21,674,963</u>	<u>0.17</u>
<i>China</i>				
BeiGene Ltd., ADR	USD	297,332	65,395,200	0.51
Tencent Holdings Ltd.	HKD	893,200	37,962,970	0.29
Trip.com Group Ltd., ADR	USD	632,634	21,762,609	0.17
Wuxi Biologics Cayman, Inc., Reg. S	HKD	1,202,000	9,227,834	0.07
			<u>134,348,613</u>	<u>1.04</u>
<i>Denmark</i>				
Carlsberg A/S 'B'	DKK	482,045	63,811,429	0.49
DSV A/S	DKK	699,606	110,961,780	0.86
Genmab A/S	DKK	41,198	17,450,549	0.14
Novo Nordisk A/S, ADR	USD	87,124	11,791,362	0.09
Novo Nordisk A/S 'B'	DKK	2,278,459	308,503,239	2.39

Capital Group New Perspective Fund (LUX) (continued)
As at 31 December 2022

Investments	Currency	Quantity/ Nominal Value	Market Value USD	% of Net Assets
Orsted A/S, Reg. S	DKK	211,167	19,158,505	0.15
			<u>531,676,864</u>	<u>4.12</u>
<i>France</i>				
Air Liquide SA	EUR	247,524	35,207,655	0.27
Airbus SE	EUR	803,320	95,516,616	0.74
AXA SA	EUR	1,036,837	28,897,419	0.22
Capgemini SE	EUR	102,930	17,262,795	0.13
Carrefour SA	EUR	1,221,926	20,445,381	0.16
Danone SA	EUR	195,376	10,293,174	0.08
Dassault Systemes SE	EUR	71,300	2,571,584	0.02
Edenred	EUR	732,071	39,835,037	0.31
Engie SA	EUR	1,647,778	23,602,851	0.18
EssilorLuxottica SA	EUR	457,691	83,343,791	0.64
Eurofins Scientific SE	EUR	189,482	13,644,979	0.11
Hermes International	EUR	49,895	76,994,997	0.60
Kering SA	EUR	123,665	63,289,607	0.49
L'Oreal SA	EUR	59,893	21,486,195	0.17
LVMH Moet Hennessy Louis Vuitton SE	EUR	210,930	153,229,097	1.19
Pernod Ricard SA	EUR	123,490	24,273,153	0.19
Publicis Groupe SA	EUR	84,848	5,387,922	0.04
Renault SA	EUR	1,038,636	34,605,444	0.27
Safran SA	EUR	622,322	77,767,393	0.60
Sanofi	EUR	326,416	31,584,231	0.24
Schneider Electric SE	EUR	406,319	57,144,503	0.44
Societe Generale SA	EUR	921,958	23,132,070	0.18
STMicroelectronics NV	EUR	1,369,057	48,669,967	0.38
TotalEnergies SE	EUR	1,541,875	96,236,412	0.74
Valeo SA	EUR	496,099	8,842,865	0.07
Worldline SA, Reg. S	EUR	323,296	12,615,128	0.10
			<u>1,105,880,266</u>	<u>8.56</u>
<i>Germany</i>				
adidas AG	EUR	64,844	8,851,870	0.07
Bayer AG	EUR	359,818	18,578,304	0.14
BioNTech SE, ADR	USD	84,114	12,635,605	0.10
Brenntag SE	EUR	179,142	11,453,583	0.09
Carl Zeiss Meditec AG	EUR	107,665	13,588,845	0.11
LANXESS AG	EUR	349,598	14,108,379	0.11
Merck KGaA	EUR	6,853	1,327,154	0.01
SAP SE	EUR	530,638	54,761,552	0.42
Siemens Healthineers AG, Reg. S	EUR	344,749	17,246,407	0.13
			<u>152,551,699</u>	<u>1.18</u>
<i>Hong Kong</i>				
AIA Group Ltd.	HKD	17,065,876	188,014,823	1.46
ESR Group Ltd., Reg. S	HKD	3,465,800	7,274,611	0.06

Capital Group New Perspective Fund (LUX) (continued)
As at 31 December 2022

Investments	Currency	Quantity/ Nominal Value	Market Value USD	% of Net Assets
Galaxy Entertainment Group Ltd.	HKD	3,952,000	26,168,174	0.20
Hong Kong Exchanges & Clearing Ltd.	HKD	315,181	13,620,592	0.10
Sands China Ltd.	HKD	4,874,000	16,147,407	0.12
Techtronic Industries Co. Ltd.	HKD	1,257,000	13,996,710	0.11
Wynn Macau Ltd.	HKD	12,256,400	13,659,688	0.11
			<u>278,882,005</u>	<u>2.16</u>
<i>India</i>				
Bharti Airtel Ltd.	INR	1,101,546	10,707,874	0.08
ICICI Bank Ltd., ADR	USD	1,311,220	28,702,606	0.22
ICICI Bank Ltd.	INR	2,760,886	29,592,553	0.23
Infosys Ltd., ADR	USD	608,102	10,951,917	0.09
Reliance Industries Ltd.	INR	3,353,421	102,869,989	0.80
			<u>182,824,939</u>	<u>1.42</u>
<i>Ireland</i>				
Flutter Entertainment plc	EUR	189,360	25,946,976	0.20
Ryanair Holdings plc, ADR	USD	414,719	31,004,392	0.24
			<u>56,951,368</u>	<u>0.44</u>
<i>Israel</i>				
Nice Ltd., ADR	USD	94,761	18,222,540	0.14
Teva Pharmaceutical Industries Ltd., ADR	USD	1,756,333	16,017,757	0.13
			<u>34,240,297</u>	<u>0.27</u>
<i>Italy</i>				
Amplifon SpA	EUR	323,112	9,652,328	0.07
Enel SpA	EUR	713,679	3,838,373	0.03
UniCredit SpA	EUR	1,697,336	24,136,548	0.19
			<u>37,627,249</u>	<u>0.29</u>
<i>Japan</i>				
Asahi Kasei Corp.	JPY	3,923,068	27,877,318	0.22
Daikin Industries Ltd.	JPY	353,100	54,317,206	0.42
Hitachi Ltd.	JPY	107,800	5,425,018	0.04
Inpex Corp.	JPY	572,400	6,107,841	0.05
Kao Corp.	JPY	356,600	14,274,903	0.11
Keyence Corp.	JPY	97,200	38,054,256	0.29
Komatsu Ltd.	JPY	1,182,900	25,663,220	0.20
Kose Corp.	JPY	110,600	12,015,370	0.09
Mitsui & Co. Ltd.	JPY	2,123,600	61,748,535	0.48
Nidec Corp.	JPY	154,172	8,028,811	0.06
Nitori Holdings Co. Ltd.	JPY	91,000	11,801,994	0.09
Olympus Corp.	JPY	658,500	11,639,448	0.09
Recruit Holdings Co. Ltd.	JPY	509,114	16,191,789	0.13
Shin-Etsu Chemical Co. Ltd.	JPY	520,688	63,438,274	0.49
SMC Corp.	JPY	33,264	14,078,309	0.11
Suzuki Motor Corp.	JPY	440,858	14,183,792	0.11
Tokio Marine Holdings, Inc.	JPY	309,800	6,631,756	0.05

Capital Group New Perspective Fund (LUX) (continued)
As at 31 December 2022

Investments	Currency	Quantity/ Nominal Value	Market Value USD	% of Net Assets
Tokyo Electron Ltd.	JPY	47,227	14,029,416	0.11
Unicharm Corp.	JPY	214,800	8,237,003	0.06
			<u>413,744,259</u>	<u>3.20</u>
<i>Korea, Republic of</i>				
Samsung Electronics Co. Ltd. Preference	KRW	70,561	2,839,223	0.02
Samsung Electronics Co. Ltd.	KRW	759,996	33,514,370	0.26
			<u>36,353,593</u>	<u>0.28</u>
<i>Mexico</i>				
America Movil SAB de CV, ADR 'L'	USD	2,455,750	44,694,650	0.34
Grupo Mexico SAB de CV 'B'	MXN	2,152,563	7,556,864	0.06
Sitios Latinoamerica SAB de CV	MXN	2,234,441	1,072,128	0.01
			<u>53,323,642</u>	<u>0.41</u>
<i>Netherlands</i>				
Aalberts NV	EUR	512,468	19,922,858	0.15
Adyen NV, Reg. S	EUR	11,028	15,260,733	0.12
ASML Holding NV	EUR	301,523	163,215,364	1.26
ASML Holding NV, NYRS	USD	150,435	82,197,684	0.64
Koninklijke DSM NV	EUR	474,334	58,151,238	0.45
Prosus NV	EUR	899,782	61,774,970	0.48
			<u>400,522,847</u>	<u>3.10</u>
<i>Norway</i>				
Adevinta ASA	NOK	1,332,207	8,799,188	0.07
Aker BP ASA	NOK	745,400	23,234,929	0.18
DNB Bank ASA	NOK	2,991,011	59,216,459	0.46
Equinor ASA	NOK	792,455	28,424,084	0.22
			<u>119,674,660</u>	<u>0.93</u>
<i>Singapore</i>				
DBS Group Holdings Ltd.	SGD	1,935,400	48,997,390	0.38
Sea Ltd., ADR	USD	163,411	8,502,274	0.06
Singapore Telecommunications Ltd.	SGD	10,487,700	20,134,850	0.16
United Overseas Bank Ltd.	SGD	452,900	10,386,665	0.08
			<u>88,021,179</u>	<u>0.68</u>
<i>South Africa</i>				
MTN Group Ltd.	ZAR	2,854,597	21,382,881	0.16
Naspers Ltd. 'N'	ZAR	116,310	19,173,785	0.15
			<u>40,556,666</u>	<u>0.31</u>
<i>Spain</i>				
Amadeus IT Group SA 'A'	EUR	595,103	30,689,505	0.24
Cellnex Telecom SA, Reg. S	EUR	470,020	15,630,811	0.12
Grifols SA, ADR Preference	USD	1,689,650	14,362,025	0.11
Grifols SA Preference 'B'	EUR	442,985	3,742,908	0.03
Grifols SA	EUR	720,262	8,352,295	0.06
Industria de Diseno Textil SA	EUR	801,202	21,334,536	0.17
			<u>94,112,080</u>	<u>0.73</u>

Capital Group New Perspective Fund (LUX) (continued)
As at 31 December 2022

Investments	Currency	Quantity/ Nominal Value	Market Value USD	% of Net Assets
<i>Sweden</i>				
Assa Abloy AB 'B'	SEK	1,514,825	32,592,852	0.25
EQT AB	SEK	209,248	4,459,568	0.04
Evolution AB, Reg. S	SEK	268,796	26,251,642	0.20
Hexagon AB 'B'	SEK	1,484,638	15,606,162	0.12
Sinch AB, Reg. S	SEK	1,900,167	6,935,249	0.05
Skandinaviska Enskilda Banken AB 'A'	SEK	536,066	6,169,182	0.05
			<u>92,014,655</u>	<u>0.71</u>
<i>Switzerland</i>				
ABB Ltd.	CHF	1,268,468	38,634,716	0.30
Cie Financiere Richemont SA	CHF	11,707	1,514,952	0.01
Lonza Group AG	CHF	34,851	17,152,891	0.13
Nestle SA	CHF	1,576,834	182,101,437	1.41
Sika AG	CHF	205,846	49,668,457	0.39
Straumann Holding AG	CHF	34,190	3,871,785	0.03
Zurich Insurance Group AG	CHF	42,937	20,518,533	0.16
			<u>313,462,771</u>	<u>2.43</u>
<i>Taiwan, Province of China</i>				
MediaTek, Inc.	TWD	739,000	15,010,626	0.12
Taiwan Semiconductor Manufacturing Co. Ltd.	TWD	18,749,700	273,270,287	2.11
			<u>288,280,913</u>	<u>2.23</u>
<i>United Kingdom</i>				
AstraZeneca plc, ADR	USD	148,070	10,039,146	0.08
AstraZeneca plc	GBP	1,415,394	192,090,697	1.49
BAE Systems plc	GBP	5,133,274	53,053,362	0.41
BP plc	GBP	11,272,851	65,554,271	0.51
British American Tobacco plc	GBP	1,032,712	40,972,549	0.32
Entain plc	GBP	2,953,421	47,354,199	0.37
Experian plc	GBP	213,529	7,269,290	0.06
Glencore plc	GBP	299,302	2,001,365	0.01
Halma plc	GBP	529,064	12,641,785	0.10
Hiscox Ltd.	GBP	1,095,659	14,435,914	0.11
London Stock Exchange Group plc	GBP	877,798	75,739,962	0.59
Prudential plc	GBP	2,129,028	28,811,353	0.22
Reckitt Benckiser Group plc	GBP	341,007	23,723,528	0.18
RELX plc	GBP	868,084	24,050,945	0.19
Spirax-Sarco Engineering plc	GBP	152,246	19,562,177	0.15
Unilever plc	EUR	116,138	5,827,970	0.04
Unilever plc	GBP	112,125	5,656,592	0.04
			<u>628,785,105</u>	<u>4.87</u>
<i>United States of America</i>				
Abbott Laboratories	USD	431,045	47,324,431	0.37
AbbVie, Inc.	USD	134,053	21,664,305	0.17
Adobe, Inc.	USD	44,427	14,951,018	0.12
AES Corp. (The)	USD	2,266,082	65,172,518	0.51

Capital Group New Perspective Fund (LUX) (continued)
As at 31 December 2022

Investments	Currency	Quantity/ Nominal Value	Market Value USD	% of Net Assets
Airbnb, Inc. 'A'	USD	165,856	14,180,688	0.11
Albemarle Corp.	USD	124,613	27,023,575	0.21
Alnylam Pharmaceuticals, Inc.	USD	427,375	101,565,669	0.79
Alphabet, Inc. 'A'	USD	944,878	83,366,586	0.65
Alphabet, Inc. 'C'	USD	921,529	81,767,268	0.63
Amazon.com, Inc.	USD	693,708	58,271,472	0.45
American Tower Corp., REIT	USD	41,018	8,690,073	0.07
Antero Resources Corp.	USD	489,042	15,155,412	0.12
Aon plc 'A'	USD	214,461	64,368,325	0.50
Apple, Inc.	USD	379,082	49,254,124	0.38
Applied Materials, Inc.	USD	484,378	47,168,730	0.37
Aptiv plc	USD	18,603	1,732,497	0.01
Arch Capital Group Ltd.	USD	810,953	50,911,629	0.39
Archer-Daniels-Midland Co.	USD	70,952	6,587,893	0.05
Arthur J Gallagher & Co.	USD	95,837	18,069,108	0.14
Axon Enterprise, Inc.	USD	53,990	8,958,561	0.07
Baker Hughes Co.	USD	805,199	23,777,526	0.18
Bank of America Corp.	USD	1,584,442	52,476,719	0.41
BlackRock, Inc.	USD	66,559	47,165,704	0.37
Blackstone, Inc. 'A'	USD	463,877	34,415,035	0.27
Block, Inc., CDI	AUD	26,249	1,637,485	0.01
Block, Inc. 'A'	USD	317,609	19,958,550	0.15
Boeing Co. (The)	USD	123,431	23,512,371	0.18
Booking Holdings, Inc.	USD	48,768	98,281,175	0.76
Bristol-Myers Squibb Co.	USD	658,564	47,383,680	0.37
Broadcom, Inc.	USD	300,858	168,218,734	1.30
Bunge Ltd.	USD	688,707	68,712,297	0.53
Carrier Global Corp.	USD	2,467,087	101,767,339	0.79
Catalent, Inc.	USD	583,305	26,254,558	0.20
Caterpillar, Inc.	USD	544,814	130,515,642	1.01
Chart Industries, Inc.	USD	212,264	24,459,181	0.19
Chubb Ltd.	USD	478,312	105,515,627	0.82
Citigroup, Inc.	USD	303,532	13,728,752	0.11
Cloudflare, Inc. 'A'	USD	314,854	14,234,549	0.11
CME Group, Inc.	USD	318,417	53,545,003	0.42
Concentrix Corp.	USD	70,849	9,434,253	0.07
ConocoPhillips	USD	420,067	49,567,906	0.38
Constellation Brands, Inc. 'A'	USD	68,302	15,828,989	0.12
Copart, Inc.	USD	849,988	51,755,769	0.40
Corteva, Inc.	USD	112,600	6,618,628	0.05
Costco Wholesale Corp.	USD	187,802	85,731,613	0.66
CRISPR Therapeutics AG	USD	385,322	15,663,339	0.12
Danaher Corp.	USD	326,125	86,560,098	0.67
Delta Air Lines, Inc.	USD	639,938	21,028,363	0.16
Dexcom, Inc.	USD	107,385	12,160,277	0.09

Capital Group New Perspective Fund (LUX) (continued)
As at 31 December 2022

Investments	Currency	Quantity/ Nominal Value	Market Value USD	% of Net Assets
Edwards Lifesciences Corp.	USD	596,510	44,505,611	0.35
Electronic Arts, Inc.	USD	148,244	18,112,452	0.14
Eli Lilly & Co.	USD	525,878	192,387,208	1.49
EOG Resources, Inc.	USD	221,701	28,714,714	0.22
Equifax, Inc.	USD	197,725	38,429,831	0.30
Equinix, Inc., REIT	USD	56,487	37,000,680	0.29
Etsy, Inc.	USD	140,157	16,788,005	0.13
FedEx Corp.	USD	100,697	17,440,720	0.14
Fidelity National Information Services, Inc.	USD	135,072	9,164,635	0.07
FleetCor Technologies, Inc.	USD	11,791	2,165,771	0.02
Freeport-McMoRan, Inc. 'B'	USD	493,764	18,763,032	0.15
General Electric Co.	USD	191,102	16,012,437	0.12
General Mills, Inc.	USD	153,289	12,853,283	0.10
General Motors Co.	USD	538,643	18,119,951	0.14
GoDaddy, Inc. 'A'	USD	968,983	72,499,308	0.56
Goldman Sachs Group, Inc. (The)	USD	46,461	15,953,778	0.12
Hess Corp.	USD	156,735	22,228,158	0.17
Hilton Worldwide Holdings, Inc.	USD	253,892	32,081,793	0.25
Home Depot, Inc. (The)	USD	308,452	97,427,649	0.75
Honeywell International, Inc.	USD	131,121	28,099,230	0.22
IDEXX Laboratories, Inc.	USD	106,251	43,346,158	0.34
Insulet Corp.	USD	239,982	70,648,301	0.55
International Flavors & Fragrances, Inc.	USD	252,460	26,467,906	0.21
Intuitive Surgical, Inc.	USD	284,327	75,446,169	0.58
JPMorgan Chase & Co.	USD	1,170,239	156,929,050	1.22
L3Harris Technologies, Inc.	USD	64,475	13,424,340	0.10
Linde plc	USD	231,846	75,623,528	0.59
Lululemon Athletica, Inc.	USD	110,243	35,319,652	0.27
Mastercard, Inc. 'A'	USD	209,333	72,791,364	0.56
McDonald's Corp.	USD	41,248	10,870,085	0.08
MercadoLibre, Inc.	USD	31,667	26,797,882	0.21
Meta Platforms, Inc. 'A'	USD	1,285,217	154,663,014	1.20
Mettler-Toledo International, Inc.	USD	21,812	31,528,155	0.24
Micron Technology, Inc.	USD	144,622	7,228,208	0.06
Microsoft Corp.	USD	2,096,096	502,685,743	3.89
Moderna, Inc.	USD	40,204	7,221,442	0.06
Mondelez International, Inc. 'A'	USD	818,082	54,525,165	0.42
Monster Beverage Corp.	USD	418,595	42,499,950	0.33
Moody's Corp.	USD	140,548	39,159,484	0.30
Morgan Stanley	USD	518,305	44,066,291	0.34
Mosaic Co. (The)	USD	531,437	23,314,141	0.18
Motorola Solutions, Inc.	USD	282,577	72,822,919	0.56
Netflix, Inc.	USD	391,500	115,445,520	0.89
NIKE, Inc. 'B'	USD	530,482	62,071,699	0.48
Northrop Grumman Corp.	USD	9,173	5,004,881	0.04

Capital Group New Perspective Fund (LUX) (continued)
As at 31 December 2022

Investments	Currency	Quantity/ Nominal Value	Market Value USD	% of Net Assets
Novocure Ltd.	USD	411,550	30,187,193	0.23
NVIDIA Corp.	USD	137,782	20,135,461	0.16
ON Semiconductor Corp.	USD	806,178	50,281,322	0.39
Pfizer, Inc.	USD	1,635,383	83,797,025	0.65
Philip Morris International, Inc.	USD	1,006,302	101,847,825	0.79
Pinterest, Inc. 'A'	USD	116,536	2,829,494	0.02
Procter & Gamble Co. (The)	USD	35,419	5,368,104	0.04
Regal Rexnord Corp.	USD	147,104	17,649,538	0.14
Regeneron Pharmaceuticals, Inc.	USD	159,318	114,946,344	0.89
Rockwell Automation, Inc.	USD	61,644	15,877,645	0.12
Royal Caribbean Cruises Ltd.	USD	762,860	37,708,170	0.29
S&P Global, Inc.	USD	71,350	23,897,969	0.19
Schlumberger Ltd.	USD	877,709	46,922,323	0.36
Seagen, Inc.	USD	558,826	71,814,729	0.56
Sempra Energy	USD	328,840	50,818,934	0.39
ServiceNow, Inc.	USD	103,561	40,209,629	0.31
Sherwin-Williams Co. (The)	USD	372,882	88,496,085	0.69
Smartsheet, Inc. 'A'	USD	357,750	14,081,040	0.11
Synopsys, Inc.	USD	106,680	34,061,857	0.26
Take-Two Interactive Software, Inc.	USD	54,467	5,671,649	0.04
Tandem Diabetes Care, Inc.	USD	238,077	10,701,561	0.08
TE Connectivity Ltd.	USD	577,544	66,302,051	0.51
Tesla, Inc.	USD	1,607,994	198,072,701	1.53
Thermo Fisher Scientific, Inc.	USD	244,399	134,588,085	1.04
TransDigm Group, Inc.	USD	41,654	26,227,441	0.20
Trimble, Inc.	USD	757,901	38,319,475	0.30
Uber Technologies, Inc.	USD	470,157	11,626,983	0.09
Vertex Pharmaceuticals, Inc.	USD	325,960	94,130,729	0.73
Viatis, Inc.	USD	81,892	911,458	0.01
Visa, Inc. 'A'	USD	236,460	49,126,930	0.38
Walgreens Boots Alliance, Inc.	USD	773,558	28,900,127	0.22
Warner Music Group Corp. 'A'	USD	369,403	12,936,493	0.10
Wolfspeed, Inc.	USD	395,807	27,326,515	0.21
Workday, Inc. 'A'	USD	38,246	6,399,703	0.05
Yum! Brands, Inc.	USD	373,274	47,808,934	0.37
Zoetis, Inc.	USD	660,559	96,804,921	0.75
			6,411,528,780	49.64
Total Equities			12,104,103,181	93.71
Total Transferable securities and money market instruments admitted to an official exchange listing			12,104,103,181	93.71

Capital Group New Perspective Fund (LUX) (continued)
As at 31 December 2022

Investments	Currency	Quantity/ Nominal Value	Market Value USD	% of Net Assets
Other transferable securities and money market instruments				
Equities				
<i>France</i>				
L'Oreal SA*	EUR	19,400	6,927,781	0.05
L'Oreal SA*	EUR	25,158	8,983,975	0.07
			<u>15,911,756</u>	<u>0.12</u>
<i>Russian Federation</i>				
Gazprom PJSC*	RUB	10,738,022	-	-
LUKOIL PJSC*	RUB	77,481	-	-
Rosneft Oil Co. PJSC*	RUB	4,932,945	-	-
			<u>-</u>	<u>-</u>
Total Equities			15,911,756	0.12
Total Other transferable securities and money market instruments			15,911,756	0.12
Units of authorised UCITS or other collective investment undertakings				
Collective Investment Schemes - UCITS				
<i>Luxembourg</i>				
JPMorgan USD Treasury CNAV Fund - JPM USD Treasury CNAV Institutional (dist.)	USD	286,163,055	286,163,055	2.21
			<u>286,163,055</u>	<u>2.21</u>
Total Collective Investment Schemes - UCITS			286,163,055	2.21
Total Units of authorised UCITS or other collective investment undertakings			286,163,055	2.21
Total Investments			12,406,177,992	96.04
Cash			501,444,306	3.88
Other assets/(liabilities)			9,518,827	0.08
Total net assets			12,917,141,125	100.00

* Security is valued at its fair value under the direction of the Board of Directors of the Company.

Capital Group New Perspective Fund (LUX) (continued)
As at 31 December 2022

Forward Currency Exchange Contracts

Currency Purchased	Amount Purchased	Currency Sold	Amount Sold	Maturity Date	Counterparty	Unrealised Gain/(Loss) USD	% of Net Assets
AUD Hedged Share Class							
AUD	32,764,276	GBP	18,189,083	20/01/2023	J.P. Morgan	323,736	0.01
CHF	48,275	AUD	76,402	20/01/2023	J.P. Morgan	254	-
DKK	532,515	AUD	111,587	20/01/2023	J.P. Morgan	732	-
EUR	270,200	AUD	421,028	20/01/2023	J.P. Morgan	2,724	-
HKD	425,750	AUD	79,708	20/01/2023	J.P. Morgan	261	-
JPY	152,684,704	AUD	1,668,538	20/01/2023	J.P. Morgan	29,284	-
USD	1,388,278	AUD	2,019,744	20/01/2023	J.P. Morgan	12,122	-
CHF Hedged Share Class							
CHF	347	DKK	2,611	20/01/2023	J.P. Morgan	-	-
CHF	5,127,996	GBP	4,479,325	20/01/2023	J.P. Morgan	138,870	-
CHF	2,817,618	HKD	23,773,291	20/01/2023	J.P. Morgan	6,121	-
CHF	312,117	USD	337,415	20/01/2023	J.P. Morgan	799	-
DKK	1,713,444	CHF	227,106	20/01/2023	J.P. Morgan	899	-
EUR	879,810	CHF	867,272	20/01/2023	J.P. Morgan	3,166	-
GBP	378	CHF	421	20/01/2023	J.P. Morgan	1	-
HKD	21,582	CHF	2,552	20/01/2023	J.P. Morgan	1	-
JPY	38,315,397	CHF	262,650	20/01/2023	J.P. Morgan	8,026	-
USD	70,362	CHF	64,668	20/01/2023	J.P. Morgan	287	-
CNH Hedged Share Class							
CNH	17,386	CHF	2,309	20/01/2023	J.P. Morgan	13	-
CNH	96,072	EUR	12,968	20/01/2023	J.P. Morgan	3	-
CNH	32,942	GBP	3,823	20/01/2023	J.P. Morgan	143	-
CNH	18,133	HKD	20,328	20/01/2023	J.P. Morgan	19	-
CNH	459,479	USD	66,169	20/01/2023	J.P. Morgan	318	-
JPY	31,848	CNH	1,640	20/01/2023	J.P. Morgan	6	-
EUR Hedged Share Class							
CHF	73	EUR	74	20/01/2023	J.P. Morgan	-	-
DKK	7,715,309	EUR	1,037,480	20/01/2023	J.P. Morgan	227	-
EUR	23,386,781	CHF	23,012,018	20/01/2023	J.P. Morgan	129,087	-
EUR	70,766	DKK	526,088	20/01/2023	J.P. Morgan	9	-
EUR	44,667,562	GBP	38,402,744	20/01/2023	J.P. Morgan	1,423,884	0.01
EUR	24,659,858	HKD	204,736,447	20/01/2023	J.P. Morgan	188,025	-
EUR	60,077	JPY	8,409,632	20/01/2023	J.P. Morgan	158	-
EUR	624,866,126	USD	666,594,895	20/01/2023	J.P. Morgan	3,115,601	0.03
JPY	288,846,530	EUR	2,003,059	20/01/2023	J.P. Morgan	59,282	-
GBP Hedged Share Class							
CHF	188,886	GBP	168,211	20/01/2023	J.P. Morgan	1,223	-
DKK	1,223,789	GBP	144,096	20/01/2023	J.P. Morgan	2,124	-
EUR	592,825	GBP	519,127	20/01/2023	J.P. Morgan	7,470	-
GBP	4,773	CHF	5,311	20/01/2023	J.P. Morgan	19	-
GBP	14,054	HKD	132,110	20/01/2023	J.P. Morgan	65	-
GBP	353,918	USD	426,405	20/01/2023	J.P. Morgan	1,669	-
HKD	889,828	GBP	93,813	20/01/2023	J.P. Morgan	582	-
JPY	24,686,112	GBP	149,911	20/01/2023	J.P. Morgan	7,222	-
USD	2,898,701	GBP	2,377,177	20/01/2023	J.P. Morgan	23,431	-

Capital Group New Perspective Fund (LUX) (continued)

As at 31 December 2022

Forward Currency Exchange Contracts							
Currency Purchased	Amount Purchased	Currency Sold	Amount Sold	Maturity Date	Counterparty	Unrealised Gain/(Loss) USD	% of Net Assets
JPY Hedged Share Class							
EUR	989,481	JPY	138,427,905	20/01/2023	J.P. Morgan	3,236	-
JPY	1,190,979,869	CHF	8,165,923	20/01/2023	J.P. Morgan	247,542	-
JPY	1,736,802,425	DKK	90,001,876	20/01/2023	J.P. Morgan	291,199	-
JPY	6,618,173,647	EUR	46,105,857	20/01/2023	J.P. Morgan	1,132,271	0.01
JPY	2,273,157,658	GBP	13,618,514	20/01/2023	J.P. Morgan	889,457	0.01
JPY	1,260,301,046	HKD	72,903,989	20/01/2023	J.P. Morgan	281,394	-
JPY	31,935,277,275	USD	237,360,590	20/01/2023	J.P. Morgan	6,548,347	0.05
NZD Hedged Share Class							
CHF	15,647	NZD	26,634	20/01/2023	J.P. Morgan	41	-
DKK	172,438	NZD	38,900	20/01/2023	J.P. Morgan	153	-
EUR	87,486	NZD	146,772	20/01/2023	J.P. Morgan	555	-
JPY	3,348,187	NZD	38,743	20/01/2023	J.P. Morgan	968	-
NZD	2,058,748	GBP	1,077,326	20/01/2023	J.P. Morgan	4,378	-
USD	447,441	NZD	704,091	20/01/2023	J.P. Morgan	298	-
SGD Hedged Share Class							
JPY	8,554,720	SGD	85,200	20/01/2023	J.P. Morgan	1,704	-
SGD	1,431,363	CHF	981,730	20/01/2023	J.P. Morgan	5,239	-
SGD	2,793	DKK	14,436	20/01/2023	J.P. Morgan	4	-
SGD	10,550	EUR	7,332	20/01/2023	J.P. Morgan	22	-
SGD	2,734,177	GBP	1,638,009	20/01/2023	J.P. Morgan	60,872	-
SGD	1,469,984	HKD	8,506,784	20/01/2023	J.P. Morgan	7,562	-
SGD	953	JPY	93,044	20/01/2023	J.P. Morgan	1	-
SGD	37,872,017	USD	28,159,009	20/01/2023	J.P. Morgan	126,750	-
Unrealised Gain on NAV Hedged Share Classes Forward Currency Exchange Contracts						15,089,856	0.12
Total Unrealised Gain on Forward Currency Exchange Contracts						15,089,856	0.12
AUD Hedged Share Class							
AUD	17,168,785	CHF	10,911,881	20/01/2023	J.P. Morgan	(126,256)	-
AUD	25,149,123	DKK	120,824,333	20/01/2023	J.P. Morgan	(281,477)	-
AUD	95,045,431	EUR	61,390,533	20/01/2023	J.P. Morgan	(1,036,947)	(0.01)
AUD	17,583,945	HKD	94,295,114	20/01/2023	J.P. Morgan	(105,190)	-
AUD	23,212,530	JPY	2,152,216,366	20/01/2023	J.P. Morgan	(621,876)	(0.01)
AUD	450,551,726	USD	310,449,284	20/01/2023	J.P. Morgan	(3,465,121)	(0.03)
CHF	577,465	AUD	927,323	20/01/2023	J.P. Morgan	(6,086)	-
DKK	6,699,992	AUD	1,428,037	20/01/2023	J.P. Morgan	(7,190)	-
EUR	3,497,593	AUD	5,543,936	20/01/2023	J.P. Morgan	(28,768)	-
GBP	1,365,577	AUD	2,463,757	20/01/2023	J.P. Morgan	(26,980)	-
HKD	3,036,807	AUD	584,740	20/01/2023	J.P. Morgan	(9,177)	-
JPY	9,001,057	AUD	102,047	20/01/2023	J.P. Morgan	(783)	-
USD	16,711,448	AUD	24,864,657	20/01/2023	J.P. Morgan	(230,130)	-
CHF Hedged Share Class							
CHF	3,939,985	DKK	29,784,291	20/01/2023	J.P. Morgan	(24,005)	-
CHF	14,877,564	EUR	15,120,297	20/01/2023	J.P. Morgan	(83,929)	-
CHF	5	HKD	40	20/01/2023	J.P. Morgan	-	-
CHF	3,633,078	JPY	529,988,730	20/01/2023	J.P. Morgan	(110,998)	-
CHF	70,348,937	USD	76,271,934	20/01/2023	J.P. Morgan	(41,036)	-

Capital Group New Perspective Fund (LUX) (continued)
As at 31 December 2022

Forward Currency Exchange Contracts							Unrealised	
Currency Purchased	Amount Purchased	Currency Sold	Amount Sold	Maturity Date	Counterparty	Gain/(Loss) USD	% of Net Assets	
DKK	15,663	CHF	2,084	20/01/2023	J.P. Morgan	-	-	
EUR	7,953	CHF	7,866	20/01/2023	J.P. Morgan	-	-	
GBP	322,606	CHF	364,681	20/01/2023	J.P. Morgan	(4,970)	-	
HKD	1,381,660	CHF	164,177	20/01/2023	J.P. Morgan	(816)	-	
USD	4,439,292	CHF	4,111,316	20/01/2023	J.P. Morgan	(15,775)	-	
CNH Hedged Share Class								
CHF	109	CNH	823	20/01/2023	J.P. Morgan	-	-	
CNH	25,424	DKK	25,533	20/01/2023	J.P. Morgan	(2)	-	
CNH	23,610	JPY	457,494	20/01/2023	J.P. Morgan	(78)	-	
DKK	1,235	CNH	1,233	20/01/2023	J.P. Morgan	-	-	
EUR	646	CNH	4,799	20/01/2023	J.P. Morgan	(2)	-	
GBP	224	CNH	1,896	20/01/2023	J.P. Morgan	(3)	-	
HKD	954	CNH	854	20/01/2023	J.P. Morgan	(2)	-	
USD	3,106	CNH	21,629	20/01/2023	J.P. Morgan	(24)	-	
EUR Hedged Share Class								
CHF	1,360,910	EUR	1,380,598	20/01/2023	J.P. Morgan	(4,978)	-	
DKK	6,629,836	EUR	891,793	20/01/2023	J.P. Morgan	(99)	-	
EUR	49	CHF	48	20/01/2023	J.P. Morgan	-	-	
EUR	34,267,914	DKK	254,899,794	20/01/2023	J.P. Morgan	(16,704)	-	
EUR	31,559,933	JPY	4,530,602,446	20/01/2023	J.P. Morgan	(778,064)	(0.01)	
GBP	2,699,547	EUR	3,073,207	20/01/2023	J.P. Morgan	(28,576)	-	
HKD	12,520,464	EUR	1,509,609	20/01/2023	J.P. Morgan	(13,167)	-	
JPY	25,624,850	EUR	183,005	20/01/2023	J.P. Morgan	(427)	-	
USD	40,758,134	EUR	38,252,606	20/01/2023	J.P. Morgan	(239,722)	-	
GBP Hedged Share Class								
CHF	175	GBP	157	20/01/2023	J.P. Morgan	-	-	
GBP	3,383,756	CHF	3,873,672	20/01/2023	J.P. Morgan	(104,798)	-	
GBP	4,858,040	DKK	42,038,301	20/01/2023	J.P. Morgan	(183,888)	-	
GBP	18,305,202	EUR	21,294,371	20/01/2023	J.P. Morgan	(681,879)	(0.01)	
GBP	3,521,075	HKD	34,010,165	20/01/2023	J.P. Morgan	(100,317)	-	
GBP	4,465,362	JPY	745,648,639	20/01/2023	J.P. Morgan	(293,974)	-	
GBP	89,224,152	USD	110,733,871	20/01/2023	J.P. Morgan	(2,814,496)	(0.03)	
HKD	767,926	GBP	81,839	20/01/2023	J.P. Morgan	(560)	-	
USD	2,499,005	GBP	2,073,755	20/01/2023	J.P. Morgan	(9,266)	-	
JPY Hedged Share Class								
CHF	345,622	JPY	50,160,424	20/01/2023	J.P. Morgan	(8,585)	-	
DKK	4,202,642	JPY	80,923,588	20/01/2023	J.P. Morgan	(12,249)	-	
EUR	1,142,094	JPY	166,367,756	20/01/2023	J.P. Morgan	(46,592)	-	
GBP	686,369	JPY	112,433,916	20/01/2023	J.P. Morgan	(28,543)	-	
HKD	3,348,606	JPY	57,702,902	20/01/2023	J.P. Morgan	(11,511)	-	
JPY	10,318,231	DKK	547,730	20/01/2023	J.P. Morgan	(149)	-	
JPY	38,931,493	EUR	277,886	20/01/2023	J.P. Morgan	(486)	-	
USD	10,900,999	JPY	1,462,157,186	20/01/2023	J.P. Morgan	(266,376)	-	
NZD Hedged Share Class								
CHF	12,804	NZD	21,915	20/01/2023	J.P. Morgan	(43)	-	
DKK	140,649	NZD	32,008	20/01/2023	J.P. Morgan	(53)	-	

Capital Group New Perspective Fund (LUX) (continued)
As at 31 December 2022

Forward Currency Exchange Contracts							Unrealised	
Currency Purchased	Amount Purchased	Currency Sold	Amount Sold	Maturity Date	Counterparty	Gain/(Loss) USD	% of Net Assets	
EUR	71,379	NZD	120,769	20/01/2023	J.P. Morgan	(194)	-	
GBP	21,533	NZD	41,154	20/01/2023	J.P. Morgan	(90)	-	
HKD	249,605	NZD	50,650	20/01/2023	J.P. Morgan	(173)	-	
NZD	1,114,747	CHF	667,723	20/01/2023	J.P. Morgan	(15,616)	-	
NZD	1,628,118	DKK	7,371,779	20/01/2023	J.P. Morgan	(28,685)	-	
NZD	6,143,014	EUR	3,738,854	20/01/2023	J.P. Morgan	(105,969)	-	
NZD	1,162,975	HKD	5,876,528	20/01/2023	J.P. Morgan	(14,645)	-	
NZD	1,466,479	JPY	128,168,285	20/01/2023	J.P. Morgan	(47,590)	-	
NZD	29,469,095	USD	19,132,172	20/01/2023	J.P. Morgan	(417,401)	-	
USD	365,290	NZD	579,349	20/01/2023	J.P. Morgan	(2,634)	-	
SGD Hedged Share Class								
CHF	49,401	SGD	72,393	20/01/2023	J.P. Morgan	(539)	-	
DKK	594,730	SGD	115,425	20/01/2023	J.P. Morgan	(478)	-	
EUR	259,809	SGD	374,099	20/01/2023	J.P. Morgan	(952)	-	
GBP	112,538	SGD	186,582	20/01/2023	J.P. Morgan	(3,235)	-	
HKD	290,765	SGD	50,573	20/01/2023	J.P. Morgan	(503)	-	
JPY	4,583,227	SGD	47,211	20/01/2023	J.P. Morgan	(256)	-	
SGD	149	CHF	103	20/01/2023	J.P. Morgan	-	-	
SGD	2,097,662	DKK	10,875,484	20/01/2023	J.P. Morgan	(1,009)	-	
SGD	7,772,669	EUR	5,417,683	20/01/2023	J.P. Morgan	(1,259)	-	
SGD	1,934,245	JPY	193,533,959	20/01/2023	J.P. Morgan	(33,491)	-	
USD	1,444,119	SGD	1,955,149	20/01/2023	J.P. Morgan	(16,139)	-	
Unrealised Loss on NAV Hedged Share Classes Forward Currency Exchange Contracts						(12,563,981)	(0.10)	
Total Unrealised Loss on Forward Currency Exchange Contracts						(12,563,981)	(0.10)	
Net Unrealised Gain on Forward Currency Exchange Contracts						2,525,875	0.02	

The accompanying notes form an integral part of these financial statements.

キャピタル・グループ・ニューパースペクティブ・ファンド（LUX）

損益および純資産変動計算書

2022年12月31日現在

(USD)

収益	
債券および転換社債に係る利息（源泉徴収税額控除後）	-
受取配当金（源泉徴収税額控除後）	170,768,512
その他収益	-
証券貸付収益	263,736
銀行預金利息	10,595,286
スワップ取引	-
収益小計	181,627,534
費用	
運用報酬	83,374,482
管理手数料	1,014,761
年次税	3,791,584
専門家サービス	1,722,151
デポジタリー・カストディ費用およびファンド管理手数料	1,264,358
スワップ取引	-
税金費用	-
その他費用	951,916
印刷費用	691,174
当座貸越利息*	-
費用小計	92,810,426
費用の払戻し	673,350
投資純利益／(損失) (a)	89,490,458
実現純利益／(損失)	
投資有価証券の売却取引	-207,494,124
金融先物取引	-
為替取引	-144,901,728
スワップ取引	-
当期実現純利益／(損失) (b)	-352,395,852
未実現評価利益／(損失)の増減	
投資有価証券	-4,530,511,737
金融先物取引	-
スワップ取引	-
為替取引	-18,541,972
当期末実現評価利益／(損失)の増減 (c)	-4,549,053,709
当期損益 (a+b+c)	-4,811,959,103
配当金の分配	-26,559,001
当期投資証券の差引増減額	-107,615,277
期首純資産総額	17,863,274,506
期末純資産総額	12,917,141,125

*主に中央銀行が実施するマイナス金利政策によるものです。

添付の注記は、これらの財務書類の不可分の一部である。

日本短期債券ファンド（適格機関投資家限定）

「キャピタル世界株式マザーファンド」の投資対象である「日本短期債券ファンド（適格機関投資家限定）」は、「日本短期債券マザーファンド」受益証券を投資対象としており、同マザーファンドにおける計算日直近の組入有価証券は次のとおりであります。本情報は同マザーファンドの投信運用会社である三菱 UFJ 国際投信株式会社からの資料に基づき委託会社が作成したものであります。これらは監査意見の対象外であります。

なお、同ファンド（「日本短期債券ファンド（適格機関投資家限定）」）は、三菱 UFJ 国際投信株式会社の委嘱に基づき、金融商品取引法第 193 条の 2 第 1 項の規定に準じて、設定日（2007 年 9 月 26 日）より各計算期間の財務諸表について、監査を受けております。なお、直近の計算期間は 2022 年 7 月 23 日から 2023 年 7 月 24 日までとなっております。ただし、同マザーファンド（「日本短期債券マザーファンド」）は当該監査の対象ではありません。

「日本短期債券マザーファンド」の組入有価証券の状況

(有価証券明細表)

(2023 年 7 月 24 日現在)

国名	銘柄名	利率 (%)	償還日	種類	額面 (千円)	評価額	
						単価 (円)	評価金額 (円)
日本	第 348 回利付国債(10 年)	0.1	2027/9/20	国債	40,000	100.353	40,141,200
日本	第 35 回フランス相互信用連合銀行(BFCM)円貨社債(2021)	0.279	2026/10/21	社債券	100,000	98.688	98,688,000
日本	第 6 回ビー・ピー・シー・イー・エス・エー(非上位円貨社債)(2019)	1.258	2024/1/25	社債券	100,000	100.32	100,320,000
日本	第 509 回関西電力(一般担保付)	0.47	2027/5/25	社債券	100,000	100.207	100,207,000
日本	第 14 回セブン&アイ・ホールディングス(社債間限定同順位特約付)	0.19	2025/12/19	社債券	100,000	99.891	99,891,000
日本	第 15 回楽天グループ(社債間限定同順位特約付)	0.5	2024/12/2	社債券	100,000	94.535	94,535,000
日本	第 67 回神戸製鋼所(社債間限定同順位特約付)	0.2	2026/6/10	社債券	100,000	99.425	99,425,000
日本	第 1 回明治安田生命 2019 基金特定目的会社特定社債(一般担保付)	0.29	2024/8/2	社債券	100,000	99.917	99,917,000
日本	第 78 回伊藤忠商事(社債間限定同順位特約付)	0.785	2024/5/30	社債券	100,000	100.551	100,551,000
日本	第 37 回丸井グループ(社債間限定同順位特約付)	0.12	2023/12/1	社債券	100,000	99.979	99,979,000
日本	第 80 回ホンダファイナンス(社債間限定同順位特約付)	0.26	2026/6/19	社債券	100,000	100.038	100,038,000
日本	第 29 回SBIホールディングス(社債間限定同順位特約付)	1	2025/7/22	社債券	100,000	100.14	100,140,000
日本	第 96 回トヨタファイナンス(社債間限定同順位特約付)	0.06	2026/4/15	社債券	100,000	99.577	99,577,000
日本	第 42 回リコーリース(社債間限定同順位特約付)	0.39	2027/6/1	社債券	100,000	100.221	100,221,000
日本	第 32 回三菱UFJリース(社債間限定同順位特約付)	0.695	2024/10/25	社債券	100,000	100.617	100,617,000
日本	第 27 回野村ホールディングス	2.107	2025/9/24	社債券	100,000	103.466	103,466,000
合 計					1,540,000		1,537,713,200

2 【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

キャピタル世界株式ファンド（DC年金つみたて専用）

2023年9月29日現在

I 資産総額	52,952,757,435円
II 負債総額	92,502,896円
III 純資産総額（I－II）	52,860,254,539円
IV 発行済口数	19,638,155,357口
V 1口当たり純資産額（III／IV）	2.6917円

（参考）キャピタル世界株式マザーファンド

2023年9月29日現在

I 資産総額	607,879,985,959円
II 負債総額	2,430,007,999円
III 純資産総額（I－II）	605,449,977,960円
IV 発行済口数	190,486,383,549口
V 1口当たり純資産額（III／IV）	3.1784円

（参考）日本短期債券ファンド（適格機関投資家限定）

2023年7月24日現在

I 資産総額	117,659,782円
II 負債総額	85,800円
III 純資産総額（I－II）	117,573,982円
IV 発行済口数	112,115,390口
V 1口当たり純資産額（III／IV）	1.0487円

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

(1) 受益権の帰属と受益証券の不発行

当ファンドの受益権は、振替口座簿に記載または記録されるため、原則として受益証券は発行されません。

- ①当ファンドの受益権は、社債、株式等の振替に関する法律（以下「社振法」といいます。）に定める振替投資信託受益権の形態で発行されます。当ファンドの受益権は、社振法の規定の適用を受け、受益権の帰属は、委託会社が予め当ファンドの受益権を取扱うことについて同意した一の振替機関および当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」ということがあります。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります。
- ②委託会社は、当ファンドの受益権を取扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、振替受益権を表示する受益証券を発行しません。
- ③受益者は、委託会社がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。
- ④委託会社は、分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行なうものとします。振替機関等は、委託会社から振替機関への通知があった場合、社振法の規定に従い、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行いません。
- ⑤受託会社は、信託契約締結日に生じた受益権については信託契約締結時に、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権にかかる信託を設定した旨の通知を行いません。

(2) 受益権の譲渡

- ①受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等に振替の申請をするものとします。
- ②上記①の申請のある場合には、振替機関等は、当該譲渡にかかる譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定に従い、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行なわれるよう通知するものとします。
- ③委託会社は、上記①の振替について、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めるときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。
- ④受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

(3) 名義書換についての手続き、取扱場所等

該当事項はありません。

(4) 受益者等に対する特典

該当事項はありません。

(5) 受益権の再分割

委託会社は、受託会社と協議のうえ、一定日現在の受益権を均等に再分割できます。

(6) 質権口記載または記録の受益権の取扱い

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、解約請求の受付、解約金および償還金の支払い等については、信託約款の規定によるほか、民法その他の法令等に従って取扱われます。

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

(1) 資本金の額（2023年9月29日現在）

資本金の額	4億5,000万円
発行可能株式総数	7万5,000株
発行済株式総数	5万6,400株

過去5年間における資本金の額の増減

該当事項はありません。

(2) 会社の機構（2023年9月29日現在）

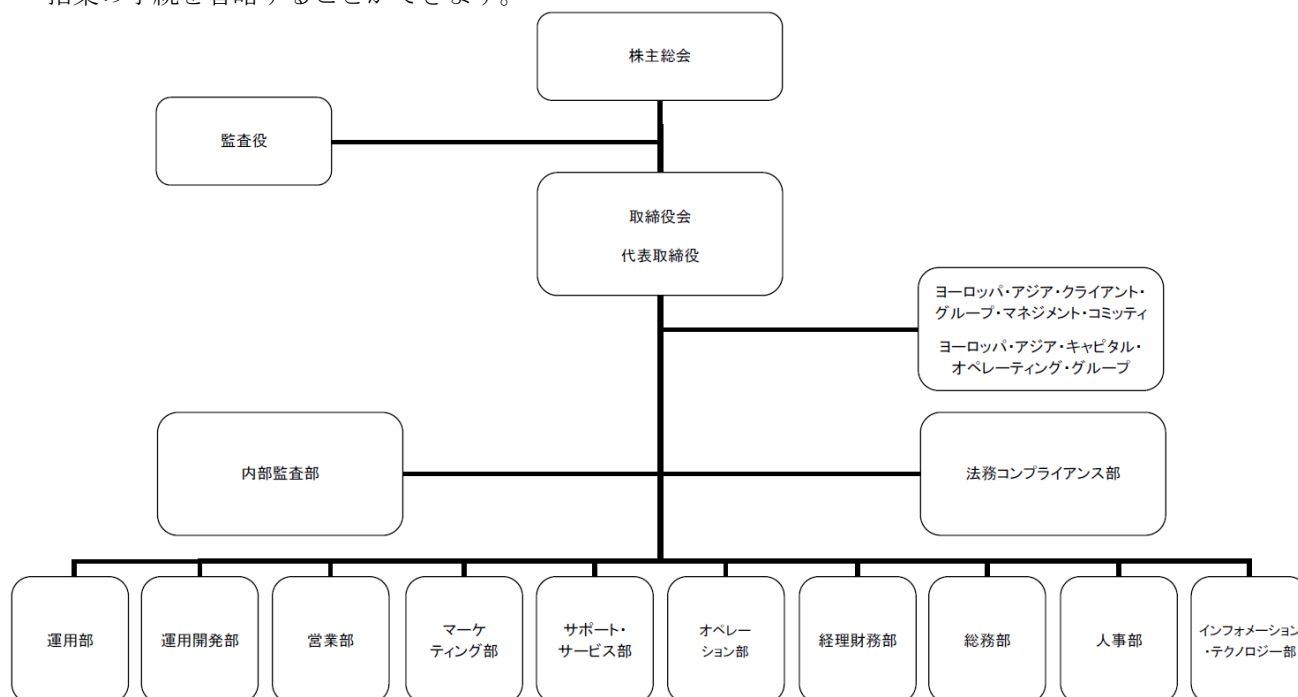
①会社の意思決定機構

委託会社の業務執行における最高機関である取締役会は3名以上の取締役で構成されます。取締役の選任は株主総会において、発行済株式総数の過半数以上にあたる株式を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもってこれを行ない、累積投票によらないものとします。

取締役の任期は、就任後2年以内の最終決算期に関する定時株主総会終結のときまでとし、欠員の補充または増員により選任した取締役の任期は、前任者の残任期間と同一です。取締役会は、取締役中より代表取締役数名を選定します。また、取締役会は、取締役中から社長1名、副社長、専務取締役および常務取締役各1名以上を選定することができます。

取締役会はその決議をもって、委託会社の経営に関するすべての重要事項ならびに法令または定款によって定められた事項を決定します。その決議は、決議に加わることのできる取締役の過半数が出席し、その出席取締役の過半数をもって行ないます。

取締役会は、代表取締役が招集し、議長となります。代表取締役に事故があるとき、または欠員の場合は、あらかじめ取締役会の定めた順序により他の取締役がこれにあたります。取締役会は3ヶ月に1度開催し、その他必要のつど随時開催するものとします。取締役会の招集通知は1週間前までに発するものとします。ただし、取締役全員および監査役全員の同意があるときは、特定の取締役会について前記の招集期間を短縮することができます。また、取締役全員および監査役全員の出席あるときもしくは全員の同意あるときは、取締役会招集の手続を省略することができます。



②投資運用の意思決定機構

ファンドの運用体制は、運用開発部・運用部がマザーファンド等を含むファンドの組入方針等、ファンドの分配方針等を決定する体制としております。

また、マザーファンド等を含むファンドの運用状況およびパフォーマンスについては、運用開発部・運用部および法務コンプライアンス部を含む関連各部門を構成メンバーとするインベストメント・コミッティー（投資委員会）においてレビューを実施する体制としております。

2【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行なうとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行なっています。また「金融商品取引法」に定める投資助言・代理業および第二種金融商品取引業の登録を受けています。

委託会社の運用する証券投資信託は2023年9月29日現在、次のとおりです（ただし、親投資信託は除きます。）。

種類	本数	純資産総額（百万円）
追加型株式投資信託	51	1,412,076
合計	51	1,412,076

3 【委託会社等の経理状況】

1. 財務諸表の作成方法について

委託会社であるキャピタル・インターナショナル株式会社（以下「当社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和 38 年大蔵省令第 59 号。以下「財務諸表等規則」という。）第 2 条の規定により、財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成 19 年 8 月 6 日内閣府令第 52 号）に基づき作成しております。

財務諸表に記載している金額は、千円未満の端数を切捨てて表示しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第 193 条の 2 第 1 項の規定に基づき、当事業年度（自 2022 年 7 月 1 日 至 2023 年 6 月 30 日）の財務諸表については有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

独立監査人の監査報告書

2023年9月19日

キャピタル・インターナショナル株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田 信之

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているキャピタル・インターナショナル株式会社の2022年7月1日から2023年6月30日までの第39期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、キャピタル・インターナショナル株式会社の2023年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、監査した財務諸表を含む開示書類に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。

当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

財務諸表に対する経営者及び監査役の実務責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の実務責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(1) 【貸借対照表】

		前事業年度 (2022年6月30日現在)		当事業年度 (2023年6月30日現在)	
科目	注記 番号	内訳 (千円)	金額 (千円)	内訳 (千円)	金額 (千円)
(資産の部)					
I. 流動資産					
1. 現金・預金			4,264,622		3,979,510
2. 前払費用			63,756		107,964
3. 未収入金	*2		1,373,891		1,748,865
4. 未収委託者報酬			2,786,802		4,072,717
5. 未収運用受託報酬			354,533		376,732
6. 立替金			16,235		17,121
7. 短期差入保証金			—		266,926
流動資産計			8,859,842		10,569,838
II. 固定資産					
1. 有形固定資産			304,142		1,577,857
建物	*1	161,337		6,178	
器具備品	*1	119,991		77,459	
建設仮勘定		22,814		1,494,219	
2. 無形固定資産			692		458
ソフトウェア		692		458	
3. 投資その他の資産			626,847		819,706
(1) 投資有価証券		100		602	
(2) 保険積立金		13,287		13,837	
(3) 長期差入保証金		285,265		410,744	
(4) 繰延税金資産		328,195		394,523	
固定資産計			931,682		2,398,022
資産合計			9,791,524		12,967,860
(負債の部)					
I. 流動負債					
1. 預り金			32,729		33,032
2. 未払金			2,837,219		4,158,089
(1) 未払手数料		1,747,443		2,536,452	
(2) その他未払金	*2	1,089,776		1,621,637	
3. 未払費用			146,154		293,251
4. 未払法人税等			109,475		172,621
5. 未払消費税等			64,688		271,202
6. 賞与引当金			235,208		207,436
7. 役員賞与引当金			40,000		48,360
8. 資産除去債務			—		359,018
流動負債計			3,465,476		5,543,012
II. 固定負債					
1. 長期未払費用			—		80,173
2. 退職給付引当金			1,707,705		1,954,618

3. 役員退職慰労引当金			12,432		18,552
4. 資産除去債務			425,405		409,852
固定負債計			2,145,543		2,463,197
負債合計			5,611,020		8,006,209
(純資産の部)					
I. 株主資本					
1. 資本金			450,000		450,000
2. 資本剰余金			582,736		582,736
資本準備金		582,736		582,736	
3. 利益剰余金			3,147,767		3,928,914
その他利益剰余金		3,147,767		3,928,914	
繰越利益剰余金		3,147,767		3,928,914	
株主資本計			4,180,504		4,961,651
純資産合計			4,180,504		4,961,651
負債・純資産合計			9,791,524		12,967,860

(2) 【損益計算書】

科目	注記 番号	前事業年度 (自 2021 年 7 月 1 日 至 2022 年 6 月 30 日)		当事業年度 (自 2022 年 7 月 1 日 至 2023 年 6 月 30 日)	
		内訳 (千円)	金額 (千円)	内訳 (千円)	金額 (千円)
I. 営業収益					
1. 委託者報酬			7,847,990		11,701,906
2. 運用受託報酬			2,910,766		2,746,571
3. その他営業収益	*1*2		8,868,624		11,597,652
営業収益計			19,627,381		26,046,131
II. 営業費用					
1. 支払手数料	*1*2		13,656,544		19,106,651
2. 広告宣伝費			225,761		220,763
3. 調査費			365,646		510,022
4. 営業雑経費			39,318		107,691
(1) 通信費		15,480		17,161	
(2) 印刷費		16,907		74,400	
(3) 協会費		6,930		16,129	
営業費用計			14,287,270		19,945,129
III. 一般管理費					
1. 給料			3,015,782		2,782,268
(1) 役員報酬		354,674		99,694	
(2) 給料・手当		1,269,743		1,638,552	
(3) 賞与		1,116,155		788,225	
(4) 賞与引当金繰入額		235,208		207,436	
(5) 役員賞与引当金繰入額		40,000		48,360	
2. 交際費			11,293		26,279
3. 寄付金			8,060		32,555

4. 旅費交通費			60,811		124,133
5. 租税公課			56,426		62,740
6. 不動産賃借料			356,410		692,927
7. 退職給付費用			239,309		282,447
8. 役員退職慰勞引当金繰入額			6,450		6,450
9. 固定資産減価償却費			40,134		143,926
10. 器具備品賃借料			3,466		3,274
11. 消耗品費			9,603		7,641
12. 事務委託費			105,093		144,401
13. 採用費			36,249		14,410
14. 福利厚生費			312,099		348,942
15. 共通発生経費負担額			322,777		446,687
16. 諸経費			17,662		7,301
一般管理費計			4,601,631		5,126,388
営業利益			738,479		974,613
IV. 営業外収益					
1. 受取利息及び配当金			4,412		4,413
営業外収益計			4,412		4,413
V. 営業外費用					
1. 為替差損			82,369		38,836
営業外費用計			82,369		38,836
経常利益			660,522		940,190
VI. 特別損失					
1. 固定資産除却損			—		7,303
特別損失計			—		7,303
税引前当期純利益			660,522		932,886
法人税、住民税及び事業税			156,015		218,068
法人税等調整額			△7,827		△66,328
当期純利益			512,334		781,146

(3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2021 年 7 月 1 日 至 2022 年 6 月 30 日）

(単位：千円)

	株主資本						純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	
		資本 準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	450,000	582,736	582,736	2,635,433	2,635,433	3,668,170	3,668,170
当期変動額							
当期純利益				512,334	512,334	512,334	512,334
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	512,334	512,334	512,334	512,334
当期末残高	450,000	582,736	582,736	3,147,767	3,147,767	4,180,504	4,180,504

当事業年度（自 2022 年 7 月 1 日 至 2023 年 6 月 30 日）

(単位：千円)

	株主資本						純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	
		資本 準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	450,000	582,736	582,736	3,147,767	3,147,767	4,180,504	4,180,504
当期変動額							
当期純利益				781,146	781,146	781,146	781,146
株主資本以外の項目の当 期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	781,146	781,146	781,146	781,146
当期末残高	450,000	582,736	582,736	3,928,914	3,928,914	4,961,651	4,961,651

[重要な会計方針]

<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 市場価格のない株式等以外のもの 時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） を採用しております。</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法 (1)有形固定資産 定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は、建物 15 年、器具備品 3～15 年でありま</p>
--

す。

(2)無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

3. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4. 引当金の計上基準

(1)賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(2)役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、役員賞与支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(3)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務額の見込額を計上しております。退職給付引当金及び退職給付費用の計算には、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(4)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき、当事業年度末における要支給額を計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

(1)委託者報酬

委託者報酬は、投資信託の信託約款に基づき日々の純資産総額に対する一定割合として認識しています。当該報酬は時の経過と共に履行義務が充足されるという前提に基づき、投資信託の運用期間にわたり収益として認識しております。当該報酬は毎月、年2回もしくは年1回受け取ります。

(2)運用受託報酬

運用受託報酬は、投資顧問契約で定められた報酬に基づき、契約期間の純資産総額に対する一定割合として認識しています。当該報酬は時の経過と共に履行義務が充足されるという前提に基づき、投資顧問契約期間にわたり収益として認識しております。当該報酬は年4回、年2回もしくは年1回受け取ります。

なお、運用受託報酬には成功報酬が含まれる場合があります。成功報酬は、対象となる投資顧問契約の特定のベンチマークまたはその他のパフォーマンス目標を上回る超過運用益が発生した場合、超過運用益に対する一定割合として認識しています。当該報酬は成功報酬を受領する権利が確定した時点で収益として認識し、年1回受け取ります。

(3)その他営業収益

その他営業収益は、当社がキャピタル・グループ各社に対して提供している各種投資運用サービス(市場調査業務、投資運用関連業務、マーケティング業務、顧客リレーションサポート業務など)に対する対価であり、営業費用及び一般管理費の合計額から一定の支払手数料を差引いた金額を基準に一定の利益率を加味して算定し、認識しております。当該収益は時の経過と共に履行義務が充足されるという前提に基づき、月次で収益として認識し、毎月受け取ります。

[会計方針の変更]

1. 時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 31 号 2021 年 6 月 17 日、以下「時価算定会計基準指針」という。）を当事業年度の期首から適用し、時間算定会計基準適用指針第 27-2 項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしました。

これによる財務諸表に与える影響はありません。

[会計上の見積りの変更]

1. 資産除去債務の見積りの変更

現在の事務所の建物賃貸借契約に定められている原状回復義務として計上している資産除去債務について、新たな情報の入手に伴い見積りの変更を行っております。これにより 2023 年 6 月時点の流動負債に含まれる資産除去債務は 359,018 千円となり、従来の方と比べて当事業年度の減価償却費が 27,416 千円減少しております。

[注記事項]

(貸借対照表関係)

前事業年度 (2022 年 6 月 30 日現在)	当事業年度 (2023 年 6 月 30 日現在)
<p>*1. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>建物 11,103 千円</p> <p>器具備品 127,286 千円</p>	<p>*1. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>建物 1,983 千円</p> <p>器具備品 136,966 千円</p>
<p>*2. 関係会社に対する資産及び負債</p> <p>未収入金 1,373,891 千円</p> <p>その他未払金 980,581 千円</p>	<p>*2. 関係会社に対する資産及び負債</p> <p>未収入金 1,748,865 千円</p> <p>その他未払金 1,435,353 千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 2021 年 7 月 1 日 至 2022 年 6 月 30 日)	当事業年度 (自 2022 年 7 月 1 日 至 2023 年 6 月 30 日)
<p>*1. 当社はキャピタル・グループの日本拠点として、キャピタル・リサーチ・アンド・マネジメント・カンパニー（以下「CRMC 社」という。）との役務提供契約に基づき、当社の最終の親会社であるキャピタル・グループ・カンパニーズ・インクの各グループ会社（以下「各グループ会社」という。）との間で各種投資運用サービスを相互に提供しております。</p> <p>その他営業収益は、当社の主要な事業である各</p>	<p>*1. 当社はキャピタル・グループの日本拠点として、キャピタル・リサーチ・アンド・マネジメント・カンパニー（以下「CRMC 社」という。）との役務提供契約に基づき、当社の最終の親会社であるキャピタル・グループ・カンパニーズ・インクの各グループ会社（以下「各グループ会社」という。）との間で各種投資運用サービスを相互に提供しております。</p> <p>その他営業収益は、当社の主要な事業である各</p>

<p>グループ会社に提供した投資運用サービスに係る収益であります。</p> <p>*2. 関係会社との取引</p> <p>その他営業収益 8,868,624 千円</p> <p>支払手数料 8,092,082 千円</p>	<p>グループ会社に提供した投資運用サービスに係る収益であります。</p> <p>*2. 関係会社との取引</p> <p>その他営業収益 11,597,652 千円</p> <p>支払手数料 11,047,635 千円</p>
---	---

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 2021 年 7 月 1 日 至 2022 年 6 月 30 日)					当事業年度 (自 2022 年 7 月 1 日 至 2023 年 6 月 30 日)				
1. 発行済株式の種類及び総数					1. 発行済株式の種類及び総数				
株式の種類	当事業年度期首(株)	増加(株)	減少(株)	当事業年度末(株)	株式の種類	当事業年度期首(株)	増加(株)	減少(株)	当事業年度末(株)
普通株式	56,400	-	-	56,400	普通株式	56,400	-	-	56,400

[リース取引関係]

前事業年度 (自 2021 年 7 月 1 日 至 2022 年 6 月 30 日)				当事業年度 (自 2022 年 7 月 1 日 至 2023 年 6 月 30 日)			
1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引 当事業年度末現在、該当するリース取引はありません。				1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引 当事業年度末現在、該当するリース取引はありません。			
2. オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料				2. オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料			
1年以内	192,372	千円		1年以内	523,835	千円	
1年超	-	千円		1年超	547,017	千円	
合計	192,372	千円		合計	1,070,852	千円	

[金融商品関係]

前事業年度 (自 2021 年 7 月 1 日 至 2022 年 6 月 30 日)		当事業年度 (自 2022 年 7 月 1 日 至 2023 年 6 月 30 日)	
1. 金融商品の状況に関する事項 (1) 金融商品に対する取組方針 金融機関等からの借入及び社債発行等はありません。短期的運転資金の確保から、一時的な余資については別段運用しておりません。		1. 金融商品の状況に関する事項 (1) 金融商品に対する取組方針 金融機関等からの借入及び社債発行等はありません。短期的運転資金の確保から、一時的な余資については別段運用しておりません。	
(2) 金融商品の内容及びそのリスク 未収委託者報酬及び未収運用受託報酬は、それぞれ		(2) 金融商品の内容及びそのリスク 未収委託者報酬及び未収運用受託報酬は、それぞれ	

れ投資信託委託業及び投資顧問業からの債権であり、信用リスクに晒されております。また、未収運用受託報酬に一部外貨建債権が含まれており為替の変動リスクに晒されております。

未収入金は、その多くが当社の親会社に対する債権であり、信用リスクに晒されております。また、外貨建債権が含まれておりますが、それらについては為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券については、証券投資信託であり、市場リスクに晒されております。

未払金は、その多くがグループ会社から提供を受けている業務に関連して発生した当社の親会社に対する債務であります。また、外貨建債務が含まれておりますが、それらについては為替の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

未収委託者報酬及び未収運用受託報酬は、主に投資運用業等からの債権であり、取引の性質上、基本的に信用リスクは軽微であると考えておりますが、顧客別の債権残高を社内で管理し、入金の変延等があった場合には速やかに社内の関係部署が顧客及び受託銀行に連絡する体制を整えております。また、未収運用受託報酬に一部外貨建債権がありますが、その残高は少額なため、為替の変動リスクは軽微であります。

当社の親会社への債権は信用リスクに晒されておりますが、その信用リスクは軽微であります。また、当社の親会社に対する債権・債務には、外貨建のものが含まれますが、そのほとんどが毎月決済されているため、為替の変動リスクは軽微であります。

長期差入保証金の取引先は、高格付を有する企業であることから、長期差入保証金が晒されている信用リスクは軽微であります。

投資有価証券については、証券投資信託の残高が少額であることから、市場リスクは軽微であります。

また、資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）については、各部署と連絡をとり、担当部署が適宜資金繰計画を作成、更新することで現金の手元流動性を確保しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項の補足説明

金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。

れ投資信託委託業及び投資顧問業からの債権であり、信用リスクに晒されております。また、未収運用受託報酬に一部外貨建債権が含まれており為替の変動リスクに晒されております。

未収入金は、その多くが当社の親会社に対する債権であり、信用リスクに晒されております。また、外貨建債権が含まれておりますが、それらについては為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券については、証券投資信託であり、市場リスクに晒されております。

未払金は、その多くがグループ会社から提供を受けている業務に関連して発生した当社の親会社に対する債務であります。また、外貨建債務が含まれておりますが、それらについては為替の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

未収委託者報酬及び未収運用受託報酬は、主に投資運用業等からの債権であり、取引の性質上、基本的に信用リスクは軽微であると考えておりますが、顧客別の債権残高を社内で管理し、入金の変延等があった場合には速やかに社内の関係部署が顧客及び受託銀行に連絡する体制を整えております。また、未収運用受託報酬に一部外貨建債権がありますが、その残高は少額なため、為替の変動リスクは軽微であります。

当社の親会社への債権は信用リスクに晒されておりますが、その信用リスクは軽微であります。また、当社の親会社に対する債権・債務には、外貨建のものが含まれますが、そのほとんどが毎月決済されているため、為替の変動リスクは軽微であります。

長期差入保証金の取引先は、高格付を有する企業であることから、長期差入保証金が晒されている信用リスクは軽微であります。

投資有価証券については、証券投資信託の残高が少額であることから、市場リスクは軽微であります。

また、資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）については、各部署と連絡をとり、担当部署が適宜資金繰計画を作成、更新することで現金の手元流動性を確保しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項の補足説明

金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

	貸借対照 表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
長期差入 保証金	285,265	285,591	326

(注 1) 短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似する金融商品は注記を省略しております。

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場における相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接または間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で貸借対照表に計上している金融商品
該当事項はありません。

(2) 時価をもって貸借対照表価額としない金融商品

区分	時価(千円)		
	レベル1	レベル2	レベル3
長期差入 保証金	-	285,591	-

(注 1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

2. 金融商品の時価等に関する事項

	貸借対照 表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
短期差入 保証金	266,926	266,935	9
長期差入 保証金	410,744	368,392	△ 42,352

(注 1) 短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似する金融商品は注記を省略しております。

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場における相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接または間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で貸借対照表に計上している金融商品
該当事項はありません。

(2) 時価をもって貸借対照表価額としない金融商品

区分	時価(千円)		
	レベル1	レベル2	レベル3
短期差入 保証金	-	266,935	-
長期差入 保証金	-	368,392	-

(注 1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

<p>主に本社事務所の賃借時に差入れている保証金であり、時価については、国債の利回り等適切な指標で割引き算定する方法によっております。</p> <p>4. 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額</p> <p>金銭債権（現金・預金、未収入金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬）は全て1年以内に償還予定です。長期差入保証金の償還予定は、1年超5年以内であります。</p>	<p>主に本社事務所の賃借時に差入れている保証金であり、時価については、国債の利回り等適切な指標で割引き算定する方法によっております。</p> <p>4. 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額</p> <p>金銭債権（現金・預金、未収入金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、短期差入保証金）は全て1年以内に償還予定です。長期差入保証金の償還予定は、5年超であります。</p>
---	---

[有価証券関係]

前事業年度 (2022年6月30日現在)	当事業年度 (2023年6月30日現在)																								
<p>1. その他有価証券(2022年6月30日現在) 貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>貸借対照表計上額 (千円)</th> <th>取得原価 (千円)</th> <th>差額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他有価証券(証券投資信託)</td> <td>100</td> <td>100</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 当事業年度中に売却したその他有価証券 (自2021年7月1日 至2022年6月30日)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>売却額 (千円)</th> <th>売却益の合計額 (千円)</th> <th>売却損の合計額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他有価証券(証券投資信託)</td> <td>100</td> <td>0</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)	その他有価証券(証券投資信託)	100	100	-	種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	その他有価証券(証券投資信託)	100	0	-	<p>1. その他有価証券(2023年6月30日現在) 貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>貸借対照表計上額 (千円)</th> <th>取得原価 (千円)</th> <th>差額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他有価証券(証券投資信託)</td> <td>602</td> <td>602</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 当事業年度中に売却したその他有価証券 (自2022年7月1日 至2023年6月30日) 該当事項はございません。</p>	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)	その他有価証券(証券投資信託)	602	602	-
種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)																						
その他有価証券(証券投資信託)	100	100	-																						
種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)																						
その他有価証券(証券投資信託)	100	0	-																						
種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)																						
その他有価証券(証券投資信託)	602	602	-																						

[デリバティブ取引関係]

前事業年度 (自2021年7月1日 至2022年6月30日)	当事業年度 (自2022年7月1日 至2023年6月30日)
<p>当社は、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。</p>	<p>当社は、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。</p>

[退職給付関係]

前事業年度 (自 2021 年 7 月 1 日 至 2022 年 6 月 30 日)	当事業年度 (自 2022 年 7 月 1 日 至 2023 年 6 月 30 日)																				
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、退職金規定に基づき、確定拠出年金制度及び退職時に一時金として支払う制度（非積立型退職一時金制度）を採用しております。非積立型退職一時金制度は、個人別に算定された額から確定拠出年金制度に拠出済の額を控除した額を、会社名義で外部金融機関で運用しております。非積立型退職一時金制度は、運用資産が外部に拠出されておらず、厳格に会社資産と分離されているものではないため、厳密には確定拠出型退職給付制度とはいえないことから、運用資産（現金・預金及び保険積立金）と退職給付債務（退職給付引当金）を貸借対照表上両建てしております。</p> <p>なお、当社が有する非積立型退職一時金制度は、簡便法により算定した退職給付引当金及び退職給付費用から、確定拠出年金制度に拠出済みの額を控除して計算しております。</p> <p>2. 簡便法を適用した退職一時金制度</p> <p>(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付引当金の期首残高</td> <td style="text-align: right;">1,692,415 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">239,309 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td> <td style="text-align: right;">△ 203,174 千円</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金制度への拠出額</td> <td style="text-align: right;">△ 20,845 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金の期末残高</td> <td style="text-align: right;"><u>1,707,705 千円</u></td> </tr> </table> <p>(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表</p> <p>当社は退職給付債務の計算方法として簡便法を適用しており、退職給付債務の期末残高と退職給付引当金は一致しているため、調整項目はございません。</p> <p>(3) 退職給付費用</p> <p>簡便法で計算した退職給付費用 239,309 千円</p> <p>3. 確定拠出制度</p> <p>当社の確定拠出制度への要拠出額は、当事業年度 20,845 千円であります。</p>	退職給付引当金の期首残高	1,692,415 千円	退職給付費用	239,309 千円	退職給付の支払額	△ 203,174 千円	確定拠出年金制度への拠出額	△ 20,845 千円	退職給付引当金の期末残高	<u>1,707,705 千円</u>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、退職金規定に基づき、確定拠出年金制度及び退職時に一時金として支払う制度（非積立型退職一時金制度）を採用しております。非積立型退職一時金制度は、個人別に算定された額から確定拠出年金制度に拠出済の額を控除した額を、会社名義で外部金融機関で運用しております。非積立型退職一時金制度は、運用資産が外部に拠出されておらず、厳格に会社資産と分離されているものではないため、厳密には確定拠出型退職給付制度とはいえないことから、運用資産（現金・預金及び保険積立金）と退職給付債務（退職給付引当金）を貸借対照表上両建てしております。</p> <p>なお、当社が有する非積立型退職一時金制度は、簡便法により算定した退職給付引当金及び退職給付費用から、確定拠出年金制度に拠出済みの額を控除して計算しております。</p> <p>2. 簡便法を適用した退職一時金制度</p> <p>(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付引当金の期首残高</td> <td style="text-align: right;">1,707,705 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">282,447 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td> <td style="text-align: right;">△ 12,462 千円</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金制度への拠出額</td> <td style="text-align: right;">△ 23,072 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金の期末残高</td> <td style="text-align: right;"><u>1,954,618 千円</u></td> </tr> </table> <p>(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表</p> <p>当社は退職給付債務の計算方法として簡便法を適用しており、退職給付債務の期末残高と退職給付引当金は一致しているため、調整項目はございません。</p> <p>(3) 退職給付費用</p> <p>簡便法で計算した退職給付費用 282,447 千円</p> <p>3. 確定拠出制度</p> <p>当社の確定拠出制度への要拠出額は、当事業年度 23,072 千円であります。</p>	退職給付引当金の期首残高	1,707,705 千円	退職給付費用	282,447 千円	退職給付の支払額	△ 12,462 千円	確定拠出年金制度への拠出額	△ 23,072 千円	退職給付引当金の期末残高	<u>1,954,618 千円</u>
退職給付引当金の期首残高	1,692,415 千円																				
退職給付費用	239,309 千円																				
退職給付の支払額	△ 203,174 千円																				
確定拠出年金制度への拠出額	△ 20,845 千円																				
退職給付引当金の期末残高	<u>1,707,705 千円</u>																				
退職給付引当金の期首残高	1,707,705 千円																				
退職給付費用	282,447 千円																				
退職給付の支払額	△ 12,462 千円																				
確定拠出年金制度への拠出額	△ 23,072 千円																				
退職給付引当金の期末残高	<u>1,954,618 千円</u>																				

[税効果会計関係]

前事業年度 (2022年6月30日現在)	当事業年度 (2023年6月30日現在)																																																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">506,090千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">3,806千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">72,020千円</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">82,672千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">18,061千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">126,102千円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金(注2)</td><td style="text-align: right;">252,876千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,061,631千円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注2)</td><td style="text-align: right;">△ 95,795千円</td></tr> <tr><td>将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△ 637,641千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額小計(注1)</td><td style="text-align: right;">△ 733,436千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">328,195千円</td></tr> </table> <p>(注1) 評価性引当額が 262,099 千円減少しております。この減少の主な内容は、税務上の繰越欠損金の期限切れに伴うものであります。</p> <p>(注2) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>税務上の繰越欠損金(a)</th> <th>評価性引当額</th> <th>繰延税金資産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>1年以内</td><td style="text-align: right;">252,876</td><td style="text-align: right;">△ 95,795</td><td style="text-align: right;">157,080</td></tr> <tr><td>1年超</td><td style="text-align: center;">-</td><td style="text-align: center;">-</td><td style="text-align: center;">-</td></tr> <tr><td>2年以内</td><td style="text-align: center;">-</td><td style="text-align: center;">-</td><td style="text-align: center;">-</td></tr> <tr><td>2年超</td><td style="text-align: center;">-</td><td style="text-align: center;">-</td><td style="text-align: center;">-</td></tr> <tr><td>3年以内</td><td style="text-align: center;">-</td><td style="text-align: center;">-</td><td style="text-align: center;">-</td></tr> <tr><td>3年超</td><td style="text-align: center;">-</td><td style="text-align: center;">-</td><td style="text-align: center;">-</td></tr> <tr><td>4年以内</td><td style="text-align: center;">-</td><td style="text-align: center;">-</td><td style="text-align: center;">-</td></tr> <tr><td>4年超</td><td style="text-align: center;">-</td><td style="text-align: center;">-</td><td style="text-align: center;">-</td></tr> <tr><td>5年以内</td><td style="text-align: center;">-</td><td style="text-align: center;">-</td><td style="text-align: center;">-</td></tr> <tr><td>5年超</td><td style="text-align: center;">-</td><td style="text-align: center;">-</td><td style="text-align: center;">-</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">252,876</td><td style="text-align: right;">△ 95,795</td><td style="text-align: right;">(b) 157,080</td></tr> </tbody> </table> <p>(a) 税務上の繰越欠損金は法定実効税率を乗じた額であります。</p> <p>(b) 税務上の繰越欠損金 252,876 千円(法定実効税率を乗</p>	退職給付引当金	506,090千円	役員退職慰労引当金	3,806千円	賞与引当金	72,020千円	資産除去債務	82,672千円	減損損失	18,061千円	未払費用	126,102千円	税務上の繰越欠損金(注2)	252,876千円	繰延税金資産小計	1,061,631千円	税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注2)	△ 95,795千円	将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△ 637,641千円	評価性引当額小計(注1)	△ 733,436千円	繰延税金資産合計	328,195千円		税務上の繰越欠損金(a)	評価性引当額	繰延税金資産	1年以内	252,876	△ 95,795	157,080	1年超	-	-	-	2年以内	-	-	-	2年超	-	-	-	3年以内	-	-	-	3年超	-	-	-	4年以内	-	-	-	4年超	-	-	-	5年以内	-	-	-	5年超	-	-	-	合計	252,876	△ 95,795	(b) 157,080	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">569,772千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">5,680千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">63,517千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">7,780千円</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">109,687千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">11,217千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">195,507千円</td></tr> <tr><td>長期未払費用</td><td style="text-align: right;">24,549千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">987,712千円</td></tr> <tr><td>将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△ 593,189千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額小計(注1)</td><td style="text-align: right;">△ 593,189千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">394,523千円</td></tr> </table> <p>(注1) 評価性引当額が 140,247 千円減少しております。この減少の主な内容は、税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額の減少に伴うものであります。</p>	退職給付引当金	569,772千円	役員退職慰労引当金	5,680千円	賞与引当金	63,517千円	減価償却超過額	7,780千円	資産除去債務	109,687千円	減損損失	11,217千円	未払費用	195,507千円	長期未払費用	24,549千円	繰延税金資産小計	987,712千円	将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△ 593,189千円	評価性引当額小計(注1)	△ 593,189千円	繰延税金資産合計	394,523千円
退職給付引当金	506,090千円																																																																																																
役員退職慰労引当金	3,806千円																																																																																																
賞与引当金	72,020千円																																																																																																
資産除去債務	82,672千円																																																																																																
減損損失	18,061千円																																																																																																
未払費用	126,102千円																																																																																																
税務上の繰越欠損金(注2)	252,876千円																																																																																																
繰延税金資産小計	1,061,631千円																																																																																																
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注2)	△ 95,795千円																																																																																																
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△ 637,641千円																																																																																																
評価性引当額小計(注1)	△ 733,436千円																																																																																																
繰延税金資産合計	328,195千円																																																																																																
	税務上の繰越欠損金(a)	評価性引当額	繰延税金資産																																																																																														
1年以内	252,876	△ 95,795	157,080																																																																																														
1年超	-	-	-																																																																																														
2年以内	-	-	-																																																																																														
2年超	-	-	-																																																																																														
3年以内	-	-	-																																																																																														
3年超	-	-	-																																																																																														
4年以内	-	-	-																																																																																														
4年超	-	-	-																																																																																														
5年以内	-	-	-																																																																																														
5年超	-	-	-																																																																																														
合計	252,876	△ 95,795	(b) 157,080																																																																																														
退職給付引当金	569,772千円																																																																																																
役員退職慰労引当金	5,680千円																																																																																																
賞与引当金	63,517千円																																																																																																
減価償却超過額	7,780千円																																																																																																
資産除去債務	109,687千円																																																																																																
減損損失	11,217千円																																																																																																
未払費用	195,507千円																																																																																																
長期未払費用	24,549千円																																																																																																
繰延税金資産小計	987,712千円																																																																																																
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△ 593,189千円																																																																																																
評価性引当額小計(注1)	△ 593,189千円																																																																																																
繰延税金資産合計	394,523千円																																																																																																

じた額)の一部について、繰延税金資産 157,080 千円を計上しております。当該繰延税金資産を計上した税務上の繰越欠損金は、2014 年 6 月期に税引前当期純損失を 736,296 千円計上したことにより生じたものであり、将来の課税所得の見込みにより、回収可能と判断し評価性引当額を認識しておりません。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	(%)
法定実効税率 (調整)	30.6
評価性引当額	△ 39.7
永久に損金及び益金に算入されない項目	12.4
住民税均等割	0.3
期限切れの税務上の繰越欠損金	20.6
租税特別措置法上の税額控除	△ 3.3
その他	1.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>22.4</u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	(%)
法定実効税率 (調整)	30.6
評価性引当額	△ 15.0
永久に損金及び益金に算入されない項目	3.9
住民税均等割	0.2
期限切れの税務上の繰越欠損金	0.5
租税特別措置法上の税額控除	△ 4.0
その他	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>16.2</u>

[資産除去債務関係]

前事業年度 (2022 年 6 月 30 日現在)	当事業年度 (2023 年 6 月 30 日現在)
資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの	資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの
1. 当該資産除去債務の概要 本社事務所の定期建物賃貸借契約に伴う原状回復費であります。	1. 当該資産除去債務の概要 現本社事務所、および移転予定先の新本社事務所の定期建物賃貸借契約に伴う原状回復費であります。
2. 当該資産除去債務の金額の算定方法 使用見込期間の終了を 2023 年 10 月末とし、割引率は-0.08%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。	2. 当該資産除去債務の金額の算定方法 現本社事務所については、使用見込期間の終了を 2023 年 8 月末とし、割引率は-0.03%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。新本社事務所については、使用見込期間の終了を 2038 年 7 月末とし、割引率は 0.76%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。
3. 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減	3. 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減
期首残高 257,857 千円	期首残高 425,405 千円
時の経過による調整額 3,269 千円	時の経過による調整額 △ 317 千円
見積りの変更による増加額 164,277 千円	見積りの変更による減少額 △ 66,070 千円

期末残高	425,405千円	新たな資産除去債務の発生 期末残高	409,852千円 768,870千円
------	-----------	----------------------	------------------------

[収益認識関係]

前事業年度 (2022年6月30日現在)	当事業年度 (2023年6月30日現在)																
<p>1. 収益の分解情報</p> <p>当事業年度の収益の構成は次の通りです。</p> <table border="1"> <tr> <td>委託者報酬</td> <td>7,847,990千円</td> </tr> <tr> <td>運用受託報酬</td> <td>2,910,766千円</td> </tr> <tr> <td>その他営業収益</td> <td>8,868,624千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>19,627,381千円</td> </tr> </table> <p>2. 収益を理解するための基礎となる情報</p> <p>収益を理解するための基礎となる情報は「重要な会計方針 5. 収益及び費用の計上基準」に記載しております。</p> <p>3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュフローとの関係並びに当事業年度末において存在する顧客との契約から当事業年度の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報</p> <p>重要性が乏しいため、記載を省略しております。</p>	委託者報酬	7,847,990千円	運用受託報酬	2,910,766千円	その他営業収益	8,868,624千円	合計	19,627,381千円	<p>1. 収益の分解情報</p> <p>当事業年度の収益の構成は次の通りです。</p> <table border="1"> <tr> <td>委託者報酬</td> <td>11,701,906千円</td> </tr> <tr> <td>運用受託報酬</td> <td>2,746,571千円</td> </tr> <tr> <td>その他営業収益</td> <td>11,597,652千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>26,046,131千円</td> </tr> </table> <p>2. 収益を理解するための基礎となる情報</p> <p>収益を理解するための基礎となる情報は「重要な会計方針 5. 収益及び費用の計上基準」に記載しております。</p> <p>3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュフローとの関係並びに当事業年度末において存在する顧客との契約から当事業年度の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報</p> <p>重要性が乏しいため、記載を省略しております。</p>	委託者報酬	11,701,906千円	運用受託報酬	2,746,571千円	その他営業収益	11,597,652千円	合計	26,046,131千円
委託者報酬	7,847,990千円																
運用受託報酬	2,910,766千円																
その他営業収益	8,868,624千円																
合計	19,627,381千円																
委託者報酬	11,701,906千円																
運用受託報酬	2,746,571千円																
その他営業収益	11,597,652千円																
合計	26,046,131千円																

[セグメント情報等]

前事業年度 (2022年6月30日現在)	当事業年度 (2023年6月30日現在)												
<p>(セグメント情報)</p> <p>当社は、投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。</p> <p>(関連情報)</p> <p>1. サービスごとの情報</p> <p>投資運用業の区分の外部顧客への営業収益が当事業年度の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。</p> <p>2. 地域ごとの情報</p> <p>(1) 営業収益</p> <table border="1"> <tr> <td>日本</td> <td>10,700,669千円</td> </tr> <tr> <td>米国</td> <td>8,868,624千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>58,087千円</td> </tr> </table>	日本	10,700,669千円	米国	8,868,624千円	その他	58,087千円	<p>(セグメント情報)</p> <p>当社は、投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。</p> <p>(関連情報)</p> <p>1. サービスごとの情報</p> <p>投資運用業の区分の外部顧客への営業収益が当事業年度の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。</p> <p>2. 地域ごとの情報</p> <p>(1) 営業収益</p> <table border="1"> <tr> <td>日本</td> <td>14,397,908千円</td> </tr> <tr> <td>米国</td> <td>11,597,652千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>50,570千円</td> </tr> </table>	日本	14,397,908千円	米国	11,597,652千円	その他	50,570千円
日本	10,700,669千円												
米国	8,868,624千円												
その他	58,087千円												
日本	14,397,908千円												
米国	11,597,652千円												
その他	50,570千円												

合計	19,627,381 千円	合計	26,046,131 千円
(注)営業収益は、顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。		(注)営業収益は、顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。	
(2)有形固定資産 本邦に所在している有形固定資産の金額が、貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。		(2)有形固定資産 本邦に所在している有形固定資産の金額が、貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。	
3. 主要な顧客ごとの情報		3. 主要な顧客ごとの情報	
顧客の名称又は氏名	営業収益	顧客の名称又は氏名	営業収益
キャピタル・リサーチ・アンド・マネジメント・カンパニー	8,868,624 千円	キャピタル・リサーチ・アンド・マネジメント・カンパニー	11,597,652 千円

[関連当事者情報]

前事業年度（自 2021 年 7 月 1 日 至 2022 年 6 月 30 日）

1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	キャピタル・リサーチ・アンド・マネジメント・カンパニー (以下「CRMC社」という。)	アメリカ合衆国カリフォルニア州ロサンゼルス	(千米ドル) 12,500	投資運用業	(被所有)間接 100%	各種投資運用サービスの提供	その他営業収益 (市場調査業務、投資運用関連業務、マーケティング業務、顧客リレーションサポート業務など)	8,868,624	未収入金	1,373,891
						各種投資運用サービスの委託	支払手数料 (市場調査業務、投資運用関連業務、ITサービスなど)	8,092,082	その他未払金	656,745

親会社	キャピタル・グループ・カンパニーズ・インク (以下「CGC社」という。)	アメリカ合衆国カリフォルニア州ロサンゼルス	(千米ドル) 5,082	子会社の管理	(被所有) 間接 100%	グループ 共通発生経費の負担	共通発生経費 負担額	322,777	その他未払金	322,777
-----	---	-----------------------	-----------------	--------	---------------	----------------	------------	---------	--------	---------

(注)

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高についても消費税等は含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方法等

1. その他営業収益は、CRMC 社との役務提供契約に基づき、営業費用及び一般管理費の合計額から一定の支払手数料を差引いた金額を基準に一定の利益率を加味して決定しております。
2. 支払手数料は、CRMC 社との役務提供契約に基づき、当社の委託者報酬及び運用受託報酬を基準に決定しております。
3. 共通発生経費負担額は、CGC 社の各グループ会社の利益規模に応じて決定しております。

(2) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及びその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社の子会社	キャピタル・インターナショナル・マネジメント・カンパニー	ルクセンブルグ大公国	(千ユーロ) 7,500	ファンドマネジメント	—	運用に係る手数料の支払	支払手数料	2,666,674	未払手数料	491,958
親会社の子会社	キャピタル・インターナショナル・インク(東京)	東京都千代田区	(千米ドル) 10	市場調査	—	出向者受入	給料・退職給付費用・福利厚生費	847,230	その他未払金	76,961

(注)

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高についても消費税等は含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方法等

1. 支払手数料は、役務内容及び関連コスト等を勘案し価格を決定しております。

2. 出向契約書に基づき、出向者に係る給料・退職給付費用・福利厚生費の実額を出向負担金として負担しております。

2. 親会社に関する注記

- ① ②の親会社キャピタル・グループ・カンパニーズ・インク（非上場会社であります。）
- ② ③の親会社キャピタル・リサーチ・アンド・マネジメント・カンパニー（非上場会社であります。）
- ③ 直接の親会社キャピタル・グループ・インターナショナル・インク（非上場会社であります。）

当事業年度（自 2022 年 7 月 1 日 至 2023 年 6 月 30 日）

1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	キャピタル・リサーチ・アンド・マネジメント・カンパニー (以下「CRMC社」という。)	アメリカ合衆国カリフォルニア州ロサンゼルス	(千米ドル) 12,500	投資運用業	(被所有)間接 100%	各種投資運用サービスの提供 各種投資運用サービスの委託	その他営業収益 (市場調査業務、投資運用関連業務、マーケティング業務、顧客リレーションサポート業務など)	11,597,652	未収入金	1,748,865
							支払手数料 (市場調査業務、投資運用関連業務、IT サービスなど)	11,047,635	その他未払金	976,245
親会社	キャピタル・グループ・カンパニーズ・インク (以下「CGC社」という。)	アメリカ合衆国カリフォルニア州ロサンゼルス	(千米ドル) 5,261	子会社の管理	(被所有)間接 100%	グループ共通発生経費の負担	共通発生経費負担額	446,687	その他未払金	446,687

(注)

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高についても消費税等は含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方法等

1. その他営業収益は、CRMC 社との役務提供契約に基づき、営業費用及び一般管理費の合計額から一定の支払手数料を差引いた金額を基準に一定の利益率を加味して決定しております。
2. 支払手数料は、CRMC 社との役務提供契約に基づき、当社の委託者報酬及び運用受託報酬を基準に決定しております。
3. 共通発生経費負担額は、CGC 社の各グループ会社の利益規模に応じて決定しております。

(2) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及びその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社の子会社	キャピタル・インターナショナル・マネジメント・カンパニー	ルクセンブルグ大公国	(千ユーロ) 7,500	ファンドマネジメント	—	運用に係る手数料の支払	支払手数料	3,400,843	未払手数料	664,158
親会社の子会社	キャピタル・インターナショナル・インク(東京)	東京都千代田区	(千米ドル) 10	市場調査	—	出向者受入	給料・退職給付費用・福利厚生費	994,385	その他未払金	178,067

(注)

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高についても消費税等は含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方法等

1. 支払手数料は、役務内容及び関連コスト等を勘案し価格を決定しております。
2. 出向契約書に基づき、出向者に係る給料・退職給付費用・福利厚生費の実額を出向負担金として負担しております。

2. 親会社に関する注記

- ① ②の親会社キャピタル・グループ・カンパニーズ・インク(非上場会社であります。)
- ② ③の親会社キャピタル・リサーチ・アンド・マネジメント・カンパニー(非上場会社であります。)
- ③ 直接の親会社キャピタル・グループ・インターナショナル・インク(非上場会社であります。)

[1株当たり情報]

前事業年度 (自2021年7月1日至2022年6月30日)		当事業年度 (自2022年7月1日至2023年6月30日)	
1株当たり純資産額	74,122.41円	1株当たり純資産額	87,972.53円
1株当たり当期純利益金額	9,083.93円	1株当たり当期純利益金額	13,850.12円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

当期純利益	512,334 千円
普通株主に帰属しない金額	- 千円
普通株式に係る当期純利益	512,334 千円
期中平均株式数	56,400 株

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

当期純利益	781,146 千円
普通株主に帰属しない金額	- 千円
普通株式に係る当期純利益	781,146 千円
期中平均株式数	56,400 株

4 【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

- (1) 自己またはその取締役もしくは執行役との間における取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。
- (2) 運用財産相互間において取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。
- (3) 通常の実取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下（4）（5）において同じ。）または子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引または店頭デリバティブ取引を行なうこと。
- (4) 委託会社の親法人等または子法人等の利益を図るため、その行なう投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと。
- (5) 上記（3）（4）に掲げるもののほか、委託会社の親法人等または子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

5 【その他】

(1) 定款の変更

定款の変更に関しては、株主総会において株主の決議が必要です。

(2) 訴訟事件その他の重要事項

委託会社および当ファンドに重要な影響を与えた事実、または与えると予想される事実はありません。また、訴訟はありません。

(3) 事業譲渡および事業譲受

2008年7月に、キャピタル・インターナショナル・リサーチ・インコーポレイテッドから、同社東京支店における事業を譲受けしました。

信託約款

追加型証券投資信託 キャピタル世界株式ファンド（DC年金つみたて専用） 運用の基本方針

約款第19条に基づき、委託者の定める方針は、次のものとします。

1 基本方針

この投資信託は、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行いません。

2 運用方法

(1) 投資対象

キャピタル世界株式マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券を主要投資対象とします。

(2) 投資態度

- ① マザーファンド受益証券への投資を通じて、世界各国の株式等を主な投資対象とする投資信託証券、ならびにわが国の公社債・金融商品を主な投資対象とする投資信託証券に投資を行ない、信託財産の中長期的な成長を目指します。
- ② マザーファンド受益証券の組入比率は、高位を維持します。
- ③ デリバティブ取引にかかる権利に対する実質投資は、平成29年内閣府告示第540号第7条第2項第1号から第3号までに掲げられた一定の目的により行なうこととします。
- ④ 市況動向、資金動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

(3) 投資制限

- ① マザーファンド受益証券への投資割合には、制限を設けません。
- ② 投資信託証券への実質投資割合（マザーファンド受益証券への投資を介した投資の割合をいいます。以下同じ。）には、制限を設けません。
- ③ 株式への直接投資は、行ないません。
- ④ 外貨建資産への直接投資は、行ないません。
- ⑤ デリバティブの直接利用は、行ないません。

3 収益分配方針

毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行いません。

(1) 分配対象額の範囲

諸経費控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とし、繰越分を含みます。

(2) 分配方針

収益分配金額は、上記（1）の範囲で、委託者が基準価額水準、収益動向等を勘案して決定します。

(3) 留保益の運用方針

留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行いません。

追加型証券投資信託 キャピタル世界株式ファンド（DC年金つみたて専用） 約款

(信託の種類、委託者および受託者)

第1条 この信託は、証券投資信託であり、キャピタル・インターナショナル株式会社を委託者とし、三菱UFJ信託銀行株式会社を受託者としてします。

- ② この信託は、信託法（平成18年法律第108号）（以下「信託法」といいます。）の適用を受けます。
- ③ 受託者は、信託法第28条第1号に基づく信託事務の委託として、信託事務の処理の一部について、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律第1条第1項の規定による信託業務の兼営の認可を受けた一の金融機関（受託者の利害関係人（金融機関の信託業務の兼営等に関する法律第2条第1項にて準用する信託業法第29条第2項第1号に規定する利害関係人をいいます。以下この条、第18条第1項、同条第2項および第22条において同じ。）を含みます。）と信託契約を締結し、これを委託することができます。
- ④ 前項における利害関係人に対する業務の委託については、受益者の保護に支障を生じることがない場合に行なうものとします。

(信託の目的および金額)

第2条 委託者は、金10万円を受益者のために利殖の目的をもって信託し、受託者はこれを引受けます。

(信託金の限度額)

- 第3条 委託者は、受託者と合意のうえ、金1兆円を限度として信託金を追加することができます。
- ② 委託者は、受託者と合意のうえ、前項の限度額を変更することができます。

(信託期間)

第4条 この信託の期間は、信託契約締結日から第40条第1項、第41条第1項、第42条第1項もしくは第44条第2項の規定による信託契約解約の日までとします。

(受益権の取得申込みの勧誘の種類)

第5条 この信託にかかる受益権の取得申込みの勧誘は、金融商品取引法第2条第3項第1号に掲げる場合に該当し、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第8項で定める公募により行なわれます。

(当初の受益者)

第6条 この信託契約締結当初および追加信託当初の受益者は、委託者の指定する受益権取得申込者とし、第7条の規定により分割された受益権は、その取得申込口数に応じて、取得申込者に帰属します。

(受益権の分割および再分割)

- 第7条 委託者は、第2条の規定による受益権については、10万円を均等に分割します。また、追加信託によって生じた受益権については、これを追加信託のつど第8条第1項の追加口数に、それぞれ均等に分割します。
- ② 委託者は、受託者と協議のうえ、一定日現在の受益権を均等に再分割できます。

(追加信託の価額および口数、基準価額の計算方法)

- 第8条 追加信託金は、追加信託を行なう日の前営業日の基準価額に当該追加信託にかかる受益権の口数を乗じた額とします。
- ② この約款において基準価額とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券および第20条に規定する借入公社債を除きます。）を法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って時価評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を

控除した金額（以下「純資産総額」といいます。）を計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。

- ③ 第 21 条に規定する予約為替の評価は、原則として、わが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値によるものとします。

（信託日時の変化する受益権の内容）

第 9 条 この信託の受益権は、信託の日時を異にすることにより差異を生ずることはありません。

（受益権の帰属と受益証券の不発行）

第 10 条 この信託の全ての受益権は、社債、株式等の振替に関する法律（以下「社振法」といいます。）の規定の適用を受けることとし、受益権の帰属は、委託者が予めこの信託の受益権を取扱うことについて同意した一の振替機関（社振法第 2 条に規定する「振替機関」をいい、以下「振替機関」といいます。）および当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第 2 条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。

- ② 委託者は、この信託の受益権を取扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、振替受益権を表示する受益証券を発行しません。なお、受益者は、委託者がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。
- ③ 委託者は、第 7 条の規定により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行なうものとします。振替機関等は、委託者から振替機関への通知があった場合、社振法の規定に従い、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行ないます。

（受益権の設定にかかる受託者の通知）

第 11 条 受託者は、信託契約締結日に生じた受益権については信託契約締結時に、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権にかかる信託を設定した旨の通知を行ないます。

（受益権の申込単位および価額）

第 12 条 指定販売会社（委託者の指定する金融商品取引法第 28 条第 1 項に規定する第一種金融商品取引業を行なう者および委託者の指定する金融商品取引法第 2 条第 11 項に規定する登録金融機関をいいます。以下同じ。）は、第 7 条第 1 項の規定により分割される受益権を、その取得申込者に対し、指定販売会社が定める単位をもって、当該受益権の取得申込に応じることができるものとします。ただし、別に定める「自動けいぞく投資約款」に従って契約（別の名称で同様の権利義務関係を規定する契約を含みます。以下「別に定める契約」といいます。）を指定販売会社と結んだ受益権取得申込者の取得申込みの場合は、1 口単位をもって取得申込に応じること

ができるものとします。

- ② 前項の取得申込日がルクセンブルクの銀行の休業日を含むマザーファンドが投資する投資対象ファンドが定める非営業日に当たる日には、受益権の取得の申込に応じないものとします。
- ③ 第 1 項の場合の受益権の価額は、取得申込日の翌営業日の基準価額とします。ただし、この信託契約締結日前の取得申込にかかる受益権の価額は、1 口につき 1 円とします。
- ④ 前各項の規定にかかわらず、別に定める契約に基づいて収益分配金を再投資する場合の受益権の価額は、原則として、第 30 条に規定する各計算期間終了日の基準価額とします。
- ⑤ 第 1 項の取得申込者は指定販売会社に、取得申込と同時にまたは予め、自己のために開設されたこの信託の受益権の振替を行なうための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録が行なわれます。なお、指定販売会社は、当該取得申込の代金（第 3 項または前項の受益権の価額に当該取得申込の口数を乗じて得た額をいいます。）の支払いと引換えに、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録を行なうことができます。
- ⑥ 前各項の規定にかかわらず、信託財産の効率的な運用に資するため必要があると委託者が判断する場合、委託者は、受益権の取得申込の受け付けを制限または停止することができます。
- ⑦ 前各項の規定にかかわらず、金融商品取引所（金融商品取引法第 2 条第 16 項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第 2 条第 8 項第 3 号に規定する外国金融商品市場のうち、有価証券の売買または金融商品取引法第 28 条第 8 項第 3 号もしくは同項第 5 号の取引を行なう市場および当該市場を開設するものをいいます。以下同じ。）等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情が発生し、委託者が追加設定を制限する措置をとった場合には、指定販売会社は、受益権の取得申込の受け付けを中止することおよびすでに受け付けた取得申込の受け付けを取消することができます。

（受益権の譲渡にかかる記載または記録）

第 13 条 受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等に振替の申請をするものとします。

- ② 前項の申請のある場合には、前項の振替機関等は、当該譲渡にかかる譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、前項の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定に従い、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行なわれるよう通知するものとします。
- ③ 委託者は、第 1 項に規定する振替について、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託者が必要と認めるときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

（受益権の譲渡の対抗要件）

第14条 受益権の譲渡は、前条の規定による振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託者および受託者に対抗することができません。

(投資の対象とする資産の種類)

第15条 この信託において投資の対象とする資産(本邦通貨表示のものに限るものとします。)の種類は、次に掲げるものとします。

1. 次に掲げる特定資産(「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。)

(イ) 有価証券
(ロ) 約束手形(金融商品取引法第2条第1項第15号に掲げるものを除きます。)

(ハ) 金銭債権

2. 次に掲げる特定資産以外の資産

(イ) 為替手形

(運用の指図範囲)

第16条 委託者は、信託金を、主としてキャピタル・インターナショナル株式会社を委託者とし、三菱UFJ信託銀行株式会社を受託者として締結された親投資信託であるキャピタル世界株式マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)の受益証券のほか、次の有価証券(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除くものとし、本邦通貨表示のものに限るものとします。)に投資することを指図します。

1. コマーシャル・ペーパーおよび短期社債等
2. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前号の証券または証書の性質を有するもの
3. 国債証券、地方債証券、特別の法律により法人の発行する債券および社債券(新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券の新株引受権証券および短期社債等を除きます。)
4. 指定金銭信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。)

なお、第3号の証券を以下「公社債」といい、公社債にかかる運用の指図は買い現先取引(売戻し条件付きの買入れ)および債券貸借取引(現金担保付き債券借入れ)に限り行うことができるものとします。

② 委託者は、信託金を前項に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。)により運用することを指図することができます。

1. 預金
2. 指定金銭信託(金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。)
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形

③ 第1項の規定にかかわらず、この信託の設定、一部解約、償還および投資環境の変動等への対応等で、委託者が運用上必要と認めるときには、委託者は、信託金を前項に掲げる金融商品により運用することの指図ができます。

(信用リスク集中回避のための投資制限)

第17条 組入投資信託証券が、一般社団法人投資信託協会の規則

に定めるエクスポージャーがルックスルーできる場合に該当しないときは、同一銘柄の投資信託証券への投資は、信託財産の純資産総額の100分の10を超えないものとします。

② 一般社団法人投資信託協会の規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託者は、一般社団法人投資信託協会の規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。

(利害関係人等との取引等)

第18条 受託者は、受益者の保護に支障を生じることがないものであり、かつ信託業法、投資信託及び投資法人に関する法律ならびに関連法令に反しない場合には、委託者の指図により、信託財産と、受託者(第三者との間において信託財産のためにする取引その他の行為であって、受託者が当該第三者の代理人となって行なうものを含みます。)および受託者の利害関係人、第22条第1項に定める信託業務の委託先およびその利害関係人または受託者における他の信託財産との間で、第15条および第16条に掲げる資産への投資等ならびに、第20条、第21条、第25条から第27条に掲げる取引その他これらに類する行為を行なうことができます。

② 受託者は、受託者がこの信託の受託者としての権限に基づいて信託事務の処理として行なうことができる取引その他の行為について、受託者または受託者の利害関係人の計算で行なうことができるものとします。なお、受託者の利害関係人が当該利害関係人の計算で行なう場合も同様とします。

③ 委託者は、金融商品取引法、投資信託及び投資法人に関する法律ならびに関連法令に反しない場合には、信託財産と、委託者、その取締役、執行役および委託者の利害関係人等(金融商品取引法第31条の4第3項および同条第4項に規定する親法人等又は子法人等をいいます。)または委託者が運用の指図を行なう他の信託財産との間で、第15条および第16条に掲げる資産への投資等ならびに、第20条、第21条、第25条から第27条に掲げる取引その他これらに類する行為を行なうことの指図をすることができ、受託者は、委託者の指図により、当該投資等ならびに当該取引、当該行為を行なうことができます。

④ 前3項の場合、委託者および受託者は、受益者に対して信託法第31条第3項および同法第32条第3項の通知は行ないません。

(運用の基本方針)

第19条 委託者は、信託財産の運用にあたっては、別に定める運用の基本方針に従って、その指図を行ないます。

(公社債の借入れ)

第20条 委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図をすることができます。なお、当該公社債の借入れを行なうにあたり担保の提供が必要と認めるときは、担保の提供の指図をするものとします。

② 前項の指図は、当該借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。

③ 信託財産の一部解約等の事由により、前項の借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当する

借入れた公社債の一部を返還するための指図をするものとします。

- ④ 第1項の借入れにかかる品借料は信託財産中から支弁します。

(外国為替予約の指図)

第21条 委託者は、マザーファンドの信託財産に属する外貨建資産の時価総額のうち、信託財産に属するとみなした額について、当該外貨建資産の為替変動リスクを回避するため、外国為替の売買の予約を指図することができます。

- ② 前項において信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額に、マザーファンドの信託財産の純資産総額に占める外貨建資産の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。

(信託業務の委託等)

第22条 受託者は、委託者と協議のうえ、信託業務の一部について、信託業法第22条第1項に定める信託業務の委託をするときは、以下に掲げる基準の全てに適合する者(受託者の利害関係人を含みます。)を委託先として選定します。

1. 委託先の信用力に照らし、継続的に委託業務の遂行に懸念がないこと
2. 委託先の委託業務にかかる実績等に照らし、委託業務を確実に処理する能力があると認められること
3. 委託される信託財産に属する財産と自己の固有財産その他の財産とを区分する等の管理を行なう体制が整備されていること
4. 内部管理に関する業務を適正に遂行するための体制が整備されていること

- ② 受託者は、前項に定める委託先の選定にあたっては、当該委託先が前項各号に掲げる基準に適合していることを確認するものとします。

- ③ 前2項にかかわらず、受託者は、次の各号に掲げる業務を、受託者および委託者が適当と認める者(受託者の利害関係人を含みます。)に委託することができるものとします。

1. 信託財産の保存にかかる業務
2. 信託財産の性質を変えない範囲内において、その利用または改良を目的とする業務
3. 委託者のみの指図により信託財産の処分およびその他の信託の目的の達成のために必要な行為にかかる業務
4. 受託者が行なう業務の遂行にとって補助的な機能を有する行為

(混蔵寄託)

第23条 金融機関または第一種金融商品取引業者等(金融商品取引法第28条第1項に規定する第一種金融商品取引業を行なう者をいいます。本条においては、外国の法令に準拠して設立された法人でこの者に類する者を含みます。)から、売買代金および償還金等について円貨で約定し円貨で決済する取引により取得した外国において発行された譲渡性預金証書またはコマーシャル・ペーパーは、当該金融機関または第一種金融商品取引業者等が保管契約を締結した保管機関に当該金融機関または第一種金融商品取引業者等の名義で混蔵寄託できるものとします。

(信託財産の登記等および記載等の留保等)

第24条 信託の登記または登録をすることができる信託財産については、信託の登記または登録をすることとします。ただ

し、受託者が認める場合は、信託の登記または登録を留保することがあります。

- ② 前項ただし書きにかかわらず、受益者保護のために委託者または受託者が必要と認めるときは、速やかに登記または登録をするものとします。

- ③ 信託財産に属する旨の記載または記録をすることができる信託財産については、信託財産に属する旨の記載または記録をするとともに、その計算を明らかにする方法により分別して管理するものとします。ただし、受託者が認める場合は、その計算を明らかにする方法により分別して管理することがあります。

- ④ 動産(金銭を除きます。)については、外形上区別することができる方法によるほか、その計算を明らかにする方法により分別して管理することがあります。

(一部解約の請求および有価証券の売却等の指図)

第25条 委託者は、信託財産に属するマザーファンド受益証券にかかる信託契約の一部解約の請求および信託財産に属する有価証券の売却等の指図ができます。

(再投資の指図)

第26条 委託者は、前条の規定による一部解約の代金および売却代金、有価証券にかかる償還金等、有価証券等にかかる利子等およびその他の収入金を再投資することの指図ができます。

(資金の借入れ)

第27条 委託者は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性に資するため、一部解約に伴う支払資金の手当て(一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。)を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ(コール市場を通じる場合を含みます。)の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行なわないものとします。

- ② 前項の資金借入額は、次の各号に掲げる要件を満たす範囲内の額とします。

1. 一部解約に伴う支払資金の手当てにあたっては、一部解約金の支払資金の手当てのために行なった有価証券等の売却または解約等もしくは有価証券等の償還による受取りの確定している資金の合計額の範囲内
2. 再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てにあたっては、収益分配金の再投資額の範囲内
3. 借入れ指図を行なう日における信託財産の純資産総額の10%以内

- ③ 一部解約に伴う支払資金の手当てのための借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とします。

- ④ 再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てのための借入期間は、信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとします。

- ⑤ 借入金の利息は信託財産中から支弁します。

(損益の帰属)

第 28 条 委託者の指図に基づく行為により信託財産に生じた利益および損失は、全て受益者に帰属します。

(受託者による資金の立替え)

第 29 条 信託財産に属する有価証券について、借替がある場合で、委託者の申出があるときは、受託者は資金の立替えをすることができます。

- ② 信託財産に属する有価証券にかかる償還金等、有価証券等にかかる利子等およびその他の未収入金で、信託終了日までにその金額を見積りうるものがあるときは、受託者がこれを立替えて信託財産に繰入れることができます。
- ③ 前 2 項の立替金の決済および利息については、受託者と委託者との協議によりそのつど別にこれを定めます。

(信託の計算期間)

第 30 条 この信託の計算期間は、原則として毎年 8 月 21 日から翌年 8 月 20 日までとします。ただし、第 1 計算期間は、信託契約締結日から平成 28 年 8 月 22 日までとします。

- ② 前項にかかわらず、前項の原則により各計算期間終了日に該当する日（以下「該当日」といいます。）が休業日のとき、各計算期間終了日は、該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。ただし、最終計算期間の終了日は、第 4 条に定める信託期間の終了日とします。

(信託財産に関する報告等)

第 31 条 受託者は、毎計算期末に損益計算を行ない、信託財産に関する報告書を作成して、これを委託者に提出します。

- ② 受託者は、信託終了のときに最終計算を行ない、信託財産に関する報告書を作成して、これを委託者に提出します。
- ③ 受託者は、前 2 項の報告を行なうことにより、受益者に対する信託法第 37 条第 3 項に定める報告は行なわないこととします。
- ④ 受益者は、受託者に対し、信託法第 37 条第 2 項に定める書類または電磁的記録の作成に欠くことのできない情報その他の信託に関する重要な情報および当該受益者以外の者の利益を害するおそれのない情報を除き、信託法第 38 条第 1 項に定める閲覧または謄写の請求をすることはできないものとします。

(信託事務の諸費用および監査費用)

第 32 条 以下に定める受託者が立替えた諸経費および信託事務の処理に要する諸費用は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁することができます。

1. 借入金の利息、信託財産に関する租税、受託会社が立替えた立替金の利息
2. 信託財産の財務諸表の監査費用
3. 法定開示費用（有価証券届出書、有価証券報告書、半期報告書、目論見書および運用報告書その他法令により必要とされる書類の作成および印刷費用等）
4. 投資対象ファンドにかかる費用
 - i 有価証券等の売買委託手数料およびこれらにかかる消費税および地方消費税に相当する金額（以下「消費税等相当額」といいます。）の費用等
 - ii 管理費用等
- ② 前項第 1 号に定める費用は、委託者および受託者で締結される契約に基づき計上されます。
- ③ 委託者は第 1 項第 2 号および第 3 号に定める費用の支払いを信託財産のために行ない、支払金額の支弁を信託財産から受

けることができます。この場合、委託者はこれらの費用の合計額を予め合理的に見積もったうえで、実際の費用額にかかわらず、固定率または固定金額にて信託財産から支弁を受けることができます。ただし、委託者が受領できる第 1 項第 2 号および第 3 号に定める費用の合計額は日々の信託財産の純資産総額に年 10,000 分の 5 の率を乗じて得た額の合計額を超えないものとし、当該固定率または固定金額については、信託財産の規模等を考慮して、信託の期中に変更することができます。かかる費用の額は、第 30 条に規定する計算期間を通じて毎日計上し、毎計算期間の最初の 6 ヶ月の終了日および毎計算期末または信託終了のときに、当該費用にかかる消費税等相当額とともに信託財産中から支弁します。

- ④ 第 1 項第 4 号. i に定める費用は、当該投資対象ファンドの運用にかかる発注先、保管銀行（受託銀行）等との契約に基づき合意した額または料率に基づく額とします。
- ⑤ 第 1 項第 4 号. ii に定める費用は、外国の法律により設定された投資対象ファンドについては、当該投資対象ファンド設定国における慣行等に鑑みて著しく異なる範囲の額とします。ただし、当該費用は当該投資対象ファンドの合計純資産額に対して年率 10,000 分の 15 を超えないものとします。

(信託報酬等)

第 33 条 委託者および受託者の信託報酬の総額は、第 30 条に規定する計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年 10,000 分の 98 の率を乗じて得た額とします。

- ② 前項の信託報酬は、毎計算期間の最初の 6 ヶ月の終了日および毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支弁するものとし、委託者と受託者との間の配分は別に定めます。
- ③ 第 1 項の信託報酬にかかる消費税等相当額を信託報酬支弁のときに信託財産中から支弁します。

(収益の分配方式)

第 34 条 信託財産から生ずる毎計算期末における利益は、次の方式により処理します。

1. 配当金、利子およびこれに類する収益から支払利息を控除した額（以下「配当等収益」といいます。）とマザーファンド受益証券の信託財産に属する配当等収益のうち信託財産に属するとみなした額（以下「みなし配当等収益」といいます。）との合計額は、諸経費、信託報酬および当該信託報酬にかかる消費税等相当額を控除した後、その残額を受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配にあてるため、その一部を分配準備積立金として積み立てることができます。
2. 売買損益に評価損益を加減して得た額からみなし配当等収益を控除して得た利益金額（以下「売買益」といいます。）は、諸経費、信託報酬および信託報酬にかかる消費税等相当額を控除し、繰越欠損金のあるときは、その全額を売買益をもって補てんした後、受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配にあてるため、分配準備積立金として積み立てることができます。
- ② 前項第 1 号におけるみなし配当等収益とは、マザーファンド受益証券の信託財産にかかる配当等収益の額にマザーファンド受益証券の信託財産の純資産総額に占める信託財産に属するマザーファンド受益証券の時価総額の割合を乗じた額をいいます。
- ③ 毎計算期末において、信託財産につき生じた損失は、次期に繰り越します。

(収益分配金、償還金および一部解約金の払い込みと支払いに関する受託者の免責)

第 35 条 受託者は、収益分配金については原則として毎計算期間終了日の翌営業日までに、償還金（信託終了時における信託財産の純資産総額を受益権総口数で除した額をいいます。以下同じ。）については第 36 条第 3 項に規定する支払開始日までに、一部解約金（第 38 条第 4 項の一部解約の価額に当該一部解約口数を乗じて得た額をいいます。以下同じ。）については第 36 条第 4 項に規定する支払開始日までに、その全額を委託者の指定する預金口座等に払い込みます。

- ② 受託者は、前項の規定により委託者の指定する預金口座等に収益分配金、償還金および一部解約金を払い込んだ後は、受益者に対する支払いにつき、その責に任じません。

(収益分配金、償還金および一部解約金の支払い)

第 36 条 収益分配金は、毎計算期間終了日後 1 ヶ月以内の委託者の指定する日から、毎計算期間の末日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金にかかる計算期間の末日以前において一部解約が行なわれた受益者にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる計算期間の末日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため指定販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とし、）に支払います。

- ② 前項の規定にかかわらず、別に定める契約に基づいて収益分配金を再投資する受益者に対しては、受託者が委託者の指定する預金口座等に払い込むことにより、原則として、毎計算期間終了日の翌営業日に、収益分配金が指定販売会社に交付されます。この場合、指定販売会社は、受益者に対して遅滞なく収益分配金の再投資にかかる受益権の売付を行ないます。当該売付により増加した受益権は、第 10 条第 3 項の規定に従い、振替口座簿に記載または記録されます。
- ③ 償還金は、信託終了日後 1 ヶ月以内の委託者の指定する日から、信託終了日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（信託終了日以前において一部解約が行なわれた受益者にかかる受益者を除きます。また、当該信託終了日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため指定販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とし、）に支払います。なお、当該受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して委託者がこの信託の償還をするのと引換えに、当該償還にかかる受益権の口数と同口数の抹消の申請を行なうものとし、社振法の規定に従い当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行なわれます。
- ④ 一部解約金は、第 38 条第 1 項の受益者の請求を受けた日から起算して、原則として、5 営業日目から当該受益者に支払います。
- ⑤ 前各項（第 2 項を除きます。）に規定する収益分配金、償還金および一部解約金の支払いは、指定販売会社の営業所等において行なうものとし、
- ⑥ 収益分配金、償還金および一部解約金にかかる収益調整金は、原則として、各受益者毎の信託時の受益権の価額等に応じて計算されるものとし、
- ⑦ 前項に規定する「収益調整金」は、所得税法施行令第 27 条の規定によるものとし、各受益者毎の信託時の受益権の価額と元本との差額をいい、原則として、追加信託のつど当該口数

により加重平均され、収益分配のつど調整されるものとし、また、前項に規定する「各受益者毎の信託時の受益権の価額等」とは、原則として、各受益者毎の信託時の受益権の価額をいい、追加信託のつど当該口数により加重平均され、収益分配のつど調整されるものとし、

(収益分配金および償還金の時効)

第 37 条 受益者が、収益分配金については前条第 1 項に規定する支払開始日から 5 年間その支払いを請求しないとき、ならびに信託終了による償還金については前条第 3 項に規定する支払開始日から 10 年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託者から交付を受けた金銭は、委託者に帰属します。

(信託契約の一部解約)

第 38 条 受益者（指定販売会社を含みます。以下本条において同じ）は、自己に帰属する受益権につき、委託者に指定販売会社が定める単位（別に定める契約を結んだ取得申込者については 1 口単位）をもって一部解約の実行を請求することができます。

- ② 前項の一部解約の実行を請求する日がルクセンブルクの銀行の休業日を含むマザーファンドが投資する投資対象ファンドが定める非営業日に当たる日には、原則として一部解約の実行の請求を受付けないものとし、
- ③ 委託者は、第 1 項の一部解約の実行の請求を受付けた場合には、この信託契約の一部を解約します。なお、第 1 項の一部解約の実行の請求を行なう受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求にかかるこの信託契約の一部解約を委託者が行なうのと引換えに、当該一部解約にかかる受益権の口数と同口数の抹消の申請を行なうものとし、社振法の規定に従い当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行なわれます。
- ④ 前項の一部解約の価額は、一部解約の実行の請求日の翌営業日の基準価額とします。
- ⑤ 信託契約の一部解約にかかる一部解約の実行の請求を受益者がするときは、指定販売会社に対し、振替受益権をもって行なうものとし、
- ⑥ 信託財産の資金管理を円滑に行なうため、信託財産の残高規模、市場の流動性の状況等によっては、委託者は、一定の金額を超える一部解約の実行の請求に制限を設けることおよび純資産総額に対し一定の比率を超える一部解約の実行の請求を制限することができます。
- ⑦ 委託者は、金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは第 1 項による一部解約の実行の請求の受け付けを中止することおよびすでに受け付けた一部解約の実行の請求の受け付けを取消することができます。
- ⑧ 前項により一部解約の実行の請求の受け付けが中止された場合には、受益者は当該受け付け中止以前に行なった当日の一部解約の実行の請求を撤回できます。ただし、受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、当該受益権の一部解約の価額は、当該受け付け中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に一部解約の実行の請求を受けたものとして、第 4 項の規定に準じて算出した価額とします。

(質権口記載または記録の受益権の取扱い)

第 39 条 振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録さ

れている受益権にかかる収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付け、一部解約金および償還金の支払い等については、この約款によるほか、民法その他の法令等に従って取扱われます。

(信託契約の解約)

第40条 委託者は、信託期間中において、この信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、または信託契約の一部を解約することにより受益権の総口数が50億口または純資産総額が50億円を下回ることとなった場合、もしくはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託者は、予め、解約しようとする旨を監督官庁に届出ます。

- ② 委託者は、前項の事項について、書面による決議（以下「書面決議」といいます。）を行ないます。この場合において、予め、書面決議の日ならびに信託契約の解約の理由等の事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この信託契約にかかる知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。
- ③ 前項の書面決議において、受益者（委託者およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権にかかる受益者としての受託者を除きます。以下本項において同じ。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知れている受益者が議決権を行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。
- ④ 第2項の書面決議は、議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行ないます。
- ⑤ 第2項から前項までの規定は、委託者が信託契約の解約について提案をした場合において、当該提案につき、この信託契約にかかる全ての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。また、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、第2項から前項までに規定するこの信託契約の解約の手続きを行なうことが困難な場合には適用しません。

(信託契約に関する監督官庁の命令)

第41条 委託者は、監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令に従い、信託契約を解約し信託を終了させます。

- ② 委託者は、監督官庁の命令に基づいてこの信託約款を変更しようとするときは、第45条の規定に従います。

(委託者の登録取消等に伴う取扱い)

第42条 委託者が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託者は、この信託契約を解約し、信託を終了させます。

- ② 前項の規定にかかわらず、監督官庁がこの信託契約に関する委託者の業務を他の投資信託委託会社に引継ぐことを命じたときは、この信託は、第45条の書面決議で否決された場合を除き、当該投資信託委託会社と受託者との間において存続します。

(委託者の事業の譲渡および承継に伴う取扱い)

第43条 委託者は、事業の全部または一部を譲渡することがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を譲渡すること

があります。

- ② 委託者は、分割により事業の全部または一部を承継させることがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を承継させることがあります。

(受託者の辞任および解任に伴う取扱い)

第44条 受託者は、委託者の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託者がその任務に違反して信託財産に著しい損害を与えたことその他重要な事由があるときは、委託者または受益者は、裁判所に受託者の解任を申立てることができます。受託者が辞任した場合、または裁判所が受託者を解任した場合、委託者は、第45条の規定に従い、新受託者を選任します。なお、受益者は、本項によって行なう場合を除き、受託者を解任することはできないものとします。

- ② 委託者が新受託者を選任できないときは、委託者はこの信託契約を解約し、信託を終了させます。

(約款の変更等)

第45条 委託者は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この約款を変更することまたはこの信託と他の信託との併合（投資信託及び投資法人に関する法律第16条第2号に規定する「委託者指図型投資信託の併合」をいいます。以下同じ。）を行なうことができるものとし、予め、変更または併合しようとする旨およびその内容を監督官庁に届出ます。なお、この約款は本条に定める以外の方法によって変更することができないものとします。

- ② 委託者は、前項の事項（前項の変更事項にあつては、その内容が重大なものに該当する場合に限り、前項の併合事項にあつては、その併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものに該当する場合を除きます。以下「重大な約款の変更等」といいます。）について、書面決議を行ないます。この場合において、予め、書面決議の日ならびに重大な約款の変更等の内容およびその理由等の事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この約款にかかる知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。
- ③ 前項の書面決議において、受益者（委託者およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権にかかる受益者としての受託者を除きます。以下本項において同じ。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知れている受益者が議決権を行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。
- ④ 第2項の書面決議は、議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行ないます。
- ⑤ 書面決議の効力は、この信託の全ての受益者に対してその効力を生じます。
- ⑥ 第2項から前項までの規定は、委託者が重大な約款の変更等について提案をした場合において、当該提案につき、この約款にかかる全ての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。
- ⑦ 前各項の規定にかかわらず、この投資信託において併合の書面決議が可決された場合にあつても、当該併合にかかる一または複数の他の投資信託において当該併合の書面決議が否決された場合は、当該他の投資信託との併合を行なうことはできません。

(反対受益者の受益権買取請求の不適用)

第 46 条 この信託は、受益者が第 38 条の規定による一部解約請求を行なったときは、委託者が信託契約の一部の解約をすることにより当該請求に応じ、当該受益権の公正な価格が当該受益者に一部解約金として支払われることとなる委託者指図型投資信託に該当するため、第 40 条に規定する信託契約の解約または前条に規定する重大な約款の変更等を行なう場合において、投資信託及び投資法人に関する法律第 18 条第 1 項に定める反対受益者による受益権買取請求の規定の適用を受けません。

(他の受益者の氏名等の開示の請求の制限)

第 47 条 この信託の受益者は、委託者または受託者に対して、次に掲げる事項の開示の請求を行なうことはできません。

1. 他の受益者の氏名または名称および住所
2. 他の受益者が有する受益権の内容

(運用報告書に記載すべき事項の提供)

第 48 条 委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第 14 条第 1 項に定める運用報告書の交付に代えて、運用報告書に記載すべき事項を電磁的方法により受益者に提供します。

② 前項の規定にかかわらず、委託者は、受益者から運用報告書の交付の請求があった場合には、これを交付します。

(公告)

第 49 条 委託者が受益者に対してする公告は、日本経済新聞に掲載します。

(約款に関する疑義の取扱い)

第 50 条 この約款の解釈について疑義を生じたときは、委託者と受託者との協議により定めます。

信託契約締結日 平成 28 年 4 月 21 日

委託者 キャピタル・インターナショナル株式会社

受託者 三菱UFJ信託銀行株式会社

親投資信託
キャピタル世界株式マザーファンド
運用の基本方針

約款第 15 条に基づき委託者の定める方針は、次のものとします。

1 基本方針

この投資信託は、信託財産の中長期的な成長を目標に運用を行ないます。

2 運用方法

(1) 投資対象

投資信託証券（投資信託または外国投資信託の受益証券（振替受益権を含みます。））ならびに投資法人または外国投資法人の発行する投資証券および外国投資証券をいいます。以下同じ。）を主要投資対象とします。

(2) 投資態度

- ① 主として別に定める世界各国の株式等へ投資する投資信託証券ならびにわが国の公社債および短期金融商品へ投資する投資信託証券（以下「指定投資信託証券」といいます。）に投資を行ない、信託財産の中長期的な成長を目標に運用を行なうことを基本とします。
 - ② 指定投資信託証券の投資割合は、原則として世界各国の株式等へ投資する投資信託証券を高位に維持することを基本とします。
 - ③ 組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。ただし、主要投資対象となる投資信託証券においては、為替ヘッジが行なわれる場合があります。
 - ④ デリバティブ取引にかかる権利に対する実質投資は、平成 29 年内閣府告示第 540 号第 7 条第 2 項第 1 号から第 3 号までに掲げられた一定の目的により行なうこととします。
 - ⑤ 資金動向、市況動向によっては、上記のような運用ができない場合があります。
- (3) 投資制限**
- ① 投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。
 - ② 株式への直接投資は、行ないません。
 - ③ 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
 - ④ デリバティブ取引は、原則行ないません。
 - ⑤ 外貨建有価証券への投資については、わが国の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には、制約されることがあります。

親投資信託
キャピタル世界株式マザーファンド
約款

(信託の種類、委託者および受託者)

- 第 1 条 この信託は、その受益権を他の投資信託の受託者に取得させることを目的とする証券投資信託であり、キャピタル・インターナショナル株式会社を委託者とし、三菱 UFJ 信託銀行株式会社を受託者とします。
- ② この信託は、信託法（平成 18 年法律第 108 号）（以下「信託法」といいます。）の適用を受けます。
- ③ 受託者は、信託法第 28 条第 1 号に基づく信託事務の委託として、信託事務の処理の一部について、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律第 1 条第 1 項の規定による信託業務の兼営の認可を受けた一の金融機関（受託者の利害関係人（金融機関の信託業務の兼営等に関する法律にて準用する信託業法第 29 条第 2 項第 1 号に規定する利害関係人をいいます。

以下この条において同じ。）を含みます。）と信託契約を締結し、これを委託することができます。

- ④ 前項における利害関係人に対する業務の委託については、受益者の保護に支障を生じることがない場合に行なうものとします。

(信託の目的および金額)

第 2 条 委託者は、金 2,000 億円を限度として受益者のために利殖の目的をもって信託し、受託者はこれを引受けます。

(信託金の限度額)

第 3 条 委託者は受託者と合意のうえ、金 2 兆円を限度として信託金を追加することができます。

- ② 委託者は、受託者と合意の上、第 1 項の限度額を変更することができます。

(信託期間)

第 4 条 この信託の期間は、信託契約締結日から第 35 条第 1 項および第 2 項、第 36 条第 1 項、第 37 条第 1 項および第 39 条第 2 項の規定による信託終了の日または信託契約解約の日までとします。

(受益証券の取得申込みの勧誘の種類)

第 5 条 この信託にかかる受益証券（第 10 条第 4 項の受益証券不所持の申出があった場合は受益権とします。以下、第 6 条、第 10 条第 3 項および第 35 条第 2 項において同じ。）の取得申込みの勧誘は、金融商品取引法第 2 条第 3 項第 2 号イに掲げる場合に該当し、投資信託及び投資法人に関する法律第 2 条第 9 項で定める適格機関投資家私募により行なわれません。

(受益者)

第 6 条 この信託の元本および収益の受益者は、この信託の受益証券を投資対象とするキャピタル・インターナショナル株式会社の証券投資信託の受託者である信託業務を営む銀行とし、金融商品取引法第 2 条第 3 項第 1 号に規定する適格機関投資家に限るものとします。

(受益権の分割および再分割)

第 7 条 委託者は、第 2 条の規定による受益権については、2,000 億口を限度として均等に分割します。また、追加信託によって生じた受益権については、これを追加信託のつど第 8 条第 1 項の追加口数に、それぞれ均等に分割します。

- ② 委託者は、受託者と協議のうえ、一定日現在の受益権を均等に再分割できます。

(追加信託金の計算方法)

第 8 条 追加信託金は、追加信託を行なう日の追加信託または信託契約の一部解約（以下「一部解約」といいます。）の処理を行なう前の信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券を除きます。）を法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って時価評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（以下「純資産総額」といいます。）を追加信託または一部解約を行なう前の受益権総口数で除した金額に、当該追加信託にかかる受益権の口数を乗じた額とします。なお、外貨建資産（外国通貨表示の有価証券（以下「外貨建有価証券」といいます。）、預金その他の資産をいいます。以下同じ。）の円換算については、原則として、わが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって

計算します。

- ② 第 18 条に規定する予約為替の評価は、原則として、わが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値によるものとします。

(信託日時の異なる受益権の内容)

第 9 条 この信託の受益権は、信託の日時を異にすることにより差異を生ずることはありません。

(受益証券の発行および種類ならびに受益証券不所持の申出)

第 10 条 委託者は、第 7 条の規定により分割された受益権を表示する記名式の受益証券を発行します。

- ② 委託者が発行する受益証券は、1 口の整数倍の口数を表示した受益証券とします。
- ③ 受益者は当該受益証券を他に譲渡することはできません。
- ④ 前各項の規定にかかわらず、受益者は、委託者に対し、当該受益者の有する受益権に係る受益証券の所持を希望しない旨を申し出ることができます。
- ⑤ 前項の規定による申出は、その申出に係る受益権の内容を明らかにしてしなければなりません。この場合において、当該受益権に係る受益証券が発行されているときは、当該受益者は、当該受益証券を委託者に提出しなければなりません。
- ⑥ 第 4 項の規定による申出を受けた委託者は、遅滞なく、前項前段の受益権に係る受益証券を発行しない旨を受益権原簿に記載し、又は記録します。
- ⑦ 委託者は、前項の規定による記載又は記録をしたときは、第 5 項前段の受益権に係る受益証券を発行しません。
- ⑧ 第 5 項後段の規定により提出された受益証券は、第 6 項の規定による記載又は記録をした時において、無効となります。
- ⑨ 第 4 項の規定による申出をした受益者は、いつでも、委託者に対し、第 5 項前段の受益権に係る受益証券を発行することを請求することができます。この場合において、同項後段の規定により提出された受益証券があるときは、受益証券の発行に要する費用は、当該受益者の負担とします。

(受益証券の発行についての受託者の認証)

第 11 条 委託者は、前条第 1 項の規定により受益証券を発行するときは、その発行する受益証券がこの信託約款に適合する旨の受託者の認証を受けなければなりません。

- ② 前項の認証は、受託者の代表取締役がその旨を受益証券に記載し、記名捺印することによって行ないます。

(投資の対象とする資産の種類)

第 12 条 この信託において投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

- 次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第 2 条第 1 項で定めるものをいいます。以下同じ。）
 - 有価証券
 - 約束手形
 - 金銭債権
- 次に掲げる特定資産以外の資産
 - 為替手形

(運用の指図範囲)

第 13 条 委託者は、信託金を、主として別に定める指定投資信託証券および次の有価証券に投資することを指図します。

- 国債証券
- 地方債証券
- 特別の法律により法人の発行する債券および社債券

(新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券の新株引受権証券を除きます。)

- 投資信託または外国投資信託の受益証券（金融商品取引法第 2 条第 1 項第 10 号で定めるものをいいます。）
- 投資証券または外国投資証券（金融商品取引法第 2 条第 1 項第 11 号で定めるものをいいます。）
- コマーシャル・ペーパーおよび短期社債等
- 外国または外国の者の発行する証券または証書で前号の証券または証書の性質を有するもの

なお、第 1 号から第 3 号の証券を以下「公社債」といい、第 4 号および第 5 号の証券を以下「投資信託証券」といいます。

- ② 第 1 項の規定にかかわらず、この信託の設定、一部解約、償還および投資環境の変動等への対応等で、委託者が運用上必要と認めるときには、委託者は、信託金を前項に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第 2 条第 2 項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することの指図ができます。
- 預金
 - 指定金銭信託（金融商品取引法第 2 条第 1 項第 14 号に規定する受益証券発行信託を除きます。）
 - コール・ローン
 - 手形割引市場において売買される手形

(信用リスク集中回避のための投資制限)

第 13 条の 2 組入投資信託証券が、一般社団法人投資信託協会の規則に定めるエクスポージャーがルックスルーできる場合に該当しないときは、同一銘柄の投資信託証券への投資は、信託財産の純資産総額の 100 分の 10 を超えないものとします。

- ② 一般社団法人投資信託協会の規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ 100 分の 10、合計で 100 分の 20 を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託者は、一般社団法人投資信託協会の規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。

(利害関係人等との取引等)

第 14 条 受託者は、受益者の保護に支障を生じることがないものであり、かつ信託業法、投資信託及び投資法人に関する法律ならびに関連法令に反しない場合には、委託者の指図により、信託財産と、受託者（第三者との間において信託財産のためにする取引その他の行為であって、受託者が当該第三者の代理人となつて行なうものを含みます。）および受託者の利害関係人（金融機関の信託業務の兼営等に関する法律にて準用する信託業法第 29 条第 2 項第 1 号に規定する利害関係人をいいます。以下本項、次項および第 19 条において同じ。）、第 19 条第 1 項に定める信託業務の委託先およびその利害関係人または受託者における他の信託財産との間で、前 2 条に掲げる資産への投資等ならびに第 17 条、第 18 条、第 22 条および第 23 条に掲げる取引その他これらに類する行為を行なうことができます。

- ② 受託者は、受託者がこの信託の受託者としての権限に基づいて信託事務の処理として行なうことができる取引その他の行為について、受託者または受託者の利害関係人の計算で行なうことができるものとします。なお、受託者の利害関係人が当該利害関係人の計算で行なう場合も同様とします。
- ③ 委託者は、金融商品取引法、投資信託及び投資法人に関する

法律ならびに関連法令に反しない場合には、信託財産と、委託者、その取締役、執行役および委託者の利害関係人等（金融商品取引法第31条の4第5項および同条第6項に規定する親法人等又は子法人等をいいます。）または委託者が運用の指図を行なう他の信託財産との間で、前2条に掲げる資産への投資等ならびに第17条、第18条、第22条および第23条に掲げる取引その他これらに類する行為を行なうことの指図をすることができ、受託者は、委託者の指図により、当該投資等ならびに当該取引、当該行為を行なうことができます。

- ④ 前3項の場合、委託者および受託者は、受益者に対して信託法第31条第3項および同法第32条第3項の通知は行ないません。

(運用の基本方針)

第15条 委託者は、信託財産の運用にあたっては、別に定める運用の基本方針にしたがって、その指図を行ないます。

(特別の場合の外貨建有価証券への投資制限)

第16条 外貨建有価証券への投資については、わが国の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には、制約されることがあります。

(公社債の借入れ)

第17条 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図をすることができます。なお、当該公社債の借入れを行なうにあたり担保の提供が必要と認めるときは、担保の提供の指図をするものとします。

- ② 前項の指図は、当該借入れに係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- ③ 信託財産の一部解約等の事由により、前項の借入れに係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当する借入れた公社債の一部を返還するための指図をするものとします。
- ④ 第1項の借入れに係る品借料は信託財産中から支弁します。

(外国為替予約取引の指図および範囲)

第18条 委託者は、信託財産に属する外貨建資産（外貨建有価証券、預金、その他の資産をいいます。以下同じ。）について、当該外貨建資産の為替変動リスクを回避するため、外国為替の売買の予約を指図することができます。

(信託業務の委託等)

第19条 受託者は、委託者と協議のうえ、信託業務の一部について、信託業法第22条第1項に定める信託業務の委託をするときは、以下に掲げる基準のすべてに適合するもの（受託者の利害関係人を含みます。）を委託先として選定します。

1. 委託先の信用力に照らし、継続的に委託業務の遂行に懸念がないこと
 2. 委託先の委託業務に係る実績等に照らし、委託業務を確実に処理する能力があると認められること
 3. 委託される信託財産に属する財産と自己の固有財産その他の財産とを区分する等の管理を行なう体制が整備されていること
 4. 内部管理に関する業務を適正に遂行するための体制が整備されていること
- ② 受託者は、前項に定める委託先の選定にあたっては、当該委託先が前項各号に掲げる基準に適合していることを確認するものとします。

- ③ 前2項にかかわらず、受託者は、次の各号に掲げる業務（裁量性のないものに限ります。）を、受託者および委託者が適当と認める者（受託者の利害関係人を含みます。）に委託することができるものとします。

1. 信託財産の保存に係る業務
2. 信託財産の性質を変えない範囲内において、その利用または改良を目的とする業務
3. 委託者のみの指図により信託財産の処分およびその他の信託の目的の達成のために必要な行為に係る業務
4. 受託者が行なう業務の遂行にとって補助的な機能を有する行為

(混蔵寄託)

第20条 金融機関または第一種金融商品取引業者（金融商品取引法第28条第1項に規定する第一種金融商品取引業を行なう者をいいます。本条においては、外国の法令に準拠して設立された法人でこの者に類する者を含みます。）から、売買代金および償還金等について円貨で約定し円貨で決済する取引により取得した外国において発行された譲渡性預金証書またはコマーシャル・ペーパーは、当該金融機関または第一種金融商品取引業者が保管契約を締結した保管機関に当該金融機関または第一種金融商品取引業者の名義で混蔵寄託できるものとします。

(信託財産の登記等および記載等の留保等)

第21条 信託の登記または登録をすることができる信託財産については、信託の登記または登録をすることとします。ただし、受託者が認める場合は、信託の登記または登録を留保することができます。

- ② 前項ただし書きにかかわらず、受益者保護のために委託者または受託者が必要と認めるときは、速やかに登記または登録をするものとします。
- ③ 信託財産に属する旨の記載または記録をすることができる信託財産については、信託財産に属する旨の記載または記録をするとともに、その計算を明らかにする方法により分別して管理するものとします。ただし、受託者が認める場合は、その計算を明らかにする方法により分別して管理することができます。
- ④ 動産（金銭を除きます。）については、外形上区別することができる方法によるほか、その計算を明らかにする方法により分別して管理することができます。

(有価証券の売却等の指図)

第22条 委託者は、信託財産に属する有価証券の売却等の指図ができます。

(再投資の指図)

第23条 委託者は、前条の規定による売却代金、有価証券に係る償還金等、有価証券等に係る利子等、投資信託証券に係る配当金およびその他の収入金を再投資することの指図ができます。

(損益の帰属)

第24条 委託者の指図に基づく行為により信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。

(受託者による資金の立替え)

第25条 信託終了日までにその金額を見積ることのできる未収入金があるときは、受託者がこれを立替えて信託財産に繰り入れることができます。

- ② 前項の立替金の決済および利息については、受託者と委託者との協議によりそのつど別にこれを定めます。

(信託の計算期間)

第26条 この信託の計算期間は、原則として毎年8月21日から翌年8月20日までとします。ただし、第1計算期間は信託契約締結日から平成20年8月20日までとします。

- ② 前項にかかわらず、前項の原則により各計算期間終了日に該当する日（以下「該当日」といいます。）が休業日のとき、各計算期間終了日は、該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。ただし、最終計算期間の終了日は、第4条に定める信託期間の終了日とします。

(信託財産に関する報告等)

第27条 受託者は、毎計算期末に損益計算を行ない、信託財産に関する報告書を作成して、これを委託者に提出します。

- ② 受託者は、信託終了のときに最終計算を行ない、信託財産に関する報告書を作成して、これを委託者に提出します。
- ③ 受託者は、前2項の報告を行なうことにより、受益者に対する信託法第37条第3項に定める報告は行なわないこととします。
- ④ 受益者は、受託者に対し、信託法第37条第2項に定める書類又は電磁的記録の作成に欠くことのできない情報その他の信託に関する重要な情報および当該受益者以外の者の利益を害するおそれのない情報を除き、信託法第38条第1項に定める閲覧または謄写の請求をすることはできないものとします。

(信託事務の諸費用)

第28条 信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税および受託者が立替えた立替金の利息は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。

(信託報酬等)

第29条 委託者および受託者は、この信託契約に関しては、信託報酬を収受しません。

(利益の留保)

第30条 信託財産から生ずる利益は、信託終了時まで信託財産中に留保し、中には収益の分配は行ないません。

(追加信託金および一部解約金の計理処理)

第31条 追加信託金または信託の一部解約金は、当該金額と元本に相当する金額との差額を追加信託にあたっては追加信託差金、信託の一部解約にあたっては解約差金として処理します。

(償還金の委託者への交付と支払に関する受託者の免責)

- 第32条 受託者は、信託が終了したときは、償還金（信託終了時における信託財産の純資産総額を受益権口数で除した額をいいます。以下同じ。）の全額を委託者に交付します。
- ② 受託者は、前項の規定により委託者に償還金を交付した後は、受益者に対する支払につき、その責に任じません。

(償還金の支払の時期)

第33条 委託者は、受託者より償還金の交付を受けた後、受益証券と引換えに（ただし、第10条第4項の受益証券不所持の申出があった場合を除きます。）当該償還金を受益者に対して支払います。

(信託の一部解約)

第34条 委託者は、受益者の請求があった場合には、信託の一部を解約します。

- ② 解約金は、一部解約を行なう日の一部解約または追加信託の処理を行なう前の信託財産の純資産総額を、一部解約または追加信託を行なう前の受益権総口数で除した金額に、当該一部解約に係る受益権の口数を乗じた額とします。

(信託契約の解約)

第35条 委託者は、信託期間中において、この信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託者は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

- ② 委託者は、この信託の受益証券を投資対象とすることを信託約款において定めるすべての証券投資信託がその信託を終了させることとなる場合には、この信託契約を解約し、信託を終了させます。この場合において、委託者は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。
- ③ 委託者は、第1項の事項について、書面による決議（以下「書面決議」といいます。）を行ないます。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに信託契約の解約の理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この信託契約に係る知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。
- ④ 前項の書面決議において、受益者（委託者およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託者を除きます。以下本項において同じ。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知れている受益者が議決権を行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。
- ⑤ 第3項の書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行ないます。
- ⑥ 第3項から前項までの規定は、委託者が信託契約の解約について提案をした場合において、当該提案につき、この信託契約に係るすべての受益者が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。また、第2項の規定に基づいてこの信託契約を解約する場合には適用しません。

(信託契約に関する監督官庁の命令)

第36条 委託者は、監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、信託契約を解約し信託を終了させます。かかる場合、第35条第2項の規定に従います。

- ② 委託者は、監督官庁の命令に基づいてこの約款を変更しようとするときは、第40条の規定にしたがいます。

(委託者の登録取消等に伴う取扱い)

第37条 委託者が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託者は、この信託契約を解約し、信託を終了させます。かかる場合、第35条第2項の規定に従います。

- ② 前項の規定にかかわらず、監督官庁がこの信託契約に関する委託者の業務を他の投資信託委託会社に引継ぐことを命じたときは、この信託は、第40条の規定による決議の効力が発生しない場合を除き、当該投資信託委託会社と受託者との間において存続します。

(委託者の事業の譲渡および承継に伴う取扱い)

第38条 委託者は、事業の全部又は一部を譲渡することがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を譲渡することがあります。

② 委託者は、分割により事業の全部又は一部を承継させることがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を承継させることがあります。

(受託者の辞任および解任に伴う取扱い)

第39条 受託者は、委託者の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託者がその任務に違反して信託財産に著しい損害を与えたことその他重要な事由があるときは、委託者または受益者は、裁判所に受託者の解任を申立てることができます。受託者が辞任した場合、または裁判所が受託者を解任した場合、委託者は、第40条の規定にしたがい、新受託者を選任します。なお、受益者は、上記によって行なう場合を除き、受託者を解任することはできないものとします。

② 委託者が新受託者を選任できないときは、委託者はこの信託契約を解約し、信託を終了させます。

(約款の変更等)

第40条 委託者は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この約款を変更することまたはこの信託と他の信託との併合（投資信託及び投資法人に関する法律第16条第2号に規定する「委託者指図型投資信託の併合」をいいます。以下同じ。）を行なうことができるものとし、あらかじめ、変更または併合しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。なお、この約款は本条に定める以外の方法によって変更することができないものとします。

② 委託者は、前項の事項（前項の変更事項にあつては、その内容が重大なものに該当する場合に限り、前項の併合事項にあつては、その併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものに該当する場合を除きます。以下「重大な約款の変更等」といいます。）について、書面決議を行ないます。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに重大な約款の変更等の内容およびその理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この信託約款に係る知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。

③ 前項の書面決議において、受益者（委託者およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託者を除きます。以下本項において同じ。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行行使することができます。なお、知れている受益者が議決権を行行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。

④ 第2項の書面決議は議決権を行行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行ないます。

⑤ 書面決議の効力は、この信託のすべての受益者に対してその効力を生じます。

⑥ 第2項から前項までの規定は、委託者が重大な約款の変更等について提案をした場合において、当該提案につき、この約款に係るすべての受益者が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。

⑦ 前各項の規定にかかわらず、この投資信託において併合の書面決議が可決された場合にあつても、当該併合にかかる一又は複数の他の投資信託において当該併合の書面決議が否決された場合は、当該他の投資信託との併合を行なうことはで

きません。

(反対受益者の受益権買取請求の不適用)

第41条 この信託は、受益者が第34条の規定による一部解約請求を行なったときは、委託者が信託契約の一部の解約をすることにより当該請求に応じ、当該受益権の公正な価格が当該受益者に一部解約金として支払われることとなる委託者指図型投資信託に該当するため、第35条に規定する信託契約の解約または前条に規定する重大な約款の変更等を行なう場合において、投資信託及び投資法人に関する法律第18条第1項に定める反対受益者による受益権買取請求の規定の適用を受けません。

(利益相反のおそれがある場合の受益者への書面の交付)

第42条 委託者は、この信託については投資信託及び投資法人に関する法律第13条第1項に定める書面を交付しません。

(運用報告書)

第43条 委託者は、この信託については投資信託及び投資法人に関する法律第14条に定める運用報告書を交付しません。

(信託期間の延長)

第44条 委託者は、信託期間満了前に、信託期間の延長が受益者に有利であると認めるときは、受託者と協議の上、信託期間を延長することができます。

(公告)

第45条 委託者が受益者に対してする公告は、日本経済新聞に掲載します。

(約款に関する疑義の取扱い)

第46条 この約款の解釈について疑義を生じたときは、委託者と受託者の協議により定めます。

信託契約締結日 平成19年10月29日

委託者 キャピタル・インターナショナル株式会社

受託者 三菱UFJ信託銀行株式会社

付表

運用の基本方針および約款第13条第1項に規定する「指定投資信託証券」とは以下のものをいいます。

ルクセンブルク籍円建外国投資信託

「キャピタル・グループ・ニューパースペクティブ・ファンド(LUX)(クラスC)」

追加型証券投資信託

「日本短期債券ファンド(適格機関投資家限定)」